第１章　調査の概要

１　調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内事業所における常用労働者の労働条件等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

２　調査方式　　標本調査

３　調査の範囲及び対象

（１）範囲地域　　県内全域

（２）産業　　13 産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

（３）事業所調査　　上記（1）（2）に属し、常用労働者５人以上を雇用する事業所 4,000 事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）

回収事業所数　1,584 事業所【回収率　39.6%】

（４）個人調査　　上記（3）の回答事業所中、個人調査の協力を得た 400 事業所に雇用されている非正規の職員・従業員　2,000 人

回収人数 969 人　【回収率　48.5%】

４　主な調査事項

（１）事業所調査

①事業所の概要
②労働条件等について
③雇用等の状況について
④障がい者の雇用について
⑤高年齢者の雇用について
⑥多様な働き方について
⑦育児・介護休業制度について
⑧認証制度について

（２）個人調査

①回答者の概要（性別、年代、雇用形態等）
②就業状況等について
③仕事と生活の満足度について
④勤務先の各種制度について
⑤行政機関について

５　調査の実施期間

（１）事業所調査　令和７年４月１日現在

（２）個人調査　　令和７年４月１日現在

６　調査の方法

（１）事業所調査　郵送による調査

（２）個人調査　　（１）の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

７　統計表に記入している符号等

（１）「-」は、該当数値のないものを表す。

（２）構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

８　主な用語の説明

（１）正規の職員・従業員【（　）は個人調査用】

雇用している（されている）労働者で、雇用期間の定めのない労働者（長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者）

（２）正規の職員・従業員以外、非正規の職員・従業員

正規の職員・従業員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時、派遣労働者、出向社員、その他）

９　標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95%とする。

注）信頼度 95%：100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96\sqrt{\frac{N-n}{N-1}\times\frac{P(1-P)}{n}} \fallingdotseq 1.96\sqrt{\frac{P(1-P)}{n}}$$

ただし、b：標本誤差（±少数ポイント）

N：母集団（人）

n：標本数（人）

P：回答比率（少数）

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差（信頼度 95%の場合）

回答比率（P）／標本数 n（箇所、人）	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は（N- n）/(N - 1)≒1 として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95%である。

注）表の見方：例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも±2.48%ポイント以内（57.52～62.48%）である、と見ることができる。

10　その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。なお、下記調査結果では、「無回答」を回答母数から除外している設問や設問方法等が変更になっている箇所があり、前回調査比較のため、結果を可能な限り再集計し、本調査では使用している。

（１）「令和６年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者５人以上を雇用する長野県内の 4,000 事業所を対象に、令和６年４月１日現在で実施

（２）「令和５年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者５人以上を雇用する長野県内の 4,000 事業所を対象に、令和５年４月１日現在で実施

（３）「令和４年長野県雇用環境等実態調査」

常用労働者５人以上を雇用する長野県内の 4,000 事業所を対象に、令和４年４月１日現在で実施

第2章　事業所調査の集計結果

1　回答事業所の属性

（1）産業別・規模別状況

回答のあった事業所は、1,584 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表１　産業別・規模別回答数　　（単位：事業所、%）

	規模計		5～9 人		10～29 人		30～49 人		50～99 人		100～299 人		300 人以上		不明	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総　数	1,584	100 100.0	510	100.0 32.2	661	100.0 41.7	170	100.0 10.7	107	100.0 6.8	70	100.0 4.4	16	100.0 1.0	50	－ 3.2
令和4年調査	1,641	－	614	37.4	629	38.3	144	8.8	111	6.8	63	3.8	21	1.3	59	3.6
令和6年調査	1,699	－	571	33.6	698	41.1	190	11.2	115	6.8	64	3.8	17	1.0	44	2.6
建設業	174	11.0 100.0	63	12.4 36.2	81	12.3 46.6	15	8.8 8.6	4	3.7 2.3	6	8.6 3.4	0	0.0 0.0	5	－ 2.9
製造業	252	15.9 100.0	71	13.9 28.2	96	14.5 38.1	37	21.8 14.7	23	21.5 9.1	20	28.6 7.9	3	18.8 1.2	2	－ 0.8
情報通信業	22	1.4 100.0	3	0.6 13.6	7	1.1 31.8	6	3.5 27.3	3	2.8 13.6	2	2.9 9.1	1	6.3 4.5	0	－ 0.0
運輸業，郵便業	52	3.3 100.0	10	2.0 19.2	17	2.6 32.7	8	4.7 15.4	11	10.3 21.2	5	7.1 9.6	0	0.0 0.0	1	－ 1.9
卸売業，小売業	268	16.9 100.0	90	17.6 33.6	126	19.1 47.0	23	13.5 8.6	12	11.2 4.5	7	10.0 2.6	2	12.5 0.7	8	－ 3.0
金融業，保険業	50	3.2 100.0	13	2.5 26.0	25	3.8 50.0	4	2.4 8.0	2	1.9 4.0	3	4.3 6.0	2	12.5 4.0	1	－ 2.0
不動産業，物品賃貸業	9	0.6 100.0	3	0.6 33.3	4	0.6 44.4	0	0.0 0.0	2	1.9 22.2	0	0.0 0.0	0	0.0 0.0	0	－ 0.0
学術研究，専門･技術サービス業	35	2.2 100.0	18	3.5 51.4	15	2.3 42.9	0	0.0 0.0	1	0.9 2.9	0	0.0 0.0	1	6.3 2.9	0	－ 0.0
宿泊業，飲食サービス業	101	6.4 100.0	42	8.2 41.6	38	5.7 37.6	7	4.1 6.9	7	6.5 6.9	2	2.9 2.0	2	12.5 2.0	3	－ 3.0
生活関連サービス業，娯楽業	47	3.0 100.0	12	2.4 25.5	22	3.3 46.8	6	3.5 12.8	2	1.9 4.3	2	2.9 4.3	0	0.0 0.0	3	－ 6.4
教育，学習支援業	37	2.3 100.0	9	1.8 24.3	17	2.6 45.9	8	4.7 21.6	1	0.9 2.7	2	2.9 5.4	0	0.0 0.0	0	－ 0.0
医療，福祉	311	19.6 100.0	112	22.0 36.0	116	17.5 37.3	30	17.6 9.6	26	24.3 8.4	14	20.0 4.5	5	31.3 1.6	8	－ 2.6
サービス業(他に分類されないもの)	194	12.2 100.0	56	11.0 28.9	88	13.3 45.4	26	15.3 13.4	9	8.4 4.6	7	10.0 3.6	0	0.0 0.0	8	－ 4.1
不明	32	2.0	8	1.6	9	1.4	0	0.0	4	3.7	0	0.0	0	0.0	11	－

※構成比の上段は、産業種別構成割合を示している。

（２）従業員平均年齢

①正規の職員・従業員（フルタイム）

正規の職員・従業員（フルタイム）の平均年齢は、「40～49 歳」が 39.8%で最も高い。

産業別でみると、「宿泊業，飲食サービス業」では、「30～39 歳」が最も高く、その他の産業では、「40～49 歳」が最も高くなっている。

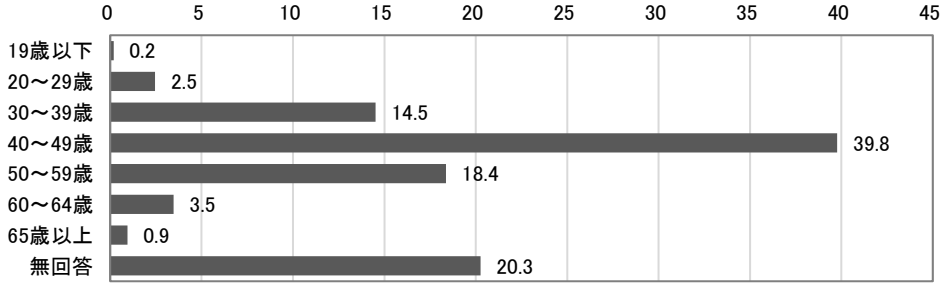

図1　正規の職員・従業員（フルタイム）の平均年齢 （単位：%）

表2　正規の職員・従業員（フルタイム）の平均年齢　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	19 歳以下	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65 歳以上	無回答
総　数		1,584	3	39	230	630	291	55	15	321
		100.0	0.2	2.5	14.5	39.8	18.4	3.5	0.9	20.3
令和4年調査		1,641	－	3.1	17.6	47.5	19.9	2.7	0.7	8.5
産業	建設業	174	0.0	0.6	12.6	38.5	23.0	4.6	1.7	19.0
	製造業	252	0.4	1.2	11.1	50.8	15.5	3.2	1.6	16.3
	情報通信業	22	0.0	0.0	13.6	59.1	13.6	0.0	0.0	13.6
	運輸業，郵便業	52	0.0	0.0	3.8	46.2	25.0	3.8	0.0	21.2
	卸売業，小売業	268	0.0	3.7	17.5	37.7	18.3	4.1	0.0	18.7
	金融業，保険業	50	0.0	2.0	12.0	38.0	22.0	2.0	2.0	22.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	11.1	44.4	0.0	11.1	0.0	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	35	0.0	0.0	17.1	57.1	14.3	0.0	0.0	11.4
	宿泊業，飲食サービス業	101	0.0	7.9	23.8	21.8	12.9	4.0	1.0	28.7
	生活関連サービス業，娯楽業	47	0.0	6.4	12.8	42.6	17.0	0.0	0.0	21.3
	教育，学習支援業	37	0.0	0.0	21.6	29.7	18.9	2.7	0.0	27.0
	医療，福祉	311	0.3	2.9	16.1	38.3	21.2	3.2	1.3	16.7
	サービス業（他に分類されないもの）	194	0.5	2.1	11.9	38.7	17.0	4.6	1.0	24.2
事業所規模	5～9人	510	0.2	4.5	12.2	31.4	24.5	5.7	1.6	20.0
	10～29 人	661	0.3	1.5	15.1	41.0	19.4	3.0	0.9	18.8
	30～49 人	170	0.0	2.4	15.9	53.5	8.8	1.8	0.0	17.6
	50～99 人	107	0.0	0.0	18.7	52.3	11.2	0.9	0.0	16.8
	100～299 人	70	0.0	0.0	18.6	52.9	10.0	0.0	0.0	18.6
	300 人以上	16	0.0	0.0	25.0	43.8	0.0	0.0	0.0	31.3

②正規の職員・従業員（短時間勤務）

正規の職員・従業員（短時間勤務）の平均年齢は、「40～49 歳」が 8.8%と最も高く、次いで、「50～59 歳」が 7.3%、「30～39 歳」が 6.4%となっている。

事業所規模別でみると、「５～９人」では「50～59 歳」が 6.1%で最も高い。10 人以上では、「100～299 人」、「300 人以上」で「30～39 歳」が最も高いが、他は「40～49 歳」が高くなっている。

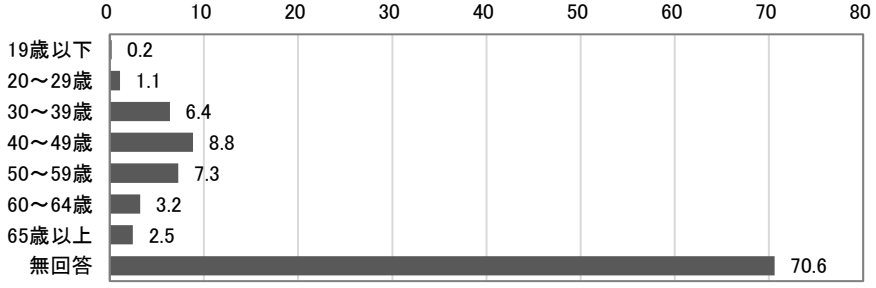

図2 正規の職員・従業員（短時間勤務）の平均年齢 （単位：%）

表3 正規の職員・従業員（短時間勤務）の平均年齢 （単位：事業所、%）

		回答事業所数	19 歳以下	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65 歳以上	無回答
総 数		1,584	3	17	101	140	115	51	39	1,118
		100.0	0.2	1.1	6.4	8.8	7.3	3.2	2.5	70.6
令和4年調査		1,641	－	1.3	7.0	10.2	6.0	2.9	4.0	68.7
産業	建設業	174	0.0	0.0	2.9	5.2	7.5	3.4	1.7	79.3
	製造業	252	0.0	1.2	6.3	12.7	7.5	2.8	4.0	65.5
	情報通信業	22	0.0	0.0	0.0	13.6	9.1	0.0	0.0	77.3
	運輸業，郵便業	52	0.0	0.0	1.9	5.8	13.5	7.7	5.8	65.4
	卸売業，小売業	268	0.7	1.1	7.8	5.6	6.7	3.4	3.4	71.3
	金融業，保険業	50	0.0	0.0	4.0	12.0	2.0	4.0	0.0	78.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	88.9
	学術研究，専門・技術サービス業	35	0.0	0.0	14.3	5.7	5.7	0.0	0.0	74.3
	宿泊業，飲食サービス業	101	1.0	4.0	10.9	6.9	8.9	2.0	1.0	65.3
	生活関連サービス業，娯楽業	47	0.0	2.1	4.3	17.0	6.4	2.1	0.0	68.1
	教育，学習支援業	37	0.0	0.0	5.4	16.2	5.4	0.0	2.7	70.3
	医療，福祉	311	0.0	1.6	9.3	10.6	7.1	4.2	1.6	65.6
	サービス業（他に分類されないもの）	194	0.0	0.5	3.1	6.7	7.7	3.6	2.6	75.8
事業所規模	5～9人	510	0.2	0.6	3.3	5.5	6.1	2.9	2.9	78.4
	10～29 人	661	0.2	1.4	6.1	8.3	7.7	3.5	3.2	69.7
	30～49 人	170	0.0	0.6	8.2	15.3	8.8	3.5	1.8	61.8
	50～99 人	107	0.9	1.9	13.1	16.8	7.5	3.7	0.0	56.1
	100～299 人	70	0.0	2.9	17.1	11.4	12.9	2.9	0.0	52.9
	300 人以上	16	0.0	0.0	25.0	18.8	0.0	0.0	0.0	56.3

③非正規の職員・従業員

非正規の職員・従業員の平均年齢は、「50～59 歳」が 16.5%で最も高く、次いで、「40～49 歳」が 12.8%、「60～64 歳」が 8.3%となっている。

産業別でみると、「建設業」では「65 歳以上」が 12.1%、「情報通信業」では「40～49 歳」と「50～59 歳」が 13.6%、「不動産業，物品賃貸業」では「60～64 歳」が 22.2%と最も高く、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」では「40～49 歳」が最も高く、その他の業種では「50～59 歳」が最も高くなっている。

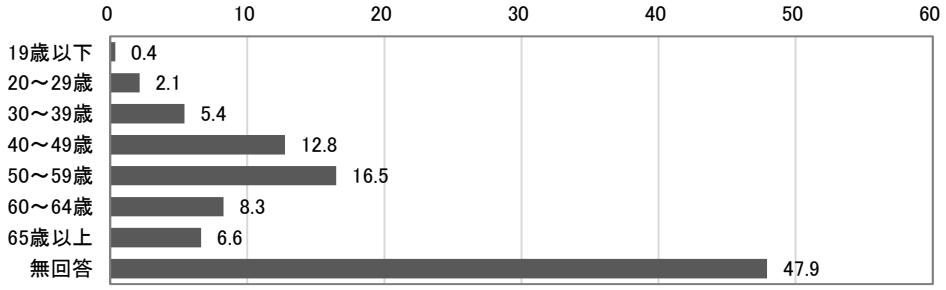

図3 非正規の職員･従業員の平均年齢 （単位:%）

表4 非正規の職員･従業員の平均年齢 （単位:事業所、%）

		回答事業所数	19 歳以下	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65 歳以上	無回答
総 数		1,584	6	34	86	202	261	131	105	759
		100.0	0.4	2.1	5.4	12.8	16.5	8.3	6.6	47.9
令和4年調査		1,641	－	3.3	4.7	16.1	20.2	9.1	8.8	62.2
産業	建設業	174	0.0	1.7	2.9	3.4	6.9	4.0	12.1	69.0
	製造業	252	0.0	0.8	6.0	12.3	13.1	6.3	6.0	55.6
	情報通信業	22	0.0	4.5	4.5	13.6	13.6	9.1	4.5	50.0
	運輸業，郵便業	52	0.0	0.0	3.8	11.5	17.3	9.6	3.8	53.8
	卸売業，小売業	268	1.1	2.6	8.2	10.8	12.7	9.7	4.9	50.0
	金融業，保険業	50	0.0	4.0	4.0	4.0	24.0	10.0	6.0	48.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4
	学術研究，専門･技術サービス業	35	0.0	0.0	0.0	11.4	5.7	2.9	2.9	77.1
	宿泊業，飲食サービス業	101	2.0	11.9	8.9	17.8	13.9	3.0	6.9	35.6
	生活関連サービス業，娯楽業	47	0.0	2.1	6.4	23.4	17.0	14.9	4.3	31.9
	教育，学習支援業	37	0.0	5.4	8.1	21.6	24.3	8.1	8.1	24.3
	医療，福祉	311	0.3	0.3	5.5	18.0	27.3	9.0	5.1	34.4
	サービス業(他に分類されないもの)	194	0.0	1.5	3.1	12.9	19.6	12.9	8.8	41.2
事業所規模	5～9人	510	0.2	3.1	6.1	12.5	11.4	6.5	6.5	53.7
	10～29 人	661	0.8	2.0	5.3	11.2	16.5	7.9	8.0	48.4
	30～49 人	170	0.0	1.8	4.1	13.5	22.4	11.8	7.1	39.4
	50～99 人	107	0.0	0.9	5.6	21.5	26.2	11.2	3.7	30.8
	100～299 人	70	0.0	1.4	7.1	15.7	30.0	11.4	1.4	32.9
	300 人以上	16	0.0	0.0	0.0	25.0	31.3	6.3	6.3	31.3

（３）労働組合の有無

労働組合が「ある」という事業所は 14.4％となっている。事業所規模別では、５～９人では１割に満たないものの、「50～99 人」で 22.4％、「100～299 人」で 30.0％、「300 人以上」では 68.8％と、事業所規模が大きくなるにつれ「ある」の回答が増える傾向にある。

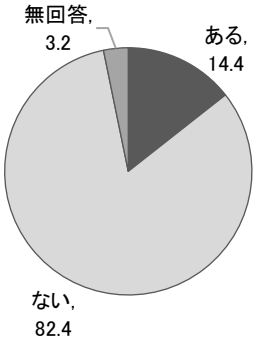

図4 労働組合の有無 （単位:%）

表5 労働組合の有無 （単位:事業所、%）

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総 数		1,584	228	1,305	51
		100.0	14.4	82.4	3.2
令和4年調査		1,641	15.1	82.4	2.5
産業	建設業	174	10.9	86.8	2.3
	製造業	252	15.9	82.5	1.6
	情報通信業	22	9.1	86.4	4.5
	運輸業，郵便業	52	34.6	63.5	1.9
	卸売業，小売業	268	13.8	83.6	2.6
	金融業，保険業	50	40.0	56.0	4.0
	不動産業，物品賃貸業	9	33.3	66.7	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	2.9	97.1	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	5.9	91.1	3.0
	生活関連サービス業，娯楽業	47	8.5	91.5	0.0
	教育，学習支援業	37	8.1	86.5	5.4
	医療，福祉	311	10.9	86.2	2.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	18.0	77.8	4.1
事業所規模	５～９人	510	9.6	88.6	1.8
	10～29 人	661	14.8	82.3	2.9
	30～49 人	170	12.9	85.3	1.8
	50～99 人	107	22.4	75.7	1.9
	100～299 人	70	30.0	68.6	1.4
	300 人以上	16	68.8	18.8	12.5

（４）障がい者法定雇用率の適用

障がい者法定雇用率が適用されるという事業所は16.5%となっている。

産業別でみると、「非該当」という回答が「教育，学習支援業」で67.6%、「建設業」で66.7%となっている。

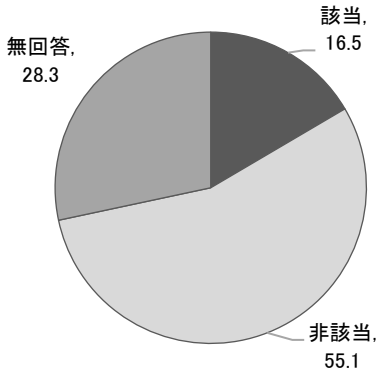

図5 障がい者法定雇用率の適用の有無 （単位：%）

表6 障がい者法定雇用率の適用の有無 （単位：事業所、%）

		回答事業所数	該当	非該当	無回答
総 数		1,584	262	873	449
		100.0	16.5	55.1	28.3
令和4年調査		1,641	20.8	66.4	12.8
産業	建設業	174	7.5	66.7	25.9
	製造業	252	21.8	49.2	29.0
	情報通信業	22	27.3	59.1	13.6
	運輸業，郵便業	52	32.7	48.1	19.2
	卸売業，小売業	268	13.8	57.8	28.4
	金融業，保険業	50	20.0	50.0	30.0
	不動産業，物品賃貸業	9	22.2	11.1	66.7
	学術研究，専門・技術サービス業	35	11.4	60.0	28.6
	宿泊業，飲食サービス業	101	12.9	52.5	34.7
	生活関連サービス業，娯楽業	47	10.6	51.1	38.3
	教育，学習支援業	37	16.2	67.6	16.2
	医療，福祉	311	19.3	55.3	25.4
	サービス業（他に分類されないもの）	194	17.5	53.6	28.9
事業所規模	5～9人	510	4.5	64.5	31.0
	10～29 人	661	12.0	60.2	27.8
	30～49 人	170	21.2	57.6	21.2
	50～99 人	107	57.9	17.8	24.3
	100～299 人	70	74.3	11.4	14.3
	300 人以上	16	56.3	0.0	43.8

２　雇用等の状況について

（１）就業形態別の常用労働者数

常用労働者の正規の職員・従業員比率は、男性で 79.0%、女性で 54.4%

回答のあった事業所の常用労働者数は、48,310 人となっている。「正規の職員・従業員」の男女別の割合は、男性 79.0%、女性 54.4%となっている。一方、「パートタイマー・アルバイト」の割合は、男性 11.0%、女性 36.2%となっている。

令和６年調査と比較すると、男女とも「正規の職員・従業員」、「パートタイマー・アルバイト」の人数が減少し、「嘱託社員」が増加している。そのため、「パートタイマー・アルバイト」の割合で、男女別の割合は、男性 2.1 ポイント、女性 3.5 ポイント減少している。一方、「嘱託社員」の割合は男性が 1.0 ポイント、女性が 0.8 ポイント増加している。

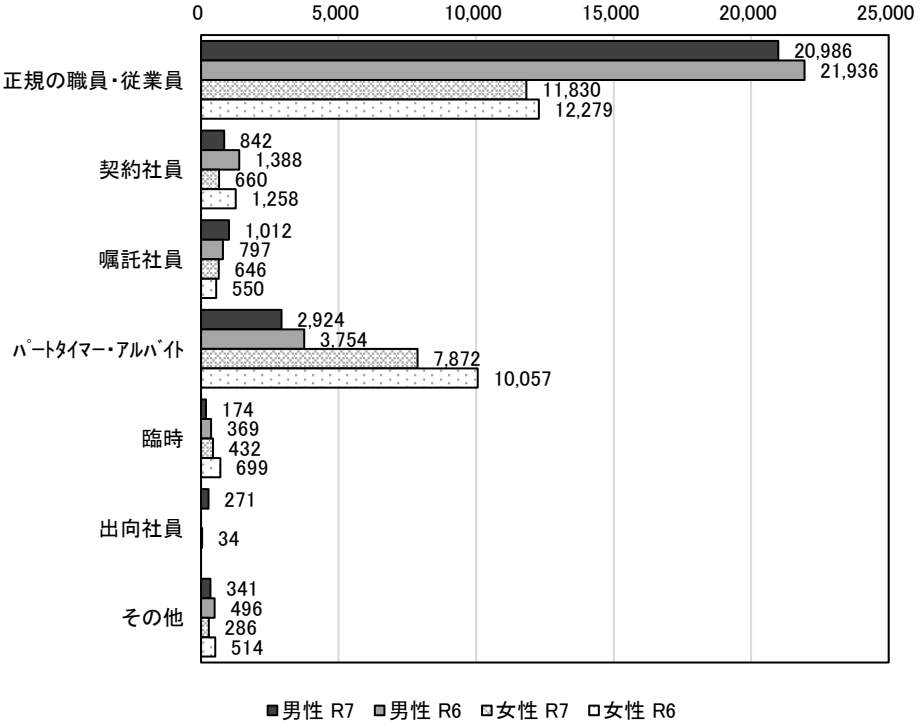

図６　就業形態別常用労働者数（単位：人）

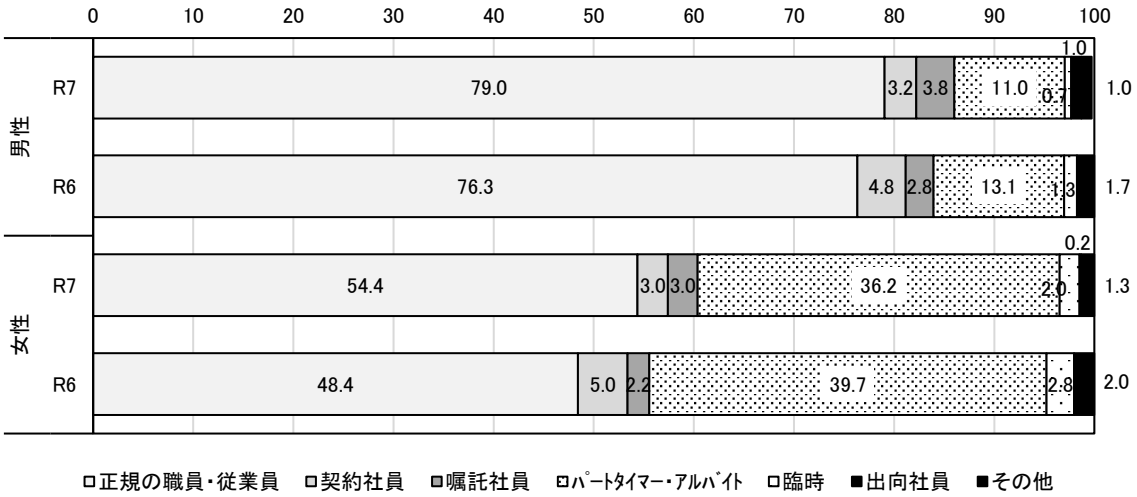

図７　常用労働者の就業形態別性別構成比（単位：%）

表７　産業別・規模別就業形態別従業員構成　　（単位：人、%）

		全従業員	就業形態		正規の職員・従業員以外の就業形態					
			正規の職員・従業員	正規の職員・従業員以外	契約社員	嘱託社員	ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ	臨時	出向社員	その他
総　数		48,310	67.9	32.1	3.1	3.4	22.3	1.3	0.6	1.3
		－	－	100.0	9.7	10.7	69.7	3.9	2.0	4.0
令和6年調査		54,097	63.2	36.8	4.9	2.5	25.5	2.0	－	1.9
		－	－	100.0	13.3	6.8	69.5	5.4	－	5.1
産業	建設業	3,522	89.6	10.4	2.3	2.5	4.8	0.4	0.2	0.2
	製造業	9,887	81.2	18.8	3.3	2.6	9.7	0.1	1.4	1.7
	情報通信業	1,277	85.1	14.9	2.0	4.5	7.3	0.9	0.0	0.3
	運輸業，郵便業	2,183	76.5	23.5	2.8	1.7	13.5	2.1	2.9	0.5
	卸売業，小売業	6,693	61.4	38.6	1.4	2.2	34.4	0.2	0.2	0.2
	金融業，保険業	3,115	72.8	27.2	0.5	9.1	15.9	0.3	0.9	0.5
	不動産業,物品賃貸業	229	54.6	45.4	0.9	17.0	21.4	3.5	2.6	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	839	73.3	26.7	1.0	1.9	20.1	0.0	0.0	3.7
	宿泊業，飲食業	3,038	40.5	59.5	3.3	0.5	55.3	0.0	0.2	0.1
	生活関連サービス業，娯楽業	1,127	37.0	63.0	5.8	5.4	51.2	0.4	0.2	0.0
	教育,学習支援業	1,000	65.0	35.0	2.0	2.9	28.3	0.3	0.0	1.5
	医療,福祉	10,257	62.9	37.1	2.5	3.7	26.1	3.8	0.0	1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	4,550	55.9	44.1	9.3	5.0	20.0	2.1	0.7	7.0
常用労働者数	５～９人	3,897	64.4	35.6	3.2	2.1	28.8	0.5	0.1	0.7
	10～29 人	11,143	64.7	35.3	2.7	2.8	27.2	1.1	0.4	1.0
	30～49 人	6,416	69.1	30.9	2.5	5.0	20.9	1.4	0.4	0.7
	50～99 人	7,215	64.3	35.7	3.2	2.7	24.6	1.3	0.4	3.4
	100～299 人	11,687	69.1	30.9	4.6	3.2	18.8	1.6	1.1	1.6
	300 人以上	7,482	75.6	24.4	1.7	4.6	14.9	1.2	1.0	1.0

正規の職員・従業員のみの事業所は 23.7%、正規の職員・従業員以外のみの事業所は 3.8%、正規の職員・従業員と正規の職員・従業員以外のいる事業所は 72.4%となっている。

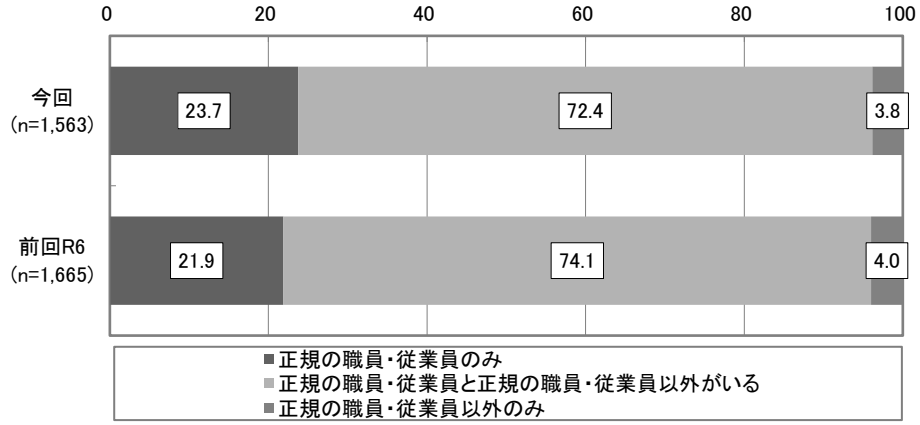

図８　従業員の構成割合（単位：%）

正規の職員・従業員以外を就業形態別にみると、「パートタイマー・アルバイト」が 82.6%で最も高く、次いで、「嘱託社員」（24.4%）、「契約社員」（18.4%）、「その他」（6.6%）、「臨時」（6.5%）となっている。

令和６年調査と比較すると、「契約社員」が 0.8 ポイント、「嘱託社員」3.6 ポイント増加している。

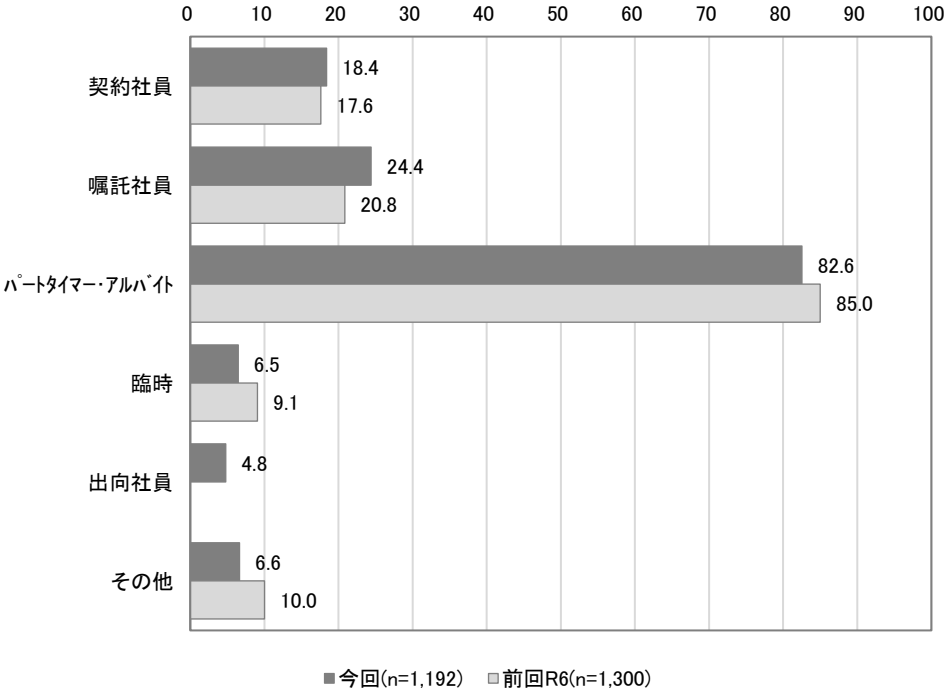

図９　正規の職員・従業員以外を雇用している事業所割合（就業形態別）（単位：%）

（２）令和７年３月卒業の学生の新規採用、中途採用の状況

①新規採用の有無

新規採用は、31.4%

令和７年３月卒業の学生の新規採用、令和６年度の中途採用について「有」は、31.4%となっている。令和６年調査と比較すると、0.6 ポイント減少している。

産業別でみると、「教育,学習支援業」の 37.8%が最も高く、次いで「情報通信業」36.4%、「製造業」35.3%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど「有」の割合が高くなっている。

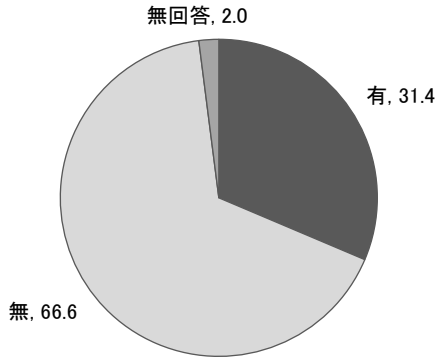

図 10　令和７年３月卒業の学生の新規採用、令和６年度の中途採用の有無（単位：%）

表８　令和７年３月卒業の学生の新規採用、令和６年度の中途採用の有無　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	有	無	無回答
総　数		1,584	497	1,055	32
		100.0	31.4	66.6	2.0
令和6年調査		1,699	32.0	67.0	1.0
産業	建設業	174	35.1	61.5	3.4
	製造業	252	35.3	63.1	1.6
	情報通信業	22	36.4	63.6	0.0
	運輸業，郵便業	52	34.6	63.5	1.9
	卸売業，小売業	268	28.4	69.0	2.6
	金融業，保険業	50	34.0	64.0	2.0
	不動産業，物品賃貸業	9	33.3	66.7	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	31.4	65.7	2.9
	宿泊業，飲食サービス業	101	27.7	68.3	4.0
	生活関連サービス業，娯楽業	47	17.0	78.7	4.3
	教育，学習支援業	37	37.8	62.2	0.0
	医療，福祉	311	32.2	65.9	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	29.4	70.6	0.0
事業所規模	5～9人	510	16.3	82.0	1.8
	10～29 人	661	28.4	69.1	2.4
	30～49 人	170	50.0	48.2	1.8
	50～99 人	107	64.5	34.6	0.9
	100～299 人	70	72.9	24.3	2.9
	300 人以上	16	100.0	0.0	0.0

②４年制大学・大学院

事務・営業系の採用は 16.1%、技術系の採用は 11.9%

令和６年度中に採用を行った事業所で、令和７年３月卒業の４年制大学・大学院の正規の職員・従業員もしくは正規の職員・従業員以外を採用した合計は、事務・営業系で 16.1%、技術系で 11.9%となっている。

事業所規模別でみると、事務・営業系で 9 人以下、技術系で 50 人未満では採用している事業所は１割に満たないものの、「100～299 人」では事務・営業系で 41.2%、技術系で 37.3%、「300 人以上」では事務・営業系で 62.4%、技術系で 56.2%となる。

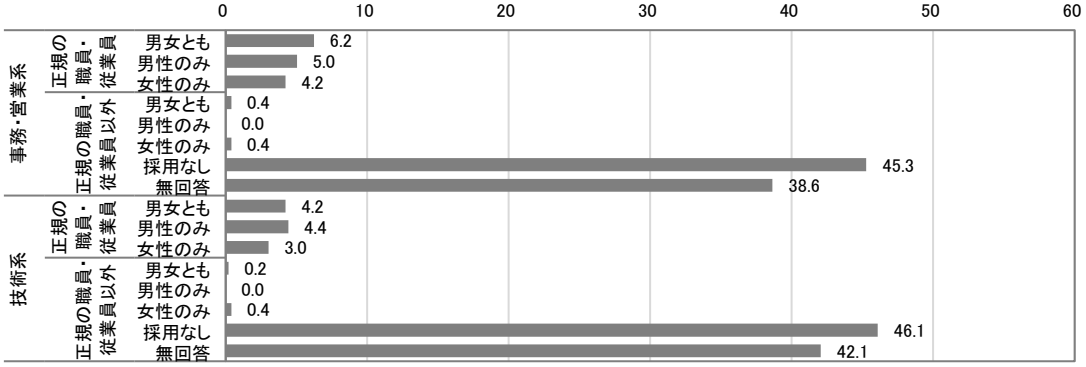

図 11　４年生大学・大学院の採用状況（単位：%）

表９　４年制大学・大学院の採用状況　　（単位：事業所、%）

		事務・営業系										技術系									
		回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答
				正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外							正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外				
				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ					男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総　数		497	80	31	25	21	2	0	2	225	192	497	59	21	22	15	1	0	2	229	209
		−	16.1	6.2	5.0	4.2	0.4	0.0	0.4	45.3	38.6	−	11.9	4.2	4.4	3.0	0.2	0.0	0.4	46.1	42.1
令和6年調査		544	11.3	4.0	3.9	2.8	0.4	0.0	0.6	43.8	44.9	544	8.4	2.2	3.5	2.6	0.2	0.2	0.2	44.7	46.9
産業	建設業	61	11.5	8.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	47.5	41.0	61	13.1	1.6	9.8	1.6	0.0	0.0	0.0	45.9	41.0
	製造業	89	18.0	6.7	6.7	4.5	0.0	0.0	0.0	48.3	33.7	89	16.9	5.6	10.1	1.1	0.0	0.0	0.0	48.3	34.8
	情報通信業	8	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5	8	50.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	運輸業，郵便業	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	38.9	18	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	33.3
	卸売業，小売業	76	25.0	9.2	9.2	5.3	1.3	0.0	0.0	35.5	39.5	76	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.4	56.6
	金融業，保険業	17	58.8	29.4	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	35.3	5.9	17	5.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	11.8
	不動産業，物品賃貸業	3	33.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	学術研究，専門･技術サービス業	11	27.2	0.0	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5	27.3	11	27.2	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	36.4	36.4
	宿泊業，飲食サービス業	28	21.4	7.1	0.0	7.1	3.6	0.0	3.6	35.7	42.9	28	7.2	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	46.4	46.4
	生活関連サービス業，娯楽業	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	教育，学習支援業	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	14	21.4	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	64.3
	医療，福祉	100	9.0	1.0	4.0	4.0	0.0	0.0	1.0	56.0	35.0	100	15.0	6.0	2.0	7.0	1.0	0.0	1.0	47.0	38.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57	8.7	5.3	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	43.9	47.4	57	10.5	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	43.9	45.6
事業所規模	5～9人	83	4.8	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0	1.2	53.0	42.2	83	4.8	1.2	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	53.0	42.2
	10～29 人	188	11.2	3.2	3.7	3.7	0.5	0.0	0.0	40.4	48.4	188	5.8	2.1	1.6	2.1	0.0	0.0	0.0	41.5	52.7
	30～49 人	85	11.8	4.7	3.5	2.4	1.2	0.0	0.0	49.4	38.8	85	7.1	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	52.9	40.0
	50～99 人	69	20.3	5.8	8.7	5.8	0.0	0.0	0.0	47.8	31.9	69	14.5	5.8	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0	50.7	34.8
	100～299 人	51	41.2	19.6	11.8	9.8	0.0	0.0	0.0	43.1	15.7	51	37.3	11.8	17.6	7.8	2.0	0.0	0.0	39.2	23.5
	300 人以上	16	62.4	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	6.3	31.3	6.3	16	56.2	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	18.8

※採用状況は、「正規の職員・従業員」と「正規の職員・従業員以外」いずれも採用していることがあるため、回答数、割合の合計は、「採用あり」と一致しない場合がある。

③高専・短大・専門学校

事務・営業系の採用は 9.3%、技術系の採用は 13.5%

令和６年度中に採用を行った事業所で、令和７年３月卒業の高専・短大・専門学校の正規の職員・従業員もしくは正規の職員・従業員以外を採用した合計は、事務・営業系で 9.3%、技術系で 13.5%となっている。

事業所規模別でみると、「100～299 人」では事務・営業系で 25.5%、技術系で 27.5%、「300 人以上」では事務・営業系で 31.2%、技術系で 43.7%となっている。

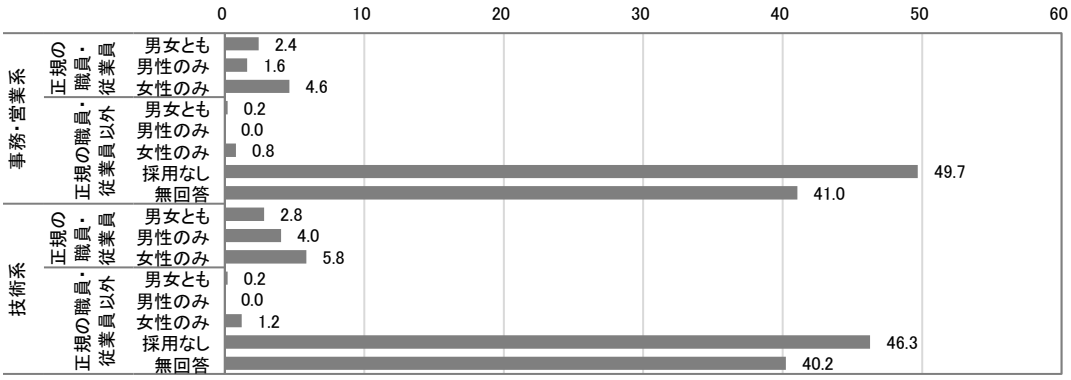

図 12　高専・短大・専門学校の採用状況（単位：%）

表 10　高専・短大・専門学校の採用状況　　（単位：事業所、%）

		事務・営業系										技術系									
		回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答
				正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外							正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外				
				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ					男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総数		497	46	12	8	23	1	0	4	247	204	497	67	14	20	29	1	0	6	230	200
		−	9.3	2.4	1.6	4.6	0.2	0.0	0.8	49.7	41.0	−	13.5	2.8	4.0	5.8	0.2	0.0	1.2	46.3	40.2
令和6年調査		544	9.3	1.3	2.0	5.0	0.6	0.2	0.6	44.7	46.0	544	12.7	2.4	3.3	6.4	0.4	0.0	0.6	43.4	43.9
産業	建設業	61	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.1	45.9	61	6.6	1.6	3.3	1.6	0.0	0.0	0.0	47.5	45.9
	製造業	89	6.8	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	58.4	34.8	89	11.2	2.2	7.9	1.1	0.0	0.0	0.0	55.1	33.7
	情報通信業	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	8	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5
	運輸業，郵便業	18	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	61.1	33.3	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	38.9
	卸売業，小売業	76	13.1	6.6	0.0	5.3	1.3	0.0	0.0	40.8	46.1	76	4.0	0.0	1.3	2.6	0.0	0.0	0.0	42.1	53.9
	金融業，保険業	17	17.6	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	5.9	70.6	11.8	17	5.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	11.8
	不動産業，物品賃貸業	3	33.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	学術研究，専門･技術サービス業	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	54.5	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	54.5
	宿泊業，飲食サービス業	28	21.4	7.1	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0	39.3	39.3	28	21.5	0.0	10.7	10.7	0.0	0.0	0.0	32.1	46.4
	生活関連サービス業，娯楽業	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5
	教育，学習支援業	14	21.4	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	14.3	64.3	14	28.6	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	21.4	50.0
	医療，福祉	100	12.0	1.0	0.0	9.0	0.0	0.0	3.0	55.0	33.0	100	29.0	7.0	3.0	17.0	1.0	0.0	4.0	44.0	27.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57	5.3	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	42.1	52.6	57	7.0	1.8	1.8	1.8	0.0	0.0	1.8	43.9	49.1
事業所規模	5～9人	83	3.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	55.4	41.0	83	12.1	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0	3.6	54.2	33.7
	10～29 人	188	5.8	0.5	0.0	4.3	0.5	0.0	0.5	41.5	52.7	188	6.9	0.0	3.2	2.7	0.0	0.0	1.1	42.6	50.5
	30～49 人	85	7.0	1.2	1.2	4.7	0.0	0.0	0.0	51.8	41.2	85	11.7	2.4	2.4	7.1	0.0	0.0	0.0	47.1	41.2
	50～99 人	69	11.6	1.4	7.2	2.9	0.0	0.0	0.0	56.5	31.9	69	16.0	1.4	7.2	7.2	0.0	0.0	0.0	44.9	39.1
	100～299 人	51	25.5	9.8	3.9	11.8	0.0	0.0	3.9	54.9	19.6	51	27.5	11.8	11.8	3.9	2.0	0.0	2.0	52.9	19.6
	300 人以上	16	31.2	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	56.3	12.5	16	43.7	31.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	37.5	18.8

※採用状況は、「正規の職員・従業員」と「正規の職員・従業員以外」いずれも採用していることがあるため、回答数、割合の合計は、「採用あり」と一致しない場合がある。

④高等学校

事務・営業系の採用は 8.7%、技術系の採用は 13.7%

令和６年度中に採用を行った事業所で、令和７年３月卒業の高等学校の正規の職員・従業員もしくは正規の職員･従業員以外を採用した合計は、事務・営業系で 8.7%、技術系で 13.7%となっている。

事業所規模別でみると、事務・営業系は、50 人未満で採用している事業所は１割に満たないものの、「300 人以上」では事務・営業系で 24.9%となっている。技術系は、「100～299 人」で 37.3%となっている。

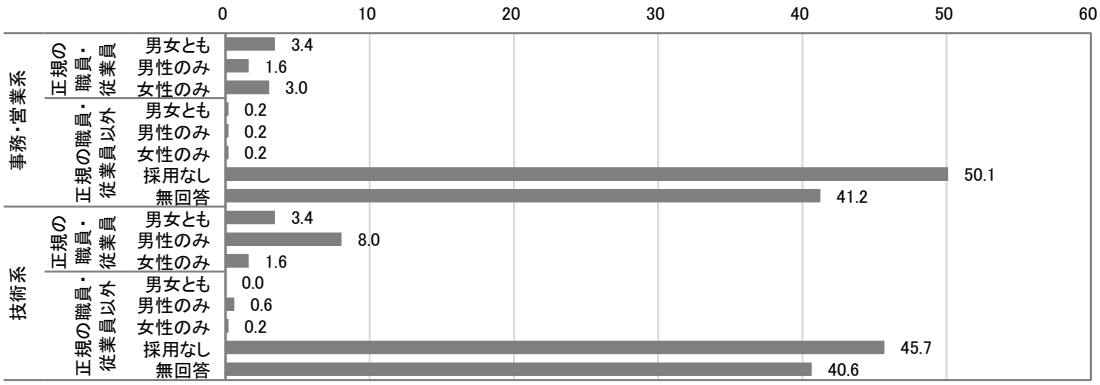

図 13　高等学校の採用状況（単位：%）

表 11　高等学校の採用状況　　（単位：事業所、%）

		事務･営業系										技術系									
		回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答
				正規の職員･従業員			正規の職員･従業員以外							正規の職員･従業員			正規の職員･従業員以外				
				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ					男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総　数		497	43	17	8	15	1	1	1	249	205	497	68	17	40	8	0	3	1	227	202
		−	8.7	3.4	1.6	3.0	0.2	0.2	0.2	50.1	41.2	−	13.7	3.4	8.0	1.6	0.0	0.6	0.2	45.7	40.6
令和6年調査		544	4.4	0.7	1.3	1.7	0.6	0.0	0.2	47.8	47.8	544	13.6	2.0	7.7	3.1	0.2	0.6	0.2	43.6	42.8
産業	建設業	61	4.9	1.6	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	50.8	44.3	61	27.9	3.3	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	34.4	37.7
	製造業	89	7.8	3.4	1.1	3.4	0.0	0.0	0.0	56.2	36.0	89	32.6	12.4	16.9	2.2	0.0	2.2	0.0	42.7	24.7
	情報通信業	8	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	25.0
	運輸業，郵便業	18	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	38.9	18	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	33.3
	卸売業，小売業	76	11.8	1.3	6.6	2.6	1.3	0.0	0.0	42.1	46.1	76	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	42.1	55.3
	金融業，保険業	17	11.7	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.5	11.8	17	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.2	11.8
	不動産業，物品賃貸業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	学術研究，専門･技術サービス業	11	9.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5	45.5	11	9.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	45.5
	宿泊業，飲食サービス業	28	28.6	14.3	0.0	10.7	0.0	3.6	0.0	35.7	35.7	28	3.5	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	42.9	53.6
	生活関連サービス業，娯楽業	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5	8	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	62.5
	教育，学習支援業	14	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	64.3	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4
	医療，福祉	100	3.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	60.0	37.0	100	6.0	1.0	1.0	3.0	0.0	0.0	1.0	56.0	38.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57	5.3	1.8	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	45.6	49.1	57	10.5	0.0	7.0	1.8	0.0	1.8	0.0	42.1	47.4
事業所規模	5～9人	83	7.3	2.4	2.4	1.2	0.0	1.2	0.0	55.4	37.3	83	4.8	1.2	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2	53.0	42.2
	10～29 人	188	4.3	1.6	0.5	1.6	0.5	0.0	0.0	43.6	52.1	188	5.9	1.1	3.7	0.5	0.0	0.5	0.0	42.0	52.1
	30～49 人	85	8.2	3.5	1.2	3.5	0.0	0.0	0.0	51.8	40.0	85	17.6	4.7	10.6	2.4	0.0	0.0	0.0	42.4	40.0
	50～99 人	69	11.6	2.9	1.4	5.8	0.0	0.0	1.4	53.6	34.8	69	20.3	2.9	11.6	4.3	0.0	1.4	0.0	50.7	29.0
	100～299 人	51	19.6	7.8	3.9	7.8	0.0	0.0	0.0	54.9	25.5	51	37.3	13.7	21.6	2.0	0.0	2.0	0.0	43.1	19.6
	300 人以上	16	24.9	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	56.3	18.8	16	18.7	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	56.3	25.0

※採用状況は、「正規の職員・従業員」と「正規の職員・従業員以外」いずれも採用していることがあるため、回答数、割合の合計は、「採用あり」と一致しない場合がある。

⑤中途採用

事務・営業系の採用は 45.9%、技術系の採用は 50.3%

令和６年度中に中途採用を実施した事業所で、正規の職員・従業員もしくは正規の職員・従業員以外を採用した合計は、事務・営業系で 45.9%、技術系で 50.3%となっている。

事業所規模別でみると、事務・営業系では 100 人以上の事業所規模で、技術系では 30 人以上の事業所規模で採用をしている事業所が半数を超えている。

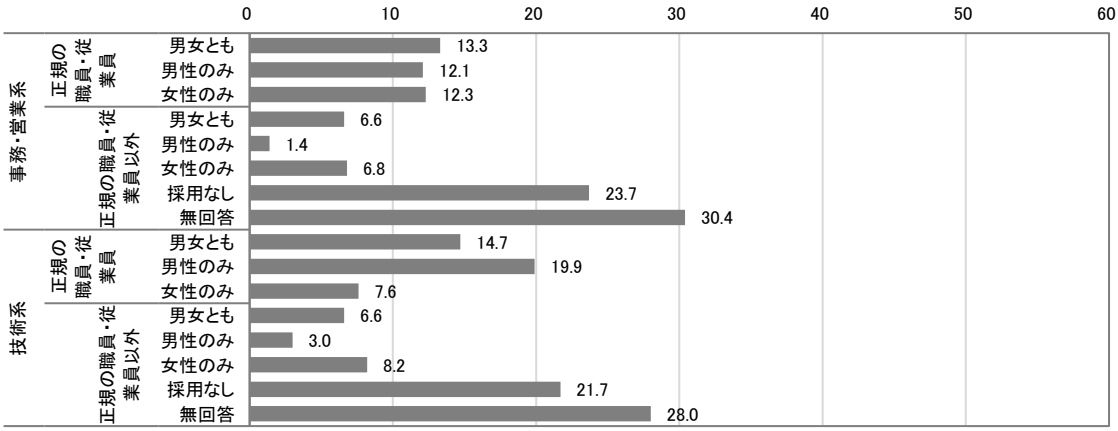

図 14　中途採用の状況（単位：%）

表 12　中途採用の状況　　（単位：事業所、%）

		事務・営業系										技術系									
		回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答	回答事業所数	採用あり	採用状況						採用なし	無回答
				正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外							正規の職員・従業員			正規の職員・従業員以外				
				男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ					男女とも	男性のみ	女性のみ	男女とも	男性のみ	女性のみ		
総　数		497	228	66	60	61	33	7	34	118	151	497	250	73	99	38	33	15	41	108	139
		−	45.9	13.3	12.1	12.3	6.6	1.4	6.8	23.7	30.4	−	50.3	14.7	19.9	7.6	6.6	3.0	8.2	21.7	28.0
令和6年調査		544	40,1	11.2	9.9	9.2	6.1	2.6	6.3	24.4	35.5	544	54.6	15.4	19.9	6.4	8.5	2.2	11.6	20.6	24.8
産業	建設業	61	36.1	9.8	13.1	11.5	0.0	3.3	4.9	31.1	32.8	61	52.4	6.6	41.0	1.6	0.0	1.6	3.3	23.0	24.6
	製造業	89	40.5	20.2	7.9	6.7	2.2	1.1	3.4	24.7	34.8	89	69.6	25.8	32.6	6.7	5.6	2.2	3.4	16.9	13.5
	情報通信業	8	75.0	37.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	8	50.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0
	運輸業，郵便業	18	27.8	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	5.6	33.3	38.9	18	77.8	27.8	44.4	0.0	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0
	卸売業，小売業	76	65.7	14.5	21.1	19.7	10.5	1.3	6.6	13.2	21.1	76	22.4	1.3	14.5	1.3	0.0	2.6	2.6	27.6	50.0
	金融業，保険業	17	70.6	29.4	17.6	11.8	5.9	0.0	23.5	23.5	5.9	17	5.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.4	11.8
	不動産業，物品賃貸業	3	66.7	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	3	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	11	54.5	9.1	18.2	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5	11	36.3	9.1	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	18.2	45.5
	宿泊業，飲食サービス業	28	39.3	14.3	10.7	10.7	17.9	0.0	3.6	25.0	35.7	28	35.7	14.3	10.7	7.1	14.3	0.0	3.6	14.3	50.0
	生活関連サービス業，娯楽業	8	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	8	37.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	62.5
	教育，学習支援業	14	42.9	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	14.3	7.1	50.0	14	57.2	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	21.4	21.4
	医療，福祉	100	32.0	5.0	6.0	10.0	10.0	1.0	7.0	35.0	33.0	100	64.0	21.0	7.0	19.0	16.0	0.0	25.0	12.0	24.0
	サービス業(他に分類されないもの)	57	56.1	10.5	17.5	17.5	5.3	1.8	12.3	21.1	22.8	57	47.3	12.3	21.1	5.3	5.3	8.8	7.0	24.6	28.1
事業所規模	5～9人	83	39.8	3.6	15.7	9.6	4.8	0.0	7.2	25.3	34.9	83	41.0	6.0	18.1	10.8	1.2	1.2	8.4	27.7	31.3
	10～29 人	188	46.3	7.4	14.9	13.8	5.9	2.1	8.5	20.7	33.0	188	41.5	6.4	20.2	6.4	3.2	3.2	6.4	22.3	36.2
	30～49 人	85	37.7	12.9	8.2	11.8	3.5	1.2	5.9	32.9	29.4	85	62.4	15.3	25.9	8.2	8.2	5.9	11.8	18.8	18.8
	50～99 人	69	46.4	18.8	10.1	11.6	7.2	0.0	4.3	23.2	30.4	69	58.0	31.9	11.6	10.1	10.1	0.0	11.6	14.5	27.5
	100～299 人	51	58.8	35.3	5.9	11.8	7.8	3.9	7.8	19.6	21.6	51	62.8	31.4	25.5	2.0	15.7	3.9	5.9	23.5	13.7
	300 人以上	16	87.4	43.8	12.5	18.8	37.5	0.0	0.0	6.3	6.3	16	62.5	31.3	6.3	6.3	25.0	6.3	0.0	25.0	12.5

※採用状況は、「正規の職員・従業員」と「正規の職員・従業員以外」いずれも採用していることがあるため、回答数、割合の合計は、「採用あり」と一致しない場合がある。

（３）インターンシップ

①令和６年度実施状況

インターンシップの実施は、令和６年度は 11.4%

令和６年度にインターンシップを「実施した」は、11.4%となっている。

産業別でみると、「学術研究，専門・技術サービス業」の 25.7%が最も高く、次いで、「情報通信業」22.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が 16.8%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「実施した」回答割合が高くなっている。

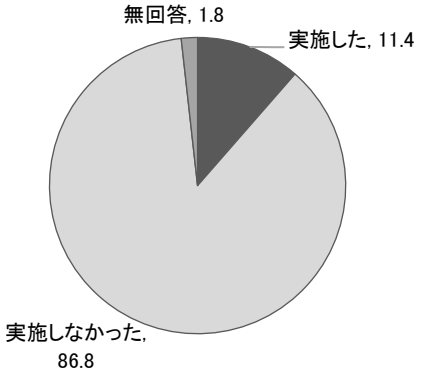

図 15　インターンシップの実施状況（単位：%）

表 13　インターンシップの実施状況　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	実施した	実施しなかった	無回答
総　数		1,584	181	1,375	28
		100.0	11.4	86.8	1.8
令和6年調査		1,699	10.4	87.5	2.2
産業	建設業	174	14.4	83.3	2.3
	製造業	252	12.3	86.1	1.6
	情報通信業	22	22.7	77.3	0.0
	運輸業，郵便業	52	7.7	92.3	0.0
	卸売業，小売業	268	7.5	91.4	1.1
	金融業，保険業	50	16.0	80.0	4.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	88.9	11.1
	学術研究，専門･技術サービス業	35	25.7	71.4	2.9
	宿泊業，飲食サービス業	101	16.8	82.2	1.0
	生活関連サービス業，娯楽業	47	10.6	89.4	0.0
	教育，学習支援業	37	10.8	89.2	0.0
	医療，福祉	311	8.0	89.1	2.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	11.9	87.1	1.0
事業所規模	5～9人	510	2.5	94.5	2.9
	10～29 人	661	8.5	90.6	0.9
	30～49 人	170	21.2	78.2	0.6
	50～99 人	107	26.2	71.0	2.8
	100～299 人	70	44.3	54.3	1.4
	300 人以上	16	81.3	18.8	0.0

②令和７年度実施予定

実施予定があるは 85.1%

令和６年度にインターンシップを実施した事業所で、令和７年度のインターンシップを実施する「予定がある」は、85.1%となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「予定がある」割合が高くなっている。

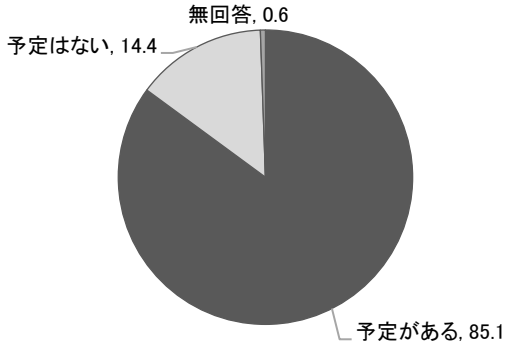

図 16　令和７年度インターンシップ実施予定状況（単位：%）

表 14　令和７年度インターンシップ実施予定状況　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	予定がある	予定はない	無回答
総 数		181	154	26	1
		100.0	85.1	14.4	0.6
令和6年調査		176	84.7	14.2	1.1
産業	建設業	25	88.0	12.0	0.0
	製造業	31	93.5	6.5	0.0
	情報通信業	5	100.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	4	100.0	0.0	0.0
	卸売業，小売業	20	75.0	20.0	5.0
	金融業，保険業	8	87.5	12.5	0.0
	不動産業，物品賃貸業	9	55.6	44.4	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	17	82.4	17.6	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	5	80.0	20.0	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	4	100.0	0.0	0.0
	教育，学習支援業	25	84.0	16.0	0.0
	医療，福祉	23	87.0	13.0	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	5	80.0	20.0	0.0
事業所規模	5～9人	13	61.5	38.5	0.0
	10～29 人	56	73.2	26.8	0.0
	30～49 人	36	88.9	8.3	2.8
	50～99 人	28	96.4	3.6	0.0
	100～299 人	31	100.0	0.0	0.0
	300 人以上	13	100.0	0.0	0.0

③令和７年度実施予定

実施予定があるは 3.9%

令和６年度にインターンシップを実施しなかった事業所で、令和７年度のインターンシップを実施する「予定がある」は、3.9%となっている。

事業所規模別でみると、「100～299 人」で 10.5%となっている。

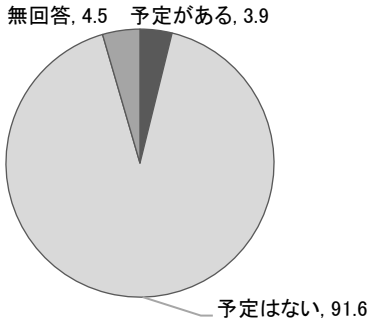

図 17　令和７年度インターンシップ実施予定状況（単位：%）

表 15　令和７年度インターンシップ実施予定状況　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	予定がある	予定はない	無回答
総 数		1,375	53	1,260	62
		100.0	3.9	91.6	4.5
産業	建設業	145	9.0	88.3	2.8
	製造業	217	4.6	92.2	3.2
	情報通信業	17	0.0	100.0	0.0
	運輸業，郵便業	48	2.1	93.8	4.2
	卸売業，小売業	245	4.9	89.4	5.7
	金融業，保険業	40	2.5	92.5	5.0
	不動産業，物品賃貸業	8	0.0	100.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	25	4.0	84.0	12.0
	宿泊業，飲食サービス業	83	1.2	95.2	3.6
	生活関連サービス業，娯楽業	42	2.4	92.9	4.8
	教育，学習支援業	33	9.1	90.9	0.0
	医療，福祉	277	1.8	93.5	4.7
	サービス業(他に分類されないもの)	169	1.2	92.9	5.9
事業所規模	５～９人	482	2.5	93.2	4.4
	10～29 人	599	4.0	91.5	4.5
	30～49 人	133	5.3	91.7	3.0
	50～99 人	76	3.9	93.4	2.6
	100～299 人	38	10.5	78.9	10.5
	300 人以上	3	0.0	100.0	0.0

（4）非正規の職員・従業員の雇用理由（複数回答）

非正規の職員・従業員を雇用する理由は、「多様な働き方に対応するため」が 33.1%で最も高く、次いで、「専門的業務に対応するため」が 30.6%、「定年退職者再雇用のため」が 30.2%となっている。

「多様な働き方に対応するため」についてみると、産業別では、「医療,福祉」が 49.1%と最も高く、事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるに従って「多様な働き方に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

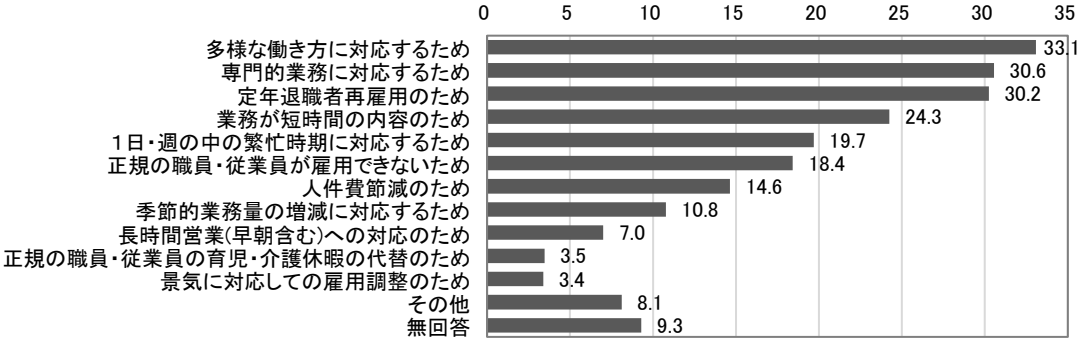

図 18　非正規の職員・従業員の雇用理由（単位：%）

表 16　非正規の職員・従業員の雇用理由（複数回答）　（単位：か所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数		1,584	314	1,270	420	388	384	308	250	234	186	137	89	44	43	103	118
		–	–	–	33.1	30.6	30.2	24.3	19.7	18.4	14.6	10.8	7.0	3.5	3.4	8.1	9.3
令和4年調査		1,641	334	1,307	39.4	28.0	27.3	26.6	17.7	19.1	23.7	11.2	8.1	2.5	4.7	9.4	10.6
産業	建設業	174	75	99	21.2	29.3	33.3	15.2	12.1	10.1	5.1	5.1	1.0	3.0	0.0	3.0	22.2
	製造業	252	57	195	32.3	29.7	41.5	22.6	11.3	17.9	15.4	14.9	1.0	1.0	6.7	8.7	9.2
	情報通信業	22	5	17	47.1	23.5	41.2	29.4	17.6	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6
	運輸業，郵便業	52	13	39	30.8	30.8	48.7	25.6	12.8	15.4	10.3	10.3	12.8	2.6	2.6	5.1	10.3
	卸売業，小売業	268	55	213	27.7	15.5	30.0	23.9	25.8	17.4	13.1	12.7	10.8	3.8	2.8	8.9	10.3
	金融業，保険業	50	14	36	38.9	27.8	44.4	19.4	19.4	13.9	16.7	8.3	2.8	8.3	5.6	5.6	8.3
	不動産業，物品賃貸業	9	1	8	37.5	25.0	50.0	25.0	0.0	50.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	17	18	33.3	38.9	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	22.2	22.2
	宿泊業，飲食サービス業	101	8	93	29.0	17.2	10.8	41.9	47.3	22.6	21.5	26.9	22.6	0.0	5.4	2.2	3.2
	生活関連サービス業，娯楽業	47	5	42	40.5	38.1	14.3	19.0	19.0	9.5	26.2	7.1	11.9	0.0	2.4	7.1	7.1
	教育，学習支援業	37	2	35	31.4	48.6	14.3	51.4	20.0	11.4	17.1	11.4	2.9	2.9	5.7	8.6	0.0
	医療，福祉	311	26	285	49.1	41.4	28.1	21.8	17.5	24.2	15.4	2.8	7.0	7.0	2.5	8.1	5.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	34	160	20.6	36.3	30.0	21.9	18.8	20.0	16.9	15.0	5.6	2.5	2.5	13.1	9.4
事業所規模	5～9人	510	148	362	27.9	30.1	16.0	21.5	21.5	18.5	13.3	8.0	3.9	3.6	3.3	8.0	11.0
	10～29 人	661	123	538	30.9	27.9	30.5	23.4	20.8	15.2	16.2	10.6	7.2	2.0	2.6	8.9	9.5
	30～49 人	170	23	147	41.5	30.6	51.7	27.9	12.9	18.4	12.9	17.0	8.2	4.1	3.4	9.5	4.8
	50～99 人	107	6	101	45.5	37.6	39.6	30.7	17.8	23.8	13.9	10.9	10.9	5.0	3.0	6.9	4.0
	100～299 人	70	3	67	44.8	49.3	47.8	28.4	22.4	32.8	16.4	13.4	11.9	7.5	9.0	6.0	4.5
	300 人以上	16	0	16	43.8	50.0	56.3	31.3	12.5	18.8	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3

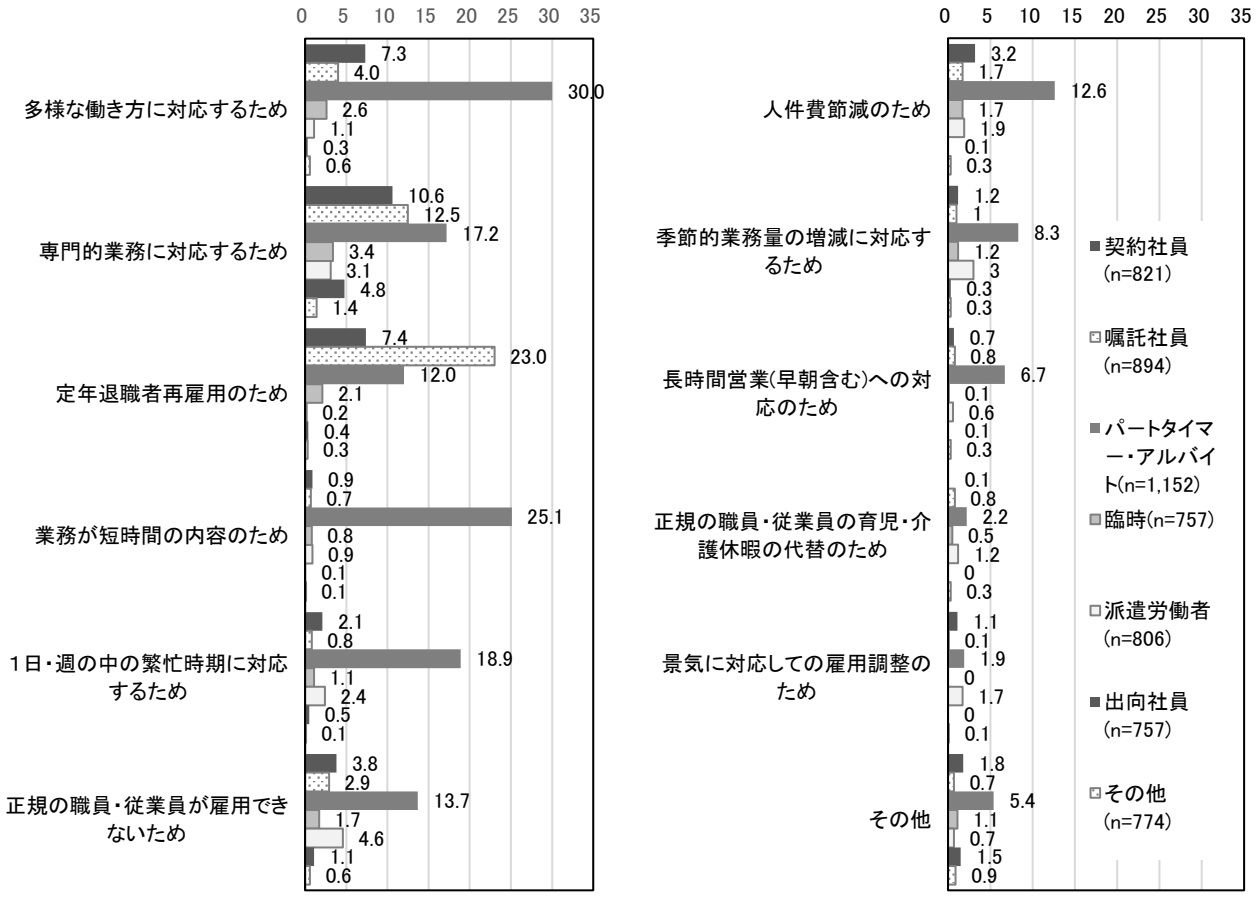

図 19　就業形態別 非正規の職員・従業員の雇用理由（単位：%）

表 17　非正規の職員・従業員の雇用理由（複数回答）　（単位：か所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総　数		1,584	314	1,270	420	388	384	308	250	234	186	137	89	44	43	103	118
		−	−	−	33.1	30.6	30.2	24.3	19.7	18.4	14.6	10.8	7.0	3.5	3.4	8.1	9.3
令和4年調査		1,641	334	1,307	39.4	28.0	27.3	26.6	17.7	19.1	23.7	11.2	8.1	2.5	4.7	9.4	10.6
就業形態	契約社員	1,584	763	821	7.3	10.6	7.4	0.9	2.1	3.8	3.2	1.2	0.7	0.1	1.1	1.8	70.6
	嘱託社員	1,584	690	894	4.0	12.5	23.0	0.7	0.8	2.9	1.7	1.0	0.8	0.8	0.1	0.7	65.0
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	30.0	17.2	12.0	25.1	18.9	13.7	12.6	8.3	6.7	2.2	1.9	5.4	15.5
	臨時	1,584	827	757	2.6	3.4	2.1	0.8	1.1	1.7	1.7	1.2	0.1	0.5	0.0	1.1	85.7
	派遣労働者	1,584	778	806	1.1	3.1	0.2	0.9	2.4	4.6	1.9	3.0	0.6	1.2	1.7	0.7	81.8
	出向社員	1,584	827	757	0.3	4.8	0.4	0.1	0.5	1.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.5	88.6
	その他	1,584	810	774	0.6	1.4	0.3	0.1	0.1	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.9	90.8

「その他」の主なもの　本人の希望、期間・業務に期限がある、外国人雇用など

「契約社員」についてみると、「専門的業務に対応するため」が 10.6%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、「300 人以上」において、「多様な働き方に対応するため」が 33.3%と他の規模よりも高くなっている。

表 18 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【契約社員】（複数回答）　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数		1,584	763	821	60	87	61	7	17	31	26	10	6	1	9	15	580
		–	–	–	7.3	10.6	7.4	0.9	2.1	3.8	3.2	1.2	0.7	0.1	1.1	1.8	70.6
産業	建設業	174	114	60	6.7	10.0	8.3	1.7	5.0	3.3	3.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	71.7
	製造業	252	138	114	6.1	8.8	6.1	0.0	2.6	5.3	3.5	1.8	0.0	0.0	2.6	0.0	66.7
	情報通信業	22	14	8	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業，郵便業	52	27	25	12.0	16.0	20.0	0.0	4.0	4.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	卸売業，小売業	268	135	133	6.0	6.8	7.5	0.0	0.8	2.3	0.8	0.0	2.3	0.0	0.8	4.5	72.2
	金融業，保険業	50	32	18	16.7	11.1	11.1	5.6	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	44.4
	不動産業，物品賃貸業	9	7	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究，専門・技術サービス業	35	23	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	83.3
	宿泊業，飲食サービス業	101	32	69	4.3	14.5	2.9	0.0	1.4	4.3	4.3	2.9	1.4	0.0	1.4	2.9	72.5
	生活関連サービス業，娯楽業	47	17	30	20.0	16.7	0.0	0.0	3.3	10.0	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	60.0
	教育，学習支援業	37	13	24	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.2
	医療，福祉	311	119	192	6.3	9.9	6.3	1.0	2.6	2.6	3.6	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	78.1
	サービス業(他に分類されないもの)	194	85	109	8.3	11.0	12.8	1.8	0.9	4.6	3.7	1.8	0.0	0.9	1.8	3.7	65.1
事業所規模	5～9人	510	260	250	5.2	7.6	4.0	0.0	2.4	3.6	3.2	0.8	0.4	0.0	2.0	0.8	79.6
	10～29 人	661	307	354	4.2	9.3	5.9	1.1	1.4	2.5	2.0	1.1	0.3	0.0	0.3	1.7	76.3
	30～49 人	170	83	87	11.5	14.9	11.5	2.3	1.1	1.1	2.3	3.4	1.1	1.1	0.0	4.6	57.5
	50～99 人	107	52	55	20.0	18.2	21.8	0.0	1.8	10.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	47.3
	100～299 人	70	30	40	15.0	22.5	15.0	2.5	7.5	10.0	17.5	0.0	2.5	0.0	7.5	5.0	25.0
	300 人以上	16	7	9	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3

「その他」の主なもの　正社員として採用するため、事務系職のためなど

「嘱託社員」についてみると、「定年退職者再雇用のため」が23.0%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「定年退職者再雇用のため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 19 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【嘱託社員】（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数		1,584	690	894	36	112	206	6	7	26	15	9	7	7	1	6	581
		–	–	–	4.0	12.5	23.0	0.7	0.8	2.9	1.7	1.0	0.8	0.8	0.1	0.7	65.0
産業	建設業	174	107	67	0.0	9.0	26.9	0.0	0.0	1.5	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	64.2
	製造業	252	120	132	3.0	15.2	39.4	0.8	0.8	1.5	0.8	0.0	0.8	1.5	0.0	0.0	50.0
	情報通信業	22	11	11	27.3	18.2	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5
	運輸業，郵便業	52	21	31	0.0	22.6	32.3	0.0	6.5	9.7	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	58.1
	卸売業，小売業	268	121	147	4.1	8.2	25.9	0.0	0.7	0.0	0.0	1.4	0.7	0.0	0.0	0.7	65.3
	金融業，保険業	50	27	23	8.7	26.1	52.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	30.4
	不動産業，物品賃貸業	9	3	6	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究，専門・技術サービス業	35	22	13	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9
	宿泊業，飲食サービス業	101	38	63	0.0	3.2	7.9	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	17	30	6.7	13.3	16.7	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	70.0
	教育，学習支援業	37	14	23	8.7	17.4	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7	56.5
	医療，福祉	311	111	200	6.5	13.5	13.5	0.5	0.5	5.0	2.5	0.0	1.0	2.0	0.5	0.5	72.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	71	123	2.4	15.4	17.9	1.6	0.8	7.3	2.4	1.6	1.6	0.0	0.0	0.8	66.7
事業所規模	5～9人	510	257	253	1.2	8.7	11.9	0.0	0.8	1.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	80.6
	10～29 人	661	275	386	3.4	10.1	18.4	1.3	1.0	2.8	1.3	1.6	1.6	0.8	0.0	0.8	68.9
	30～49 人	170	64	106	7.5	14.2	46.2	0.0	0.9	4.7	1.9	1.9	0.0	2.8	0.0	0.0	42.5
	50～99 人	107	43	64	10.9	23.4	32.8	1.6	0.0	3.1	6.3	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	46.9
	100～299 人	70	22	48	8.3	31.3	54.2	0.0	0.0	8.3	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	25.0
	300 人以上	16	6	10	10.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0

「その他」の主なもの　高齢者雇用のため、期間・業務に制限があるためなど

「パートタイマー・アルバイト」についてみると、「多様な働き方に対応するため」が30.0%と最も高くなっている。

産業別でみると、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「教育,学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を除く産業で、「多様な働き方に対応するため」が最も高くなっている。「運輸業，郵便業」、「教育,学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、「業務が短時間の内容のため」が最も高くなっており、「宿泊業，飲食サービス業」では、「１日・週の中の繁忙時期に対応するため」が最も高くなっている。「卸売業，小売業」では、「多様な働き方に対応するため」と「業務が短時間の内容のため」が同率で最も高くなっている。

表 20　産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【パートタイマー・アルバイト】（複数回答）

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数		1,584	432	1,152	346	198	138	289	218	158	145	96	77	25	22	62	179
		－	－	－	30.0	17.2	12.0	25.1	18.9	13.7	12.6	8.3	6.7	2.2	1.9	5.4	15.5
産業	建設業	174	90	84	20.2	15.5	13.1	16.7	10.7	6.0	3.6	3.6	0.0	2.4	0.0	3.6	31.0
	製造業	252	86	166	32.5	13.3	18.7	25.3	8.4	9.6	12.0	7.8	0.0	0.6	3.0	6.0	11.4
	情報通信業	22	7	15	46.7	13.3	13.3	33.3	20.0	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	26.7
	運輸業，郵便業	52	19	33	24.2	12.1	15.2	27.3	6.1	6.1	9.1	6.1	15.2	0.0	3.0	6.1	24.2
	卸売業，小売業	268	72	196	25.5	5.6	8.7	25.5	25.0	15.3	13.8	13.3	10.7	2.6	0.5	6.1	15.3
	金融業，保険業	50	24	26	30.8	7.7	7.7	26.9	26.9	11.5	11.5	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	19.2
	不動産業，物品賃貸業	9	3	6	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	18	17	35.3	29.4	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	17.6	29.4
	宿泊業，飲食サービス業	101	10	91	27.5	4.4	4.4	42.9	46.2	19.8	17.6	19.8	23.1	0.0	3.3	0.0	2.2
	生活関連サービス業，娯楽業	47	7	40	32.5	20.0	2.5	17.5	20.0	5.0	25.0	7.5	10.0	0.0	2.5	2.5	17.5
	教育，学習支援業	37	4	33	21.2	30.3	9.1	54.5	21.2	9.1	15.2	6.1	3.0	3.0	6.1	6.1	12.1
	医療，福祉	311	38	273	45.1	32.6	16.5	20.9	16.1	19.4	13.6	2.6	5.5	4.8	2.2	6.6	9.2
	サービス業(他に分類されないもの)	194	49	145	15.2	16.6	9.7	20.0	17.9	12.4	11.7	11.0	5.5	0.7	1.4	5.5	25.5
事業所規模	5～9人	510	173	337	24.9	19.6	5.3	22.6	19.6	15.4	11.3	7.4	3.9	2.4	2.1	6.8	18.7
	10～29 人	661	175	486	29.2	15.6	15.2	23.9	20.8	11.3	14.4	8.8	6.8	1.6	2.1	6.0	15.8
	30～49 人	170	40	130	36.2	13.8	16.9	29.2	11.5	15.4	10.8	12.3	8.5	2.3	1.5	4.6	10.0
	50～99 人	107	19	88	42.0	17.0	13.6	34.1	19.3	17.0	12.5	9.1	11.4	3.4	1.1	3.4	8.0
	100～299 人	70	12	58	37.9	25.9	10.3	29.3	20.7	12.1	13.8	5.2	10.3	1.7	1.7	0.0	8.6
	300 人以上	16	0	16	37.5	31.3	25.0	31.3	6.3	18.8	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0	6.3	6.3

「その他」の主なもの　本人の希望、扶養の範囲内での勤務希望、子育て中など

「臨時」についてみると、「専門的業務に対応するため」が、3.4％と最も高い。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「専門的業務に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 21 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【臨時】（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総　数		1,584	827	757	20	26	16	6	8	13	13	9	1	4	0.0	8	649
		－	－	－	2.6	3.4	2.1	0.8	1.1	1.7	1.7	1.2	0.1	0.5	0.0	1.1	85.7
産業	建設業	174	116	58	3.4	1.7	3.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.2
	製造業	252	157	95	0.0	1.1	2.1	0.0	1.1	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	88.4
	情報通信業	22	15	7	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
	運輸業，郵便業	52	30	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸売業，小売業	268	148	120	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	91.7
	金融業，保険業	50	35	15	13.3	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	不動産業，物品賃貸業	9	5	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	40	61	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	91.8
	生活関連サービス業，娯楽業	47	22	25	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0
	教育，学習支援業	37	17	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	90.0
	医療，福祉	311	128	183	6.6	6.0	2.7	2.2	1.6	3.8	2.2	0.5	0.5	1.6	0.0	1.1	83.6
	サービス業(他に分類されないもの)	194	81	113	1.8	7.1	5.3	1.8	0.9	3.5	5.3	1.8	0.0	0.9	0.0	3.5	75.2
事業所規模	5～9人	510	148	362	27.9	30.1	16.0	21.5	21.5	18.5	13.3	8.0	3.9	3.6	3.3	8.0	11.0
	10～29 人	661	123	538	30.9	27.9	30.5	23.4	20.8	15.2	16.2	10.6	7.2	2.0	2.6	8.9	9.5
	30～49 人	170	23	147	41.5	30.6	51.7	27.9	12.9	18.4	12.9	17.0	8.2	4.1	3.4	9.5	4.8
	50～99 人	107	6	101	45.5	37.6	39.6	30.7	17.8	23.8	13.9	10.9	10.9	5.0	3.0	6.9	4.0
	100～299 人	70	3	67	44.8	49.3	47.8	28.4	22.4	32.8	16.4	13.4	11.9	7.5	9.0	6.0	4.5
	300 人以上	16	0	16	43.8	50.0	56.3	31.3	12.5	18.8	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3

「その他」の主なもの　業務委託のため、期間・業務に制限があるためなど

「派遣労働者」についてみると、「正規の職員・従業員が雇用できないため」が、4.6%と最も高い。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「季節的業務量の増減に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 22 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【派遣労働者】（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数		1,584	778	806	9	25	2	7	19	37	15	24	5	10	14	6	659
		−	−	−	1.1	3.1	0.2	0.9	2.4	4.6	1.9	3.0	0.6	1.2	1.7	0.7	81.8
産業	建設業	174	114	60	3.3	5.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.7
	製造業	252	129	123	0.8	3.3	0.0	2.4	4.1	12.2	4.9	10.6	0.0	0.0	4.9	0.0	67.5
	情報通信業	22	15	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
	運輸業，郵便業	52	26	26	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	80.8
	卸売業，小売業	268	142	126	0.0	1.6	0.0	0.8	3.2	2.4	0.8	0.0	0.0	2.4	4.0	0.8	84.9
	金融業，保険業	50	33	17	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	52.9
	不動産業，物品賃貸業	9	3	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	34	67	1.5	3.0	0.0	0.0	7.5	3.0	0.0	11.9	3.0	0.0	1.5	0.0	80.6
	生活関連サービス業，娯楽業	47	21	26	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.5
	教育，学習支援業	37	16	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	90.5
	医療，福祉	311	133	178	1.7	2.8	0.0	0.6	1.7	3.4	0.6	0.0	1.1	1.7	0.0	0.0	88.2
	サービス業(他に分類されないもの)	194	80	114	0.9	3.5	0.0	0.9	0.9	3.5	1.8	1.8	0.9	0.9	0.0	3.5	82.5
事業所規模	5～9人	510	270	240	0.8	0.8	0.0	0.0	1.7	1.7	0.4	0.4	0.0	0.8	0.8	0.8	90.8
	10～29 人	661	312	349	0.0	1.1	0.3	0.0	0.9	2.3	1.4	1.1	0.3	0.3	0.9	0.3	89.1
	30～49 人	170	90	80	0.0	5.0	0.0	2.5	3.8	3.8	3.8	6.3	0.0	1.3	3.8	0.0	73.8
	50～99 人	107	52	55	5.5	12.7	1.8	1.8	3.6	10.9	3.6	7.3	5.5	1.8	1.8	3.6	56.4
	100～299 人	70	28	42	9.5	11.9	0.0	4.8	14.3	26.2	7.1	14.3	2.4	7.1	7.1	2.4	31.0
	300 人以上	16	4	12	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3	33.3	0.0	8.3	16.7	0.0	25.0

「その他」の主なもの　親会社の現地採用、派遣業務運営のためなど

「出向社員」についてみると、「専門的業務に対応するため」が、4.8%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「専門的業務に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 23 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【出向社員】（複数回答）　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数		1,584	827	757	2	36	3	1	4	8	1	2	1	0.0	0.0	11	671
		−	−	−	0.3	4.8	0.4	0.1	0.5	1.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	1.5	88.6
産業	建設業	174	117	57	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.5
	製造業	252	147	105	0.0	12.4	0.0	0.0	1.0	2.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	2.9	81.0
	情報通信業	22	16	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業，郵便業	52	28	24	0.0	8.3	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
	卸売業，小売業	268	141	127	0.0	5.5	0.0	0.0	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	88.2
	金融業，保険業	50	38	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
	不動産業，物品賃貸業	9	3	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	38	63	0.0	3.2	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	88.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	22	25	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0
	教育，学習支援業	37	17	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0
	医療，福祉	311	140	171	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	88	106	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	84.9
事業所規模	5～9人	510	273	237	0.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	94.9
	10～29 人	661	320	341	0.0	2.6	0.3	0.3	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	90.6
	30～49 人	170	97	73	0.0	11.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	4.1	80.8
	50～99 人	107	66	41	0.0	12.2	0.0	0.0	2.4	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	78.0
	100～299 人	70	39	31	3.2	29.0	6.5	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.4
	300 人以上	16	8	8	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5

「その他」の主なもの　親会社から

「その他」についてみると、「専門的業務に対応するため」が、1.4%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「専門的業務に対応するため」の割合が高くなる傾向となっている。

表 24 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用理由【その他】（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	多様な働き方に対応するため	専門的業務に対応するため	定年退職者再雇用のため	業務が短時間の内容のため	1日・週の中の繁忙時期に対応するため	正規の職員・従業員が雇用できないため	人件費節減のため	季節的業務量の増減に対応するため	長時間営業(早朝含む)への対応のため	正規の職員・従業員の育児・介護休暇の代替のため	景気に対応しての雇用調整のため	その他	無回答
総数		1,584	810	774	5	11	2	1	1	5	2	2	2	2	1	7	703
		−	−	−	0.6	1.4	0.3	0.1	0.1	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.9	90.8
産業	建設業	174	111	63	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	88.9
	製造業	252	140	112	0.9	4.5	0.0	0.0	0.9	1.8	1.8	0.0	0.9	0.0	0.9	3.6	83.0
	情報通信業	22	14	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業，郵便業	52	31	21	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2
	卸売業，小売業	268	141	127	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.3
	金融業，保険業	50	38	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
	不動産業，物品賃貸業	9	6	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	35	23	12	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	38	63	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.8
	生活関連サービス業，娯楽業	47	21	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3
	教育，学習支援業	37	16	21	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5
	医療，福祉	311	133	178	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	1.1	93.8
	サービス業(他に分類されないもの)	194	89	105	1.0	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.0	88.6
事業所規模	5～9人	510	265	245	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.8	95.1
	10～29 人	661	309	352	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	0.3	0.6	0.3	0.0	0.3	0.9	91.2
	30～49 人	170	98	72	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	88.9
	50～99 人	107	66	41	0.0	7.3	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	82.9
	100～299 人	70	41	29	3.4	10.3	3.4	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	58.6
	300 人以上	16	9	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7

「その他」の主なもの　外国人技能実習生、業務委託、障がい者など

（５）非正規の職員・従業員の雇用の課題（複数回答）

非正規の職員・従業員を雇用している場合の主な課題は、「良質な人材確保」が 29.4%で最も高く、次いで、「仕事に対する責任感」が 29.0%、「正規の職員・従業員との職務分担」が 24.5%となっている。「良質な人材確保」についてみると、産業別では、「不動産業，物品賃貸業」が 75.0%で最も高く、事業所規模別では、事業所規模が大きくなるに従って高くなる傾向となっている。

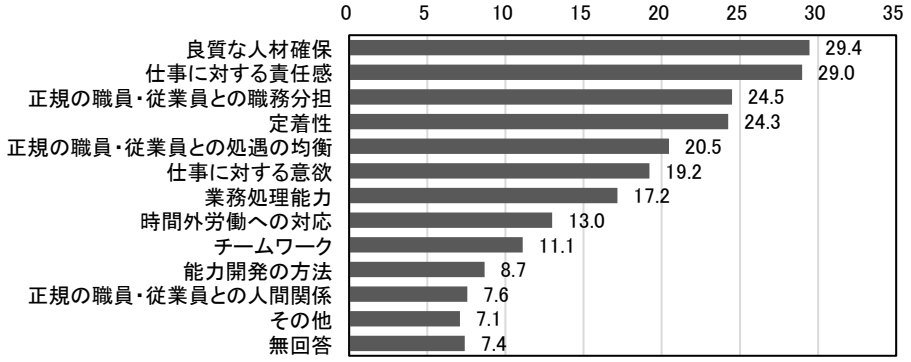

図 20　非正規の職員・従業員の雇用の課題（単位：%）

表 25 非正規の職員・従業員の雇用の課題（複数回答）　（単位：か所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総　数		1,584	314	1,270	374	368	311	308	260	244	218	165	141	110	96	90	94
		－	－	－	29.4	29.0	24.5	24.3	20.5	19.2	17.2	13.0	11.1	8.7	7.6	7.1	7.4
令和4年調査		1,641	334	1,307	38.5	32.7	31.5	31.0	27.0	22.6	16.2	16.2	10.2	6.7	7.9	7.3	10.6
産業	建設業	174	75	99	15.2	18.2	12.1	21.2	10.1	11.1	10.1	11.1	7.1	3.0	3.0	8.1	15.2
	製造業	252	57	195	28.7	32.8	29.2	15.9	28.7	20.5	23.6	13.3	11.3	9.2	9.2	7.7	7.7
	情報通信業	22	5	17	35.3	41.2	29.4	23.5	17.6	29.4	5.9	5.9	11.8	11.8	5.9	0.0	11.8
	運輸業，郵便業	52	13	39	20.5	20.5	35.9	30.8	28.2	12.8	15.4	15.4	12.8	5.1	12.8	7.7	7.7
	卸売業，小売業	268	55	213	26.8	31.9	24.9	26.8	14.6	26.8	17.4	11.3	7.5	5.2	4.7	8.5	4.7
	金融業，保険業	50	14	36	27.8	11.1	55.6	11.1	36.1	25.0	22.2	11.1	5.6	16.7	11.1	2.8	2.8
	不動産業，物品賃貸業	9	1	8	75.0	12.5	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	17	18	22.2	5.6	33.3	16.7	11.1	5.6	5.6	16.7	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	8	93	48.4	43.0	17.2	43.0	9.7	34.4	25.8	9.7	12.9	9.7	7.5	4.3	4.3
	生活関連サービス業，娯楽業	47	5	42	31.0	31.0	28.6	35.7	21.4	14.3	4.8	16.7	4.8	9.5	2.4	4.8	2.4
	教育，学習支援業	37	2	35	37.1	25.7	20.0	28.6	22.9	20.0	11.4	2.9	8.6	11.4	11.4	5.7	5.7
	医療，福祉	311	26	285	28.1	30.5	24.2	20.7	27.0	15.4	17.2	17.2	15.1	11.9	8.4	7.7	6.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	34	160	34.4	25.0	20.0	29.4	16.3	15.6	16.9	11.9	14.4	8.8	9.4	8.8	10.0
事業所規模	5～9人	510	148	362	28.2	25.1	16.0	20.4	14.9	16.6	17.7	13.5	8.3	8.6	4.4	6.9	11.6
	10～29 人	661	123	538	27.5	30.3	24.5	24.0	19.3	16.5	15.4	12.3	11.5	6.9	8.4	7.1	6.5
	30～49 人	170	23	147	27.9	30.6	25.2	24.5	23.1	25.2	19.7	12.9	14.3	10.9	10.2	7.5	4.1
	50～99 人	107	6	101	33.7	32.7	30.7	31.7	28.7	26.7	19.8	12.9	14.9	11.9	9.9	10.9	5.0
	100～299 人	70	3	67	47.8	34.3	59.7	32.8	40.3	26.9	19.4	14.9	11.9	14.9	11.9	7.5	0.0
	300 人以上	16	0	16	37.5	43.8	50.0	37.5	62.5	31.3	18.8	18.8	6.3	25.0	12.5	0.0	6.3

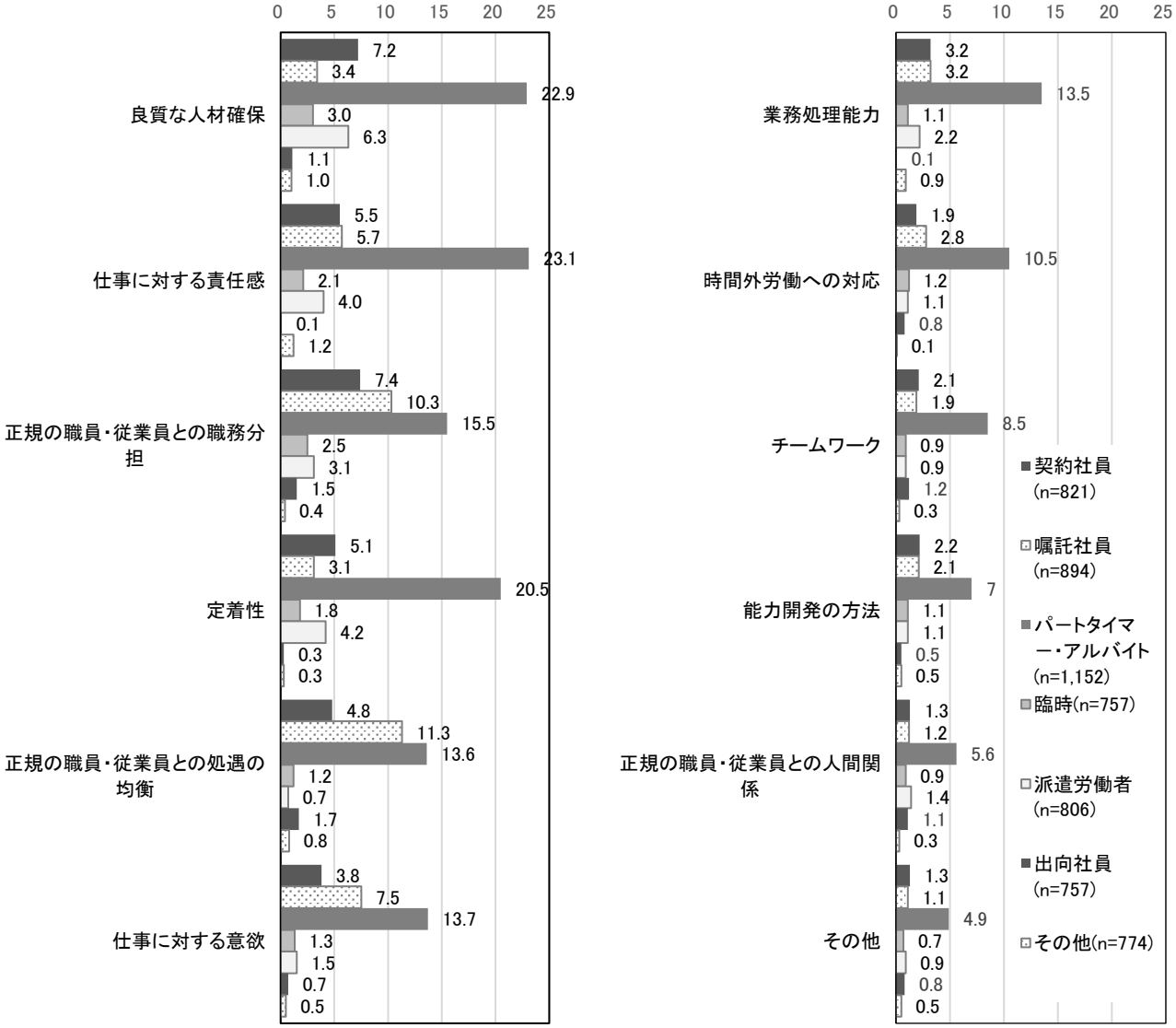

図 21　就業形態別 非正規の職員・従業員の雇用の課題（単位：%）

表 26　非正規の職員・従業員の雇用の課題（複数回答）　（単位：か所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総　数		1,584	314	1,270	374	368	311	308	260	244	218	165	141	110	96	90	94
		−	−	−	29.4	29.0	24.5	24.3	20.5	19.2	17.2	13.0	11.1	8.7	7.6	7.1	7.4
令和4年調査		1,641	334	1,307	38.5	32.7	31.5	31.0	27.0	22.6	16.2	16.2	10.2	6.7	7.9	7.3	10.6
就業形態	契約社員	1,584	763	821	7.2	5.5	7.4	5.1	4.8	3.8	3.2	1.9	2.1	2.2	1.3	1.3	72.7
	嘱託社員	1,584	690	894	3.4	5.7	10.3	3.1	11.3	7.5	3.2	2.8	1.9	2.1	1.2	1.1	67.3
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	22.9	23.1	15.5	20.5	13.6	13.7	13.5	10.5	8.5	7.0	5.6	4.9	19.1
	臨時	1,584	827	757	3.0	2.1	2.5	1.8	1.2	1.3	1.1	1.2	0.9	1.1	0.9	0.7	86.8
	派遣労働者	1,584	778	806	6.3	4.0	3.1	4.2	0.7	1.5	2.2	1.1	0.9	1.1	1.4	0.9	82.6
	出向社員	1,584	827	757	1.1	0.1	1.5	0.3	1.7	0.7	0.1	0.8	1.2	0.5	1.1	0.8	90.0
	その他	1,584	810	774	1.0	1.2	0.4	0.3	0.8	0.5	0.9	0.1	0.3	0.5	0.3	0.5	91.6

「その他」の主なもの　課題はない、扶養の壁、他職種との関係制など

「契約社員」についてみると、「正規の職員・従業員との職務分担」が7.4%と最も高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど、「正規の職員・従業員との職務分担」の割合が高くなる傾向となり、「100～299人」では40%となっているが、「300人以上」では11.1%となっている。

表 27 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【契約社員】（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総数		1,584	763	821	59	45	61	42	39	31	26	16	17	18	11	11	597
		－	－	－	7.2	5.5	7.4	5.1	4.8	3.8	3.2	1.9	2.1	2.2	1.3	1.3	72.7
産業	建設業	174	114	60	6.7	6.7	10.0	6.7	5.0	5.0	0.0	1.7	5.0	3.3	1.7	0.0	70.0
	製造業	252	138	114	8.8	6.1	8.8	0.9	9.6	6.1	5.3	0.9	0.9	3.5	2.6	0.9	70.2
	情報通信業	22	14	8	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	運輸業，郵便業	52	27	25	8.0	4.0	16.0	16.0	4.0	4.0	0.0	12.0	4.0	4.0	0.0	4.0	60.0
	卸売業，小売業	268	135	133	7.5	5.3	6.8	6.0	2.3	4.5	3.0	0.8	0.0	1.5	1.5	3.0	72.9
	金融業，保険業	50	32	18	5.6	5.6	22.2	0.0	11.1	11.1	5.6	0.0	5.6	5.6	0.0	5.6	44.4
	不動産業，物品賃貸業	9	7	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	23	12	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	75.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	32	69	5.8	7.2	4.3	7.2	2.9	4.3	1.4	2.9	2.9	1.4	1.4	1.4	75.4
	生活関連サービス業，娯楽業	47	17	30	13.3	6.7	16.7	6.7	3.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	60.0
	教育，学習支援業	37	13	24	0.0	8.3	4.2	8.3	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
	医療，福祉	311	119	192	4.2	4.2	4.7	3.6	4.2	2.1	1.0	2.1	2.6	1.6	1.0	0.5	81.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	85	109	9.2	4.6	7.3	8.3	3.7	1.8	8.3	3.7	2.8	3.7	0.9	0.0	68.8
事業所規模	5～9人	510	260	250	7.2	5.2	4.4	4.4	2.4	3.6	2.4	2.4	0.8	2.8	0.0	0.4	80.8
	10～29 人	661	307	354	4.8	5.4	5.1	3.7	2.5	2.5	3.1	1.4	2.0	0.8	2.0	1.4	77.4
	30～49 人	170	83	87	4.6	5.7	5.7	6.9	8.0	3.4	2.3	3.4	4.6	2.3	2.3	2.3	65.5
	50～99 人	107	52	55	14.5	9.1	16.4	7.3	12.7	12.7	9.1	1.8	1.8	3.6	1.8	3.6	52.7
	100～299 人	70	30	40	20.0	2.5	40.0	12.5	17.5	2.5	0.0	2.5	7.5	10.0	0.0	2.5	27.5
	300 人以上	16	7	9	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	33.3

「その他」の主なもの　課題はない、高齢化など

「嘱託社員」についてみると、「正規の職員・従業員との処遇の均衡」が 11.3%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「正規の職員・従業員との職務分担」と「正規の職員・従業員との処遇の均衡」の割合が高くなる傾向となっている。

表 28 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【嘱託社員】（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総数		1,584	690	894	30	51	92	28	101	67	29	25	17	19	11	10	602
		–	–	–	3.4	5.7	10.3	3.1	11.3	7.5	3.2	2.8	1.9	2.1	1.2	1.1	67.3
産業	建設業	174	107	67	3.0	3.0	6.0	1.5	9.0	4.5	1.5	7.5	0.0	1.5	0.0	3.0	65.7
	製造業	252	120	132	0.8	11.4	16.7	1.5	17.4	15.2	7.6	4.5	3.0	3.0	1.5	0.8	55.3
	情報通信業	22	11	11	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	45.5
	運輸業，郵便業	52	21	31	3.2	9.7	12.9	6.5	12.9	6.5	3.2	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	64.5
	卸売業，小売業	268	121	147	3.4	6.1	10.2	4.1	7.5	12.2	3.4	2.0	2.0	0.0	0.7	0.7	67.3
	金融業，保険業	50	27	23	8.7	4.3	30.4	0.0	39.1	21.7	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	30.4
	不動産業，物品賃貸業	9	3	6	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
	学術研究，専門･技術サービス業	35	22	13	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6
	宿泊業，飲食サービス業	101	38	63	3.2	3.2	0.0	1.6	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	17	30	6.7	3.3	3.3	6.7	16.7	6.7	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	3.3	66.7
	教育，学習支援業	37	14	23	13.0	4.3	8.7	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	65.2
	医療，福祉	311	111	200	1.0	3.5	10.5	3.5	12.5	3.5	3.0	1.5	2.5	3.0	1.0	1.0	72.5
	サービス業(他に分類されないもの)	194	71	123	6.5	4.9	8.9	3.3	9.8	4.1	3.3	3.3	1.6	2.4	4.1	1.6	69.1
事業所規模	5～9人	510	257	253	1.2	3.2	5.5	2.8	5.9	3.6	1.2	1.2	1.2	1.2	0.4	1.2	82.6
	10～29 人	661	275	386	4.4	5.4	7.3	2.3	9.8	5.2	2.8	3.9	1.8	1.3	1.6	0.8	70.5
	30～49 人	170	64	106	5.7	10.4	17.0	3.8	17.9	16.0	8.5	1.9	2.8	4.7	1.9	1.9	47.2
	50～99 人	107	43	64	1.6	7.8	15.6	3.1	12.5	10.9	3.1	4.7	3.1	4.7	1.6	3.1	53.1
	100～299 人	70	22	48	4.2	10.4	35.4	8.3	31.3	22.9	8.3	4.2	4.2	4.2	2.1	0.0	25.0
	300 人以上	16	6	10	0.0	0.0	40.0	10.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	40.0

「その他」の主なもの　高齢化、キャリア形成など

「パートタイマー・アルバイト」についてみると、「仕事に対する責任感」が23.1％と最も高くなっている。

産業別でみると、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業，小売業」、「医療，福祉」では、「仕事に対する責任感」が最も高く、「不動産業，物品賃貸業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「教育，学習支援業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では、「良質な人材確保」が最も高い。「建設業」と「運輸業，郵便業」では、「定着性」が最も高く、「金融業，保険業」と「学術研究，専門・技術サービス業」では、「正規の職員・従業員との職務分担」が最も高い。「生活関連サービス業，娯楽業」では、「仕事に対する責任感」と「定着性」が同率で最も高くなっている。

表 29 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【パートタイマー・アルバイト】（複数回答）

（単位：事業所、％）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総数		1,584	432	1,152	264	266	179	236	157	158	155	121	98	81	65	56	220
		－	－	－	22.9	23.1	15.5	20.5	13.6	13.7	13.5	10.5	8.5	7.0	5.6	4.9	19.1
産業	建設業	174	90	84	7.1	13.1	6.0	17.9	2.4	6.0	9.5	8.3	6.0	2.4	3.6	6.0	34.5
	製造業	252	86	166	16.3	24.7	14.5	9.6	18.7	12.7	15.7	12.7	6.0	5.4	5.4	7.2	15.1
	情報通信業	22	7	15	26.7	33.3	20.0	26.7	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	26.7
	運輸業，郵便業	52	19	33	15.2	15.2	18.2	27.3	15.2	3.0	6.1	9.1	6.1	3.0	9.1	3.0	36.4
	卸売業，小売業	268	72	196	23.0	27.0	17.9	23.0	9.7	19.4	15.3	9.7	6.6	4.1	2.6	5.6	17.3
	金融業，保険業	50	24	26	15.4	3.8	50.0	7.7	23.1	11.5	15.4	11.5	0.0	19.2	7.7	0.0	19.2
	不動産業，物品賃貸業	9	3	6	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	学術研究，専門･技術サービス業	35	18	17	17.6	5.9	29.4	17.6	11.8	5.9	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2
	宿泊業，飲食サービス業	101	10	91	46.2	36.3	13.2	40.7	6.6	27.5	24.2	5.5	7.7	6.6	6.6	3.3	6.6
	生活関連サービス業，娯楽業	47	7	40	22.5	30.0	15.0	30.0	15.0	12.5	2.5	12.5	5.0	10.0	2.5	0.0	17.5
	教育，学習支援業	37	4	33	36.4	24.2	12.1	24.2	15.2	18.2	9.1	3.0	9.1	12.1	12.1	6.1	18.2
	医療，福祉	311	38	273	24.2	25.3	17.6	19.0	20.9	12.5	14.3	13.9	13.6	11.7	7.3	5.5	12.5
	サービス業(他に分類されないもの)	194	49	145	23.4	14.5	9.7	21.4	10.3	11.7	11.0	8.3	11.0	4.1	5.5	4.8	29.0
事業所規模	5～9人	510	173	337	23.4	21.7	10.4	17.8	10.7	13.6	15.4	11.9	8.0	7.1	4.2	5.3	23.7
	10～29 人	661	175	486	22.6	23.7	17.9	22.2	14.4	13.2	12.8	9.7	8.8	5.8	6.2	4.9	19.3
	30～49 人	170	40	130	20.0	27.7	13.8	17.7	13.8	15.4	12.3	8.5	10.8	8.5	8.5	5.4	13.8
	50～99 人	107	19	88	21.6	29.5	14.8	27.3	15.9	15.9	13.6	9.1	9.1	10.2	8.0	6.8	11.4
	100～299 人	70	12	58	32.8	13.8	31.0	20.7	22.4	12.1	12.1	12.1	5.2	10.3	5.2	1.7	6.9
	300 人以上	16	0	16	25.0	18.8	25.0	25.0	37.5	12.5	6.3	18.8	0.0	18.8	0.0	0.0	12.5

「その他」の主なもの　課題はない、高齢化、扶養の壁、急な休みなど

「臨時」についてみると、「良質な人材確保」が3.0%と最も高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど、「良質な人材確保」の割合が高くなる傾向となっている。

表 30 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【臨時】（複数回答）　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総数		1,584	827	757	23	16	19	14	9	10	8	9	7	8	7	5	657
		－	－	－	3.0	2.1	2.5	1.8	1.2	1.3	1.1	1.2	0.9	1.1	0.9	0.7	86.8
産業	建設業	174	116	58	0.0	1.7	5.2	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0	86.2
	製造業	252	157	95	2.1	0.0	1.1	2.1	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.5
	情報通信業	22	15	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	85.7
	運輸業，郵便業	52	30	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	卸売業，小売業	268	148	120	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	93.3
	金融業，保険業	50	35	15	6.7	0.0	20.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	60.0
	不動産業，物品賃貸業	9	5	4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	40	61	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	91.8
	生活関連サービス業，娯楽業	47	22	25	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0
	教育，学習支援業	37	17	20	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.0
	医療，福祉	311	128	183	3.8	2.7	4.4	1.6	3.8	1.6	1.6	2.7	1.1	1.6	1.6	1.1	84.2
	サービス業(他に分類されないもの)	194	81	113	8.8	7.1	2.7	4.4	0.0	2.7	2.7	1.8	2.7	1.8	1.8	2.7	77.9
事業所規模	5～9人	510	274	236	1.3	0.8	1.3	0.8	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	1.3	1.3	91.9
	10～29 人	661	313	348	2.3	2.3	2.3	2.0	0.6	0.3	1.4	1.4	0.9	1.1	0.6	0.3	87.9
	30～49 人	170	96	74	5.4	4.1	2.7	4.1	1.4	2.7	2.7	1.4	2.7	0.0	1.4	1.4	78.4
	50～99 人	107	64	43	4.7	4.7	2.3	0.0	2.3	7.0	0.0	0.0	0.0	4.7	2.3	0.0	79.1
	100～299 人	70	47	23	13.0	4.3	21.7	0.0	13.0	13.0	4.3	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	56.5
	300 人以上	16	9	7	28.6	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1

「その他」の主なもの　課題なし

「派遣労働者」についてみると、「良質な人材確保」が 6.3%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「良質な人材確保」の割合が高くなっている。

表 31 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【派遣労働者】（複数回答）　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総数		1,584	778	806	51	32	25	34	6	12	18	9	7	9	11	7	666
		－	－	－	6.3	4.0	3.1	4.2	0.7	1.5	2.2	1.1	0.9	1.1	1.4	0.9	82.6
産業	建設業	174	114	60	1.7	0.0	3.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	1.7	85.0
	製造業	252	129	123	14.6	8.9	5.7	9.8	3.3	2.4	4.9	0.0	1.6	2.4	5.7	0.8	68.3
	情報通信業	22	15	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
	運輸業，郵便業	52	26	26	0.0	3.8	7.7	0.0	3.8	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	84.6
	卸売業，小売業	268	142	126	3.2	2.4	3.2	2.4	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	85.7
	金融業，保険業	50	33	17	17.6	5.9	17.6	11.8	0.0	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0	52.9
	不動産業，物品賃貸業	9	3	6	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	34	67	9.0	7.5	1.5	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	1.5	0.0	80.6
	生活関連サービス業，娯楽業	47	21	26	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	84.6
	教育，学習支援業	37	16	21	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	95.2
	医療，福祉	311	133	178	4.5	2.2	1.1	2.2	0.6	1.7	0.6	2.2	1.1	0.0	0.0	0.6	89.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	80	114	5.3	4.4	2.6	4.4	0.0	1.8	2.6	0.0	0.9	2.6	0.0	1.8	84.2
事業所規模	５～９人	510	270	240	2.5	0.8	1.3	2.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	91.7
	10～29 人	661	312	349	2.9	2.3	1.1	0.9	0.6	0.6	1.7	0.6	0.6	0.9	0.6	0.6	89.1
	30～49 人	170	90	80	10.0	5.0	3.8	8.8	0.0	5.0	3.8	5.0	2.5	2.5	3.8	0.0	75.0
	50～99 人	107	52	55	16.4	7.3	10.9	9.1	1.8	3.6	5.5	1.8	3.6	0.0	3.6	3.6	60.0
	100～299 人	70	28	42	28.6	23.8	11.9	26.2	4.8	0.0	7.1	2.4	0.0	7.1	7.1	4.8	33.3
	300 人以上	16	4	12	33.3	33.3	25.0	8.3	8.3	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0

「その他」の主なもの　高齢化、課題はないなど

「出向社員」についてみると、「正規の職員・従業員との処遇の均衡」が 1.7%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「正規の職員・従業員との処遇の均衡」の割合が高くなる傾向となっている。

表 32 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【出向社員】（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総数		1,584	827	757	8	1	11	2	13	5	1	6	9	4	8	6	681
		－	－	－	1.1	0.1	1.5	0.3	1.7	0.7	0.1	0.8	1.2	0.5	1.1	0.8	90.0
産業	建設業	174	117	57	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	0.0	89.5
	製造業	252	147	105	1.0	0.0	5.7	0.0	6.7	0.0	0.0	1.9	2.9	0.0	2.9	1.9	82.9
	情報通信業	22	16	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業，郵便業	52	28	24	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2	4.2	4.2	0.0	4.2	0.0	8.3	0.0	87.5
	卸売業，小売業	268	141	127	3.1	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.0	1.6	2.4	89.0
	金融業，保険業	50	38	12	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	83.3
	不動産業，物品賃貸業	9	3	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7
	学術研究，専門･技術サービス業	35	24	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	38	63	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0	88.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	22	25	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.0
	教育，学習支援業	37	17	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	医療，福祉	311	140	171	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.5
	サービス業(他に分類されないもの)	194	88	106	1.9	0.0	0.0	0.0	2.8	1.9	0.0	0.0	2.8	0.9	0.0	0.9	88.7
事業所規模	5～9人	510	273	237	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	95.8
	10～29 人	661	320	341	0.3	0.3	1.5	0.0	1.2	0.3	0.0	0.3	1.5	0.3	1.2	0.6	91.8
	30～49 人	170	97	73	4.1	0.0	1.4	0.0	2.7	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	2.7	83.6
	50～99 人	107	66	41	2.4	0.0	0.0	2.4	9.8	2.4	0.0	4.9	4.9	0.0	4.9	2.4	75.6
	100～299 人	70	39	31	3.2	0.0	12.9	0.0	6.5	6.5	3.2	3.2	3.2	6.5	3.2	3.2	58.1
	300 人以上	16	8	8	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	62.5

「その他」の主なもの　課題はない

「その他」についてみると、「仕事に対する責任感」が 1.2%と最も高くなっている。

事業所規模別でみると、「300 人以上」において、「時間外労働への対応」が 14.3%と他の規模よりも高くなっている。

表 33 産業別・規模別非正規の職員・従業員の雇用の課題【その他】（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	良質な人材確保	仕事に対する責任感	正規の職員・従業員との職務分担	定着性	正規の職員・従業員との処遇の均衡	仕事に対する意欲	業務処理能力	時間外労働への対応	チームワーク	能力開発の方法	正規の職員・従業員との人間関係	その他	無回答
総数		1,584	810	774	8	9	3	2	6	4	7	1	2	4	2	4	709
		－	－	－	1.0	1.2	0.4	0.3	0.8	0.5	0.9	0.1	0.3	0.5	0.3	0.5	91.6
産業	建設業	174	111	63	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9
	製造業	252	140	112	2.7	2.7	0.0	0.9	1.8	0.9	4.5	0.0	1.8	1.8	1.8	1.8	83.0
	情報通信業	22	14	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	運輸業，郵便業	52	31	21	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2
	卸売業，小売業	268	141	127	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.5
	金融業，保険業	50	38	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
	不動産業，物品賃貸業	9	6	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	23	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	38	63	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2
	生活関連サービス業，娯楽業	47	21	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3
	教育，学習支援業	37	16	21	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.2
	医療，福祉	311	133	178	0.6	1.7	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.6	92.7
	サービス業(他に分類されないもの)	194	89	105	1.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	92.4
事業所規模	5～9人	510	265	245	0.8	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	94.7
	10～29 人	661	309	352	0.9	1.4	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.6	91.8
	30～49 人	170	98	72	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	4.2	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	91.7
	50～99 人	107	66	41	2.4	4.9	2.4	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	82.9
	100～299 人	70	41	29	3.4	3.4	3.4	0.0	6.9	3.4	6.9	0.0	3.4	3.4	6.9	0.0	69.0
	300 人以上	16	9	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7

「その他」の主なもの　他職種との関係性、課題はないなど

（６） ３年後の正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員の雇用人数の変化(複数回答)

各事業所における３年後の「正規の職員・従業員」の雇用人数については、「現状維持」が 40.8%、「増える」が 22.3%、「減る」が 12.1%、「わからない」が 16.5%となっている。

「非正規の職員・従業員」について就業形態別にみると、「増える」は、「パートタイマー・アルバイト」12.1%、「嘱託社員」5.6%、「契約社員」3.2%、「派遣労働者」2.1%などとなっている。一方、「減る」は「パートタイマー・アルバイト」9.8%、「嘱託社員」3.7%、「契約社員」2.5%、「派遣労働者」2.3%などとなっている。

表 34 ３年後の雇用人数の変化　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	増える	現状維持	減る	わからない	無回答
正規の職員･従業員		1,584	22.3	40.8	12.1	16.5	8.3
就業形態	契約社員	1,584	3.2	17.5	2.5	23.7	53.2
	嘱託社員	1,584	5.6	16.9	3.7	22.9	50.9
	パートタイマー･アルバイト	1,584	12.1	33.2	9.8	23.5	21.4
	臨時	1,584	1.3	14.5	1.3	26.3	56.6
	派遣労働者	1,584	2.1	14.1	2.3	25.5	56.0
	出向社員	1,584	0.4	14.8	1.0	25.5	58.3
	その他	1,584	0.5	13.4	0.4	24.9	60.8

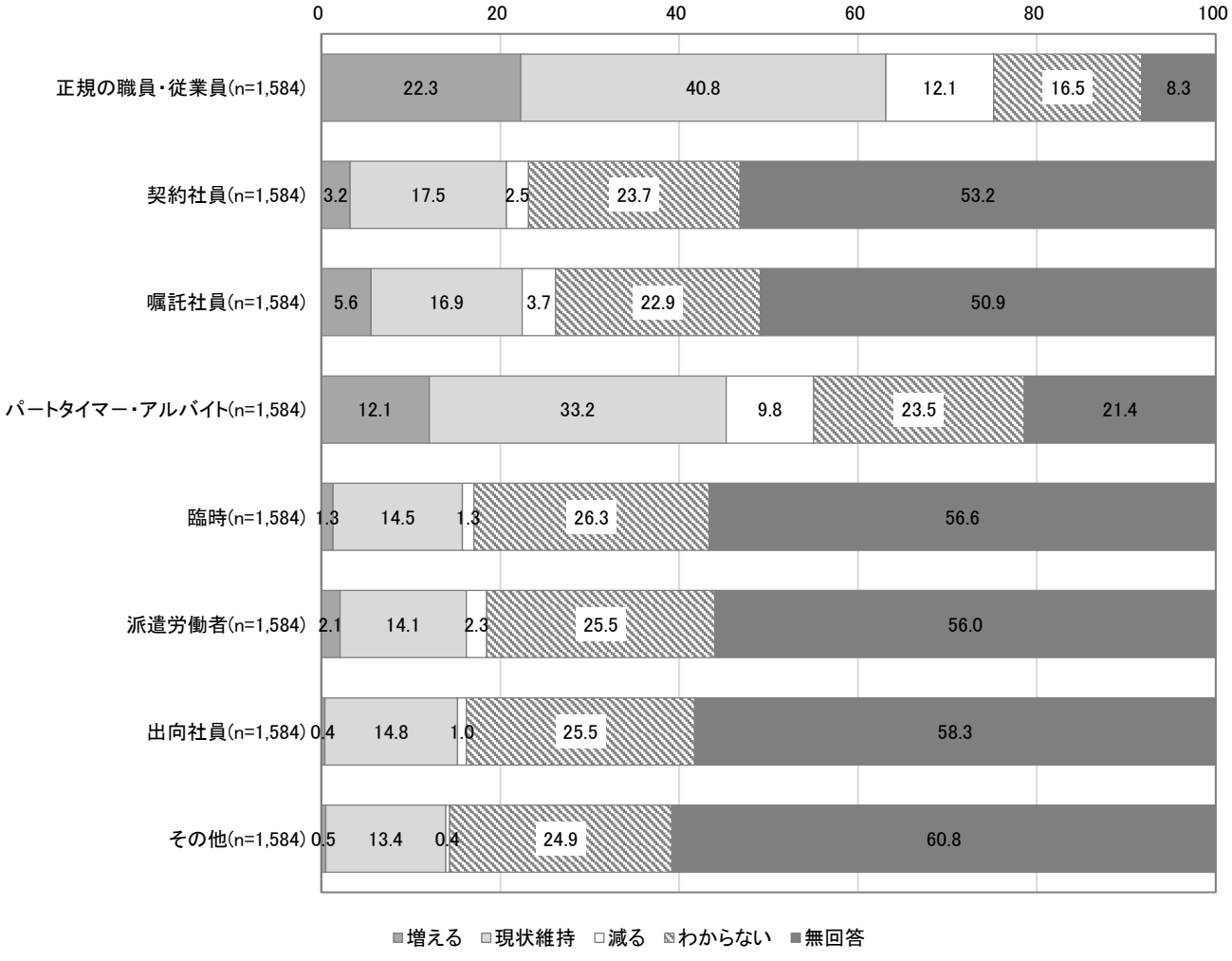

図 22　３年後の雇用人数の変化　（単位：%）

3 女性の活躍推進について

（１）管理職の女性割合

係長相当職で 26.5%と約３割

管理職の女性割合は、役員相当職 23.7%、部長相当職 14.9%、課長相当職 19.2%、係長相当職 26.5%となっている。

令和６年調査と比較すると、いずれの役職でも減少している。特に、係長相当では 7.0 ポイント減少している。

産業別でみると、「医療，福祉」、「教育，学習支援業」で、女性の割合が高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、女性の管理職割合が高くなる傾向となっている。

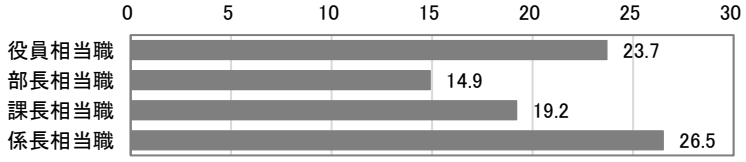

図 23　管理職等に占める女性の割合　（単位：%）

表 35　管理職等の人数及びその内の女性の人数、割合　（単位：事業所、人、%）

		回答事業所数	役員相当職			部長相当職			課長相当職			係長相当職			無回答
			総人数	うち女性の人数	女性割合	総人数	うち女性の人数	女性割合	総人数	うち女性の人数	女性割合	総人数	うち女性の人数	女性割合	
総　数		1,475	2,303	545	23.7	1,860	278	14.9	2,996	576	19.2	3,480	921	26.5	109
令和6年調査		1,171	2,392	592	24.7	1,734	273	15.7	3,423	743	21.7	3,054	1,022	33.5	528
産業	建設業	171	356	49	13.8	231	11	4.8	335	14	4.2	349	44	12.6	3
	製造業	244	489	97	19.8	365	26	7.1	627	52	8.3	634	93	14.7	8
	情報通信業	22	43	8	18.6	60	2	3.3	99	12	12.1	114	23	20.2	0
	運輸業，郵便業	51	60	10	16.7	44	2	4.5	91	6	6.6	79	7	8.9	1
	卸売業，小売業	250	321	82	25.5	246	25	10.2	448	79	17.6	461	74	16.1	18
	金融業，保険業	47	104	12	11.5	281	10	3.6	360	36	10.0	804	203	25.2	3
	不動産業，物品賃貸業	8	10	1	10.0	16	1	6.3	24	3	12.5	20	6	30.0	1
	学術研究，専門･技術サービス業	33	52	6	11.5	28	3	10.7	33	2	6.1	40	13	32.5	2
	宿泊業，飲食サービス業	79	89	27	30.3	80	22	27.5	161	30	18.6	149	44	29.5	22
	生活関連サービス業，娯楽業	44	47	17	36.2	49	13	26.5	42	4	9.5	45	12	26.7	3
	教育，学習支援業	34	45	12	26.7	53	19	35.8	50	29	58.0	45	28	62.2	3
	医療，福祉	281	421	173	41.1	251	125	49.8	435	259	59.5	452	308	68.1	30
	サービス業(他に分類されないもの)	181	215	44	20.5	138	17	12.3	242	47	19.4	251	51	20.3	13
事業所規模	5～9人	442	536	169	31.5	179	34	19.0	192	53	27.6	151	58	38.4	68
	10～29 人	633	907	226	24.9	494	94	19.0	668	159	23.8	547	183	33.5	28
	30～49 人	165	289	64	22.1	250	41	16.4	418	103	24.6	401	108	26.9	5
	50～99 人	105	209	40	19.1	211	35	16.6	417	82	19.7	488	119	24.4	2
	100～299 人	70	208	21	10.1	332	21	6.3	754	99	13.1	811	183	22.6	0
	300 人以上	16	94	13	13.8	376	47	12.5	526	78	14.8	1,062	261	24.6	0

（２）女性管理職が３割に満たない理由

「必要な知識、経験のある女性がいない」が 56.6%、「女性従業員の割合が低い」が 31.3%

女性管理職が３割に満たない理由は、「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性がいないため」が 56.6%と最も高く、次いで、「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」（31.3%）、「女性本人が管理職になることを希望しないため」（20.9%）となっている。

令和６年調査と比較すると、令和６年調査では「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」が最も高かったのに対し、令和７年調査では「現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性がいないため」が最も高かった。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため」、「女性本人が管理職になることを希望しないため」の回答割合が高くなっている。

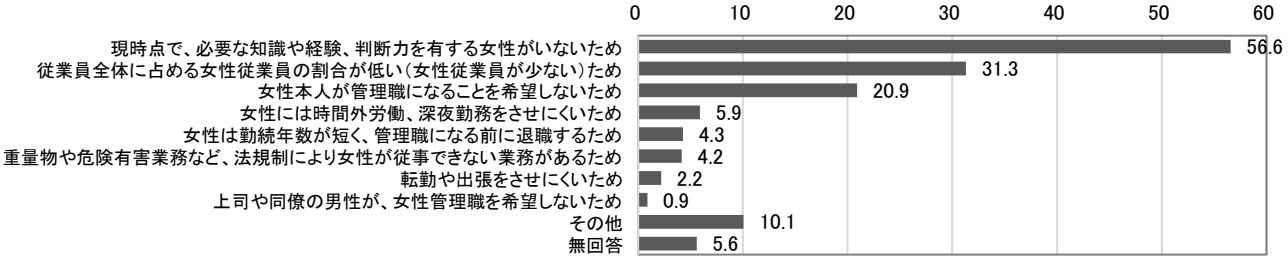

図 24　女性管理職が3割に満たない理由（単位：%）

表 36　女性管理職が３割に満たない理由（複数回答）　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	現時点で、必要な知識や経験、判断力を有する女性がいないため	従業員全体に占める女性従業員の割合が低い（女性従業員が少ない）ため	女性本人が管理職になることを希望しないため	女性には時間外労働、深夜勤務をさせにくいため	女性は勤続年数が短く、管理職になる前に退職するため	重量物や危険有害業務など、法規制により女性が従事できない業務があるため	転勤や出張をさせにくいため	上司や同僚の男性が、女性管理職を希望しないため	その他	無回答
総　数		914	517	286	191	54	39	38	20	8	92	51
		－	56.6	31.3	20.9	5.9	4.3	4.2	2.2	0.9	10.1	5.6
令和6年調査		831	44.6	48.0	22.9	4.7	8.7	5.3	2.3	0.8	10.1	3.1
産業	建設業	147	53.1	43.5	15.6	4.8	2.0	6.1	1.4	0.7	6.1	3.4
	製造業	181	65.2	32.0	23.8	6.1	3.3	5.5	1.7	0.6	7.2	5.0
	情報通信業	17	64.7	52.9	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	11.8	0.0
	運輸業，郵便業	45	55.6	60.0	13.3	15.6	6.7	8.9	2.2	0.0	6.7	2.2
	卸売業，小売業	170	52.9	28.2	22.4	5.3	5.9	4.7	4.7	1.2	12.4	6.5
	金融業，保険業	34	61.8	20.6	38.2	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	5.9
	不動産業，物品賃貸業	7	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	25	68.0	24.0	16.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0
	宿泊業，飲食サービス業	42	45.2	19.0	16.7	14.3	14.3	2.4	2.4	2.4	11.9	14.3
	生活関連サービス業，娯楽業	29	55.2	27.6	37.9	6.9	6.9	3.4	6.9	0.0	6.9	6.9
	教育，学習支援業	13	53.8	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4
	医療，福祉	57	54.4	1.8	35.1	5.3	1.8	0.0	0.0	1.8	21.1	3.5
	サービス業（他に分類されないもの）	126	54.0	31.0	12.7	2.4	1.6	2.4	0.8	0.0	14.3	5.6
事業所規模	5～9人	258	49.6	24.0	15.9	3.1	2.7	4.7	1.9	0.8	11.6	9.7
	10～29 人	388	57.2	31.4	18.8	6.7	4.1	4.6	2.8	0.5	9.8	4.6
	30～49 人	110	61.8	35.5	24.5	6.4	5.5	1.8	0.0	0.9	9.1	0.9
	50～99 人	69	66.7	36.2	27.5	11.6	7.2	4.3	5.8	1.4	10.1	2.9
	100～299 人	51	64.7	49.0	45.1	7.8	9.8	3.9	0.0	2.0	3.9	2.0
	300 人以上	10	80.0	60.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0

「その他」の主なもの　管理職が少ない、女性がいないなど

4　労働時間について

（１）所定労働時間

①１日の所定労働時間

「８時間」58.8%、「７時間 30 分以上８時間未満」26.6%

１日の所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は、「８時間」が 58.8%で最も高くなっている。

産業別でみると、いずれの産業でも「８時間」が最も高くなっている。次いで、「宿泊業，飲食サービス業」、「教育,学習支援業」を除く産業で、「７時間 30 分以上８時間未満」と続いている。「宿泊業，飲食サービス業」、「教育,学習支援業」では、「７時間以上７時間 30 分未満」と続いている。

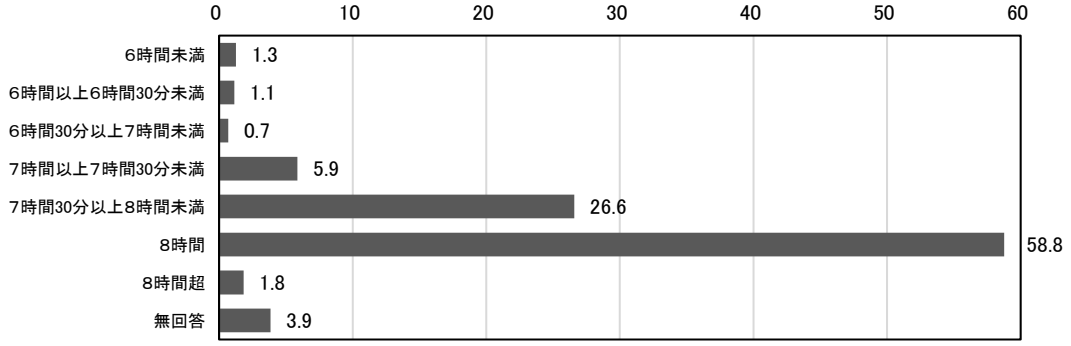

図 25　１日の所定労働時間（単位：%）

表 37　１日の所定労働時間　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	6時間未満	6時間以上6時間30分未満	6時間30分以上7時間未満	7時間以上7時間30分未満	7時間30分以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答
総　数		1,584	20	18	11	93	421	931	29	61
		100.0	1.3	1.1	0.7	5.9	26.6	58.8	1.8	3.9
令和6年調査		1,699	2.2	1.4	0.9	6.2	26.1	57.1	1.3	4.7
産業	建設業	174	0.0	0.0	0.6	10.3	34.5	52.9	0.6	1.1
	製造業	252	0.8	1.6	0.8	4.4	40.1	48.8	1.2	2.4
	情報通信業	22	0.0	0.0	0.0	0.0	40.9	59.1	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	52	0.0	0.0	0.0	1.9	21.2	59.6	13.5	3.8
	卸売業，小売業	268	2.2	0.4	0.0	4.1	25.0	62.7	1.9	3.7
	金融業，保険業	50	0.0	0.0	2.0	18.0	28.0	52.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	0.0	0.0	0.0	8.6	28.6	54.3	0.0	8.6
	宿泊業，飲食サービス業	101	4.0	4.0	1.0	7.9	4.0	64.4	0.0	14.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	0.0	0.0	2.1	6.4	23.4	59.6	0.0	8.5
	教育，学習支援業	37	5.4	0.0	2.7	10.8	8.1	56.8	5.4	10.8
	医療，福祉	311	0.3	1.3	1.0	4.2	14.1	74.0	2.9	2.3
	サービス業（他に分類されないもの）	194	2.1	2.1	0.5	5.7	37.1	48.5	1.0	3.1
事業所規模	5～9人	510	2.0	2.4	1.6	6.7	26.3	53.7	2.0	5.5
	10～29 人	661	1.5	0.5	0.3	6.2	27.2	59.3	1.8	3.2
	30～49 人	170	0.0	1.2	0.6	3.5	29.4	61.2	2.9	1.2
	50～99 人	107	0.0	0.0	0.0	2.8	20.6	72.9	0.9	2.8
	100～299 人	70	0.0	0.0	0.0	7.1	25.7	65.7	1.4	0.0
	300 人以上	16	0.0	0.0	0.0	12.5	56.3	31.3	0.0	0.0

②１週間の所定労働時間

「40 時間」56.0%、「35 時間以上 40 時間未満」28.7%

１週間の所定労働時間は、「40 時間」が 56.0%で最も高くなっている。

産業別でみると、「不動産業,物品賃貸業」で「35 時間以上 40 時間未満」(44.4%)と「40 時間」(44.4%)の割合が同率で最も高く、他の産業では「40 時間」が最も高い。

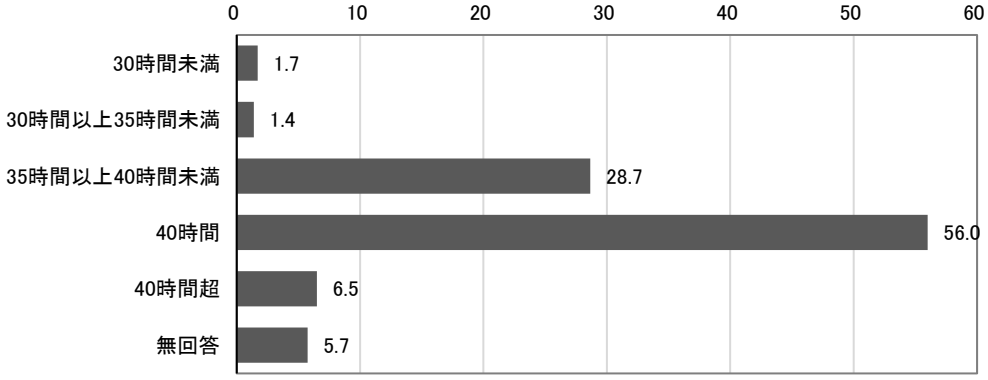

図 26　1週間の所定労働時間(単位:%)

表 38　1週間の所定労働時間　　(単位:事業所、%)

		回答事業所数	30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間	40時間超	無回答
総　数		1,584	27	22	454	887	103	91
		100.0	1.7	1.4	28.7	56.0	6.5	5.7
令和6年調査		1,699	2.6	1.7	26.0	56.0	6.2	7.4
産業	建設業	174	0.0	0.6	34.5	52.9	6.3	5.7
	製造業	252	1.6	1.2	43.7	45.6	3.6	4.4
	情報通信業	22	0.0	0.0	40.9	59.1	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	52	0.0	1.9	15.4	55.8	21.2	5.8
	卸売業，小売業	268	1.9	0.4	23.1	63.4	6.3	4.9
	金融業，保険業	50	0.0	2.0	48.0	50.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	35	0.0	0.0	34.3	54.3	0.0	11.4
	宿泊業，飲食サービス業	101	5.0	2.0	8.9	53.5	11.9	18.8
	生活関連サービス業，娯楽業	47	0.0	0.0	31.9	55.3	0.0	12.8
	教育，学習支援業	37	5.4	0.0	18.9	62.2	5.4	8.1
	医療，福祉	311	0.6	3.2	19.3	68.5	6.4	1.9
	サービス業(他に分類されないもの)	194	3.6	1.5	34.5	45.9	9.3	5.2
事業所規模	5～9人	510	3.3	2.0	27.5	49.2	9.2	8.8
	10～29 人	661	1.4	1.5	30.3	56.0	6.4	4.5
	30～49 人	170	0.0	0.6	30.0	61.8	5.9	1.8
	50～99 人	107	0.0	0.0	26.2	71.0	0.9	1.9
	100～299 人	70	0.0	0.0	27.1	68.6	1.4	2.9
	300 人以上	16	0.0	6.3	56.3	37.5	0.0	0.0

（２）非正規の職員・従業員の所定内実労働時間の状況

令和７年５月最終週の「所定内実労働時間（休憩時間を除く）」をみると、「パートタイマー・アルバイト」、「出向社員」を除く全ての就業形態で「35 時間以上 40 時間未満」が最も高くなっている。「パートタイマー・アルバイト」では、「20 時間未満」が 43.5%、「出向社員」では、「40 時間以上」が 46.5%で最も高くなっている。

表 39 就業形態別５月最終週の【非正規の職員・従業員】所定内実労働時間　（単位：人、%）

	20 時間未満	20 時間以上 25 時間未満	25 時間以上 30 時間未満	30 時間以上 35 時間未満	35 時間以上 40 時間未満	40 時間以上	就業形態別労働者数	非正規の職員・従業員はいない
契約社員	13.2	3.8	4.6	10.4	41.8	26.1	1,502	724
嘱託社員	10.8	3.5	5.3	13.9	44.4	22.1	1,658	651
パートタイマー・アルバイト	43.5	14.4	12.9	13.8	9.9	5.5	10,796	419
臨時	24.1	10.6	8.9	15.0	37.8	3.6	606	777
派遣労働者	23.1	1.4	1.7	5.3	46.7	21.8	0.0	734
出向社員	2.8	1.4	1.4	3.5	44.4	46.5	305	773
その他	2.8	16.3	1.2	1.6	50.8	27.4	627	763

（３） 非正規の職員・従業員の雇用状況

①各種制度の導入状況

退職金制度　「パートタイマー・アルバイト」が、12.1%で最も多く導入されている。

昇給制度　「パートタイマー・アルバイト」が、54.5%で最も多く導入されている。

賞与支給制度　「パートタイマー・アルバイト」が、41.2%で最も多く導入されており、「嘱託社員」24.7%、「契約社員」19.6%と続いている。

昇進・昇格制度　「パートタイマー・アルバイト」が、20.4%で最も多く導入されている。

福利厚生施設等の利用　「パートタイマー・アルバイト」が39.4%で最も多く導入されており、「嘱託社員」22.4%、「契約社員」18.6%と続いている。

社内教育・訓練制度　「パートタイマー・アルバイト」が42.7%で最も多く導入されており、「嘱託職員」20.9%、「契約社員」19.6%と続いている。

表 40　就業形態別適用される制度　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	退職金制度 今回 導入	退職金制度 今回 導入予定	退職金制度 今回 予定なし	退職金制度 今回 無回答	退職金制度 令和4年調査 導入	退職金制度 令和4年調査 導入予定	退職金制度 令和4年調査 予定なし
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	7.4	0.6	19.6	72.4	28.8	2.6	68.7
	嘱託社員	1,584	690	894	5.5	0.4	25.5	68.6	18.4	1.5	80.1
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	12.1	2.3	59.5	26.0	13.8	4.4	81.8
	臨時	1,584	827	757	2.0	0.3	8.6	89.2	5.7	1.6	92.7
	派遣労働者	1,584	778	806	0.5	－	14.9	84.6	2.3	0.9	96.7
	出向社員	1,584	827	757	2.9	0.3	5.5	91.3	0.6	1.2	98.2
	その他	1,584	810	774	0.3	0.3	4.0	95.5	2.5	1.9	95.7

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	昇給制度 今回 導入	昇給制度 今回 導入予定	昇給制度 今回 予定なし	昇給制度 今回 無回答	昇給制度 令和4年調査 導入	昇給制度 令和4年調査 導入予定	昇給制度 令和4年調査 予定なし
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	18.3	1.7	7.9	72.1	3.5	0.5	2.1
	嘱託社員	1,584	690	894	12.6	1.6	17.8	68.0	35.6	9.2	55.1
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	54.5	8.3	16.5	20.7	57.9	15.3	26.8
	臨時	1,584	827	757	5.2	0.4	5.2	89.3	24.7	7.1	68.2
	派遣労働者	1,584	778	806	2.5	1.1	11.9	84.5	12.3	6.4	81.3
	出向社員	1,584	827	757	3.8	0.3	4.4	91.5	10.3	9.6	80.1
	その他	1,584	810	774	1.4	0.1	3.1	95.3	15.4	6.7	77.9

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	賞与支給制度 今回 導入	賞与支給制度 今回 導入予定	賞与支給制度 今回 予定なし	賞与支給制度 今回 無回答	賞与支給制度 令和4年調査 導入	賞与支給制度 令和4年調査 導入予定	賞与支給制度 令和4年調査 予定なし
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	19.6	1.1	7.8	71.5	63.4	4.2	32.4
	嘱託社員	1,584	690	894	24.7	1.0	6.9	67.3	66.1	3.5	30.4
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	41.2	5.3	31.5	22.0	51.7	7.7	40.6
	臨時	1,584	827	757	5.3	0.3	5.2	89.3	25.4	4.2	70.3
	派遣労働者	1,584	778	806	0.5	－	14.4	85.1	7.0	4.0	89.1
	出向社員	1,584	827	757	3.4	0.1	4.8	91.7	7.2	5.9	86.9
	その他	1,584	810	774	1.4	0.1	3.1	95.3	14.3	5.4	80.3

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	昇進・昇格制度 今回 導入	昇進・昇格制度 今回 導入予定	昇進・昇格制度 今回 予定なし	昇進・昇格制度 今回 無回答	昇進・昇格制度 令和4年調査 導入	昇進・昇格制度 令和4年調査 導入予定	昇進・昇格制度 令和4年調査 予定なし
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	8.8	1.5	16.8	73.0	35.5	6.6	57.9
	嘱託社員	1,584	690	894	4.7	0.6	25.6	69.1	15.5	4.5	80.0
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	20.4	6.1	46.9	26.6	24.3	8.1	67.6
	臨時	1,584	827	757	2.0	－	8.2	89.8	10.9	3.9	85.2
	派遣労働者	1,584	778	806	1.4	0.2	13.3	85.1	6.1	3.5	90.4
	出向社員	1,584	827	757	3.7	0.1	4.2	91.9	6.0	6.0	88.1
	その他	1,584	810	774	0.5	0.1	3.7	95.6	6.8	3.4	89.9

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	福利厚生施設等の利用 今回 導入	福利厚生施設等の利用 今回 導入予定	福利厚生施設等の利用 今回 予定なし	福利厚生施設等の利用 今回 無回答	福利厚生施設等の利用 令和4年調査 導入	福利厚生施設等の利用 令和4年調査 導入予定	福利厚生施設等の利用 令和4年調査 予定なし
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	18.6	1.1	7.4	72.8	58.2	5.0	36.9
	嘱託社員	1,584	690	894	22.4	0.6	8.5	68.6	64.3	2.9	33.1
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	39.4	4.0	31.3	25.3	51.3	4.8	43.4
	臨時	1,584	827	757	5.4	－	4.5	90.1	37.8	3.6	58.7
	派遣労働者	1,584	778	806	7.4	0.4	7.7	84.5	38.4	3.5	58.1
	出向社員	1,584	827	757	6.1	－	2.2	91.7	28.7	4.7	66.7
	その他	1,584	810	774	1.8	0.1	2.5	95.6	31.0	3.4	65.5

		回答事業所数	非正規の職員・従業員はいない	対象事業所数	社内教育・訓練制度 今回 導入	社内教育・訓練制度 今回 導入予定	社内教育・訓練制度 今回 予定なし	社内教育・訓練制度 今回 無回答	社内教育・訓練制度 令和4年調査 導入	社内教育・訓練制度 令和4年調査 導入予定	社内教育・訓練制度 令和4年調査 予定なし
非正規の職員・従業員	契約社員	1,584	763	821	19.6	2.1	6.0	72.4	61.5	10.8	27.8
	嘱託社員	1,584	690	894	20.9	1.5	9.6	68.0	60.5	7.9	31.7
	パートタイマー・アルバイト	1,584	432	1,152	42.7	7.7	24.7	24.9	55.1	11.9	33.0
	臨時	1,584	827	757	5.8	0.7	3.8	89.7	36.4	7.5	56.1
	派遣労働者	1,584	778	806	7.9	1.0	6.5	84.6	33.7	7.0	59.3
	出向社員	1,584	827	757	6.1	0.5	1.8	91.5	23.0	7.9	69.1
	その他	1,584	810	774	2.6	0.4	1.7	95.3	24.2	8.1	67.8

※令和4年調査では、「無回答」を除いた回答数を母数としている

（４）年次有給休暇の取得状況

①正規の職員・従業員

平均付与日数は 17.3 日、平均取得日数が 10.6 日、平均取得率 61.3%

令和６年(又は令和６年度)の１年間における年次有給休暇の平均取得率は、61.3%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融,保険業」の 18.7 日が最も多く、平均取得率は「製造業」の 72.4%が最も高くなっている。

令和６年調査と比較すると、平均付与日数は 0.3 日増加している。一方、平均取得日数は 0.2 日、平均取得率は 2.2 ポイント、それぞれ減少している。

表 41　年次有給休暇の取得状況【正規の職員・従業員】(令和6年(又は令和6年度)の1年間)　　(単位:事業所、日、%)

		回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	無回答	令和6年調査		
							平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
総　数		1,414	17.3	10.6	61.3	170	－	－	－
令和6年調査		1,405	17.0	10.8	63.5	294	－	－	－
産業	建設業	169	17.0	10.0	58.9	5	15.7	10.0	63.7
	製造業	231	17.9	12.9	72.4	21	17.2	12.5	72.7
	情報通信業	22	17.9	10.6	59.3	0	19.1	13.3	69.6
	運輸業，郵便業	50	16.7	9.6	57.3	2	16.8	10.1	60.1
	卸売業，小売業	237	17.5	7.4	42.3	31	15.8	9.3	58.9
	金融業，保険業	47	18.7	12.9	69.1	3	18.9	13.7	72.5
	不動産業，物品賃貸業	7	17.7	10.8	61.1	2	18.6	14.2	76.3
	学術研究，専門・技術サービス業	35	18.6	10.1	54.4	0	18.3	11.2	61.2
	宿泊業，飲食サービス業	66	16.7	8.2	49.1	35	16.0	7.1	44.4
	生活関連サービス業，娯楽業	39	15.2	8.9	58.4	8	18.4	9.4	51.1
	教育，学習支援業	30	14.5	8.9	61.3	7	17.5	9.4	53.7
	医療，福祉	293	16.9	10.6	63.0	18	17.0	9.6	56.5
	サービス業(他に分類されないもの)	161	16.7	9.4	56.0	33	16.9	9.4	55.6
事業所規模	5～9人	439	16.5	10.1	61.0	71	14.8	9.2	62.2
	10～29 人	600	16.2	9.6	59.4	61	15.6	9.7	62.2
	30～49 人	158	16.0	10.0	62.4	12	15.2	9.3	61.2
	50～99 人	98	17.0	10.3	60.5	9	16.5	11.6	70.3
	100～299 人	67	18.1	11.3	62.8	3	17.2	11.5	66.9
	300 人以上	16	18.8	11.5	61.1	0	19.7	11.8	59.9

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

②正規の職員・従業員以外

平均付与日数は 13.2 日、平均取得日数が 10.0 日、平均取得率 75.9%

令和６年(又は令和６年度)の１年間における年次有給休暇の平均取得率は、75.9%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融業，保険業」の 17.5 日が最も多く、平均取得率は「製造業」の 93.8%が最も高くなっている。

令和６年調査と比較すると、平均付与日数は 1.3 日、平均取得日数は 2.4 日、平均取得率は 12.0 ポイント、それぞれ増加している。

表 42 年次有給休暇の取得状況【正規の職員・従業員以外】(令和6年(又は令和6年度)の1年間)　（単位:事業所、日、%）

		回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	無回答	令和6年調査		
							平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
総　数		961	13.2	10.0	75.9	623	－	－	－
令和6年調査		1,199	11.9	7.6	63.9	500	－	－	－
産業	建設業	59	15.7	11.4	72.5	115	14.2	10.5	73.9
	製造業	150	15.2	14.3	93.8	102	14.4	11.8	81.9
	情報通信業	12	14.1	11.5	81.2	10	11.9	8.9	74.8
	運輸業，郵便業	32	16.7	10.9	65.1	20	13.7	7.4	54.0
	卸売業，小売業	164	12.9	8.0	62.4	104	13.0	8.5	65.4
	金融業，保険業	29	17.5	16.2	92.7	21	17.7	13.4	75.7
	不動産業，物品賃貸業	7	16.4	12.8	77.8	2	13.3	11.4	85.7
	学術研究，専門・技術サービス業	13	15.7	7.9	50.1	22	13.7	10.5	76.6
	宿泊業，飲食サービス業	55	8.8	5.7	64.4	46	8.1	1.7	21.0
	生活関連サービス業，娯楽業	32	9.3	6.4	69.0	15	11.1	7.0	63.1
	教育，学習支援業	29	11.0	7.4	67.8	8	10.7	5.0	46.7
	医療，福祉	238	12.2	9.7	79.3	73	10.9	8.2	75.2
	サービス業(他に分類されないもの)	118	13.5	8.7	64.9	76	13.4	7.9	59.0
事業所規模	5～9人	229	12.3	8.3	67.6	281	11.3	8.0	70.8
	10～29 人	424	12.0	7.9	65.7	237	12.0	7.6	63.3
	30～49 人	126	11.9	8.5	71.6	44	13.1	8.4	64.1
	50～99 人	88	14.0	10.7	76.3	19	12.6	9.1	72.2
	100～299 人	59	12.8	10.3	81.2	11	12.2	9.2	75.4
	300 人以上	14	16.1	13.5	83.8	2	11.0	5.2	47.3

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

（５）残業の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が 54.2%

残業の状況については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が 54.2%と最も高くなっている。次いで、「残業はない、ほとんどない」（30.1%）となっている。

産業別にみると、「運輸業，郵便業」で、「長時間残業があり、是正したいと考えている」が 26.9%と、他産業に比べて高くなっている。

また、事業所規模別にみると、「300 人以上」を除き、事業所規模が大きくなるほど、「長時間残業があり、是正したいと考えている」の割合が高くなる傾向となっている。

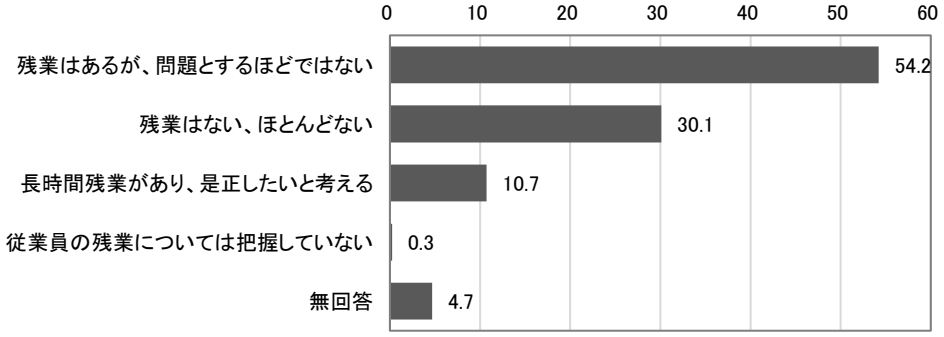

図 27 残業の状況（単位：%）

表 43 残業の状況　　（単位:事業所、%）

		回答事業所数	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない	残業はない、ほとんどない	長時間残業があり、是正したいと考えている	従業員の残業については把握していない	無回答
総　数		1,584	859	477	170	4	74
		100.0	54.2	30.1	10.7	0.3	4.7
令和6年調査		1,699	56.8	29.4	9.5	0.1	4.2
産業	建設業	174	53.4	25.3	15.5	0.0	5.7
	製造業	252	55.2	31.7	9.5	0.0	3.6
	情報通信業	22	63.6	22.7	9.1	0.0	4.5
	運輸業，郵便業	52	65.4	1.9	26.9	0.0	5.8
	卸売業，小売業	268	57.1	31.3	7.5	0.0	4.1
	金融業，保険業	50	74.0	12.0	8.0	0.0	6.0
	不動産業，物品賃貸業	9	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	54.3	22.9	17.1	0.0	5.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	39.6	35.6	12.9	1.0	10.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	55.3	42.6	2.1	0.0	0.0
	教育，学習支援業	37	35.1	45.9	10.8	0.0	8.1
	医療，福祉	311	54.3	34.7	8.4	0.3	2.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	50.0	29.4	13.4	0.5	6.7
事業所規模	5～9人	510	45.7	43.7	4.5	0.6	5.5
	10～29 人	661	56.0	29.3	10.0	0.0	4.7
	30～49 人	170	61.2	20.6	17.1	0.0	1.2
	50～99 人	107	69.2	6.5	16.8	0.0	7.5
	100～299 人	70	65.7	2.9	28.6	0.0	2.9
	300 人以上	16	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0

（６）残業を減らす取り組み

「実施している」が 69.1%

実施内容は、「業務内容の見直し」（66.3%）が最も高くなっている。次いで、「実労働時間の把握」（42.4%）、「上司からの呼びかけ」（42.3%）、「残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起」（37.3%）、「適正な人員配置」（34.6%）と続いている。

産業別にみると、「運輸業，郵便業」、「宿泊業，飲食サービス業」で「業務内容の見直し」が９割を超えている。

表 44 残業を減らす取り組み （単位：事業所、%）

	回答数	割合	前回
実施している	1,094	69.1	74.3
実施していない	389	24.6	21.4
無回答	101	6.4	4.3
合計	1,584	100.0	100.0

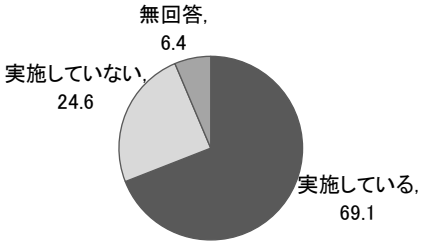

図 28 残業を減らす取り組み （単位:%）

表 45 残業を減らす取り組みの実施内容（複数回答） （単位:事業所、%）

		回答事業所数	業務内容の見直し	実労働時間の把握	上司からの呼びかけ	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	適正な人員配置	残業ルール（事前届出制等）の導入	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	業務の外部委託	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答
総 数		1,094	725	464	463	408	378	344	192	116	43	32	2
		－	66.3	42.4	42.3	37.3	34.6	31.4	17.6	10.6	3.9	2.9	0.2
令和6年調査		1,262	38.4	55.6	47.9	35.1	33.4	33.4	15.1	13.0	2.8	3.2	0.6
産業	建設業	117	47.9	47.0	53.0	45.3	34.2	29.9	25.6	10.3	6.0	0.9	0.0
	製造業	169	56.8	42.6	42.0	46.2	36.7	34.3	21.9	16.0	3.0	4.1	0.0
	情報通信業	17	52.9	52.9	35.3	47.1	17.6	58.8	23.5	11.8	5.9	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	48	91.7	52.1	41.7	29.2	39.6	8.3	6.3	16.7	4.2	2.1	0.0
	卸売業，小売業	190	65.3	40.0	46.8	44.7	31.6	32.6	17.4	7.9	5.8	2.6	0.0
	金融業，保険業	39	71.8	66.7	46.2	46.2	28.2	53.8	38.5	7.7	7.7	2.6	0.0
	不動産業，物品賃貸業	6	16.7	50.0	0.0	50.0	33.3	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	27	70.4	25.9	33.3	29.6	44.4	40.7	14.8	18.5	3.7	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	61	90.2	54.1	37.7	44.3	49.2	14.8	3.3	8.2	4.9	0.0	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	29	79.3	48.3	24.1	34.5	31.0	20.7	0.0	20.7	6.9	0.0	0.0
	教育，学習支援業	26	65.4	42.3	69.2	15.4	38.5	38.5	15.4	7.7	0.0	15.4	3.8
	医療，福祉	221	76.9	33.5	37.1	22.6	37.6	28.5	10.9	5.4	1.4	4.1	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	126	57.1	42.9	40.5	34.9	27.8	37.3	24.6	10.3	3.2	1.6	0.0
事業所規模	5～9人	295	60.7	40.7	34.9	25.8	30.5	21.7	16.3	10.8	3.4	3.1	0.0
	10～29 人	464	66.2	39.2	42.2	32.3	34.3	30.8	14.2	9.7	5.2	2.6	0.4
	30～49 人	144	62.5	36.8	43.1	47.9	43.8	41.0	19.4	11.8	2.1	4.2	0.0
	50～99 人	91	71.4	58.2	51.6	58.2	26.4	38.5	16.5	7.7	3.3	3.3	0.0
	100～299 人	62	90.3	66.1	56.5	72.6	51.6	45.2	37.1	16.1	4.8	1.6	0.0
	300 人以上	16	93.8	43.8	75.0	68.8	31.3	75.0	68.8	25.0	0.0	0.0	0.0

「その他」の主なもの　DX 化、インターバル制度の導入など

（７）時間外労働が発生する要因

「突発的な業務がしばしば発生するため」が 38.7%

時間外労働が発生する要因は、「突発的な業務がしばしば発生するため」が 38.7%と最も高くなっている。

産業別にみると、「運輸業，郵便業」では「季節的な繁閑の差が大きいため」、「事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため」が、「製造業」、「情報通信業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「医療，福祉」では「突発的な業務がしばしば発生するため」、他の産業は「季節的な繁閑の差が大きいため」が最も高くなっている。

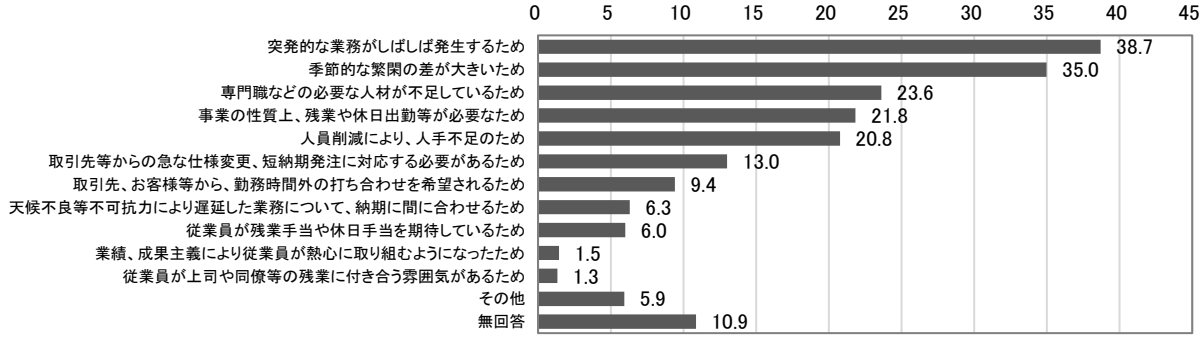

図 29 時間外労働が発生する要因(複数回答)（単位：%）

表 46 時間外労働が発生する要因(複数回答)　　（単位:事業所、%）

		回答事業所数	突発的な業務がしばしば発生するため	季節的な繁閑の差が大きいため	専門職などの必要な人材が不足しているため	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	人員削減により、人手不足のため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため	その他	無回答
総数		1,584	613	554	374	346	329	206	149	100	95	23	21	94	172
		－	38.7	35.0	23.6	21.8	20.8	13.0	9.4	6.3	6.0	1.5	1.3	5.9	10.9
令和6年調査		1,699	30.3	38.1	26.1	29.7	19.4	15.6	11.8	8.2	6.8	3.4	1.8	7.3	8.6
産業	建設業	174	32.8	35.6	31.6	33.3	17.8	22.4	23.6	32.2	6.9	1.1	0.6	4.6	6.9
	製造業	252	42.9	32.9	27.8	9.5	21.0	36.5	4.4	2.8	7.5	0.8	0.8	4.4	10.3
	情報通信業	22	54.5	36.4	40.9	18.2	22.7	18.2	9.1	9.1	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0
	運輸業，郵便業	52	28.8	55.8	30.8	55.8	15.4	15.4	1.9	19.2	3.8	0.0	0.0	1.9	3.8
	卸売業，小売業	268	37.7	44.0	14.2	15.7	23.1	13.4	11.2	3.7	5.6	2.6	1.5	5.2	11.6
	金融業，保険業	50	52.0	28.0	16.0	24.0	12.0	8.0	34.0	2.0	6.0	4.0	4.0	8.0	8.0
	不動産業，物品賃貸業	9	88.9	22.2	11.1	44.4	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	34.3	51.4	31.4	20.0	8.6	17.1	14.3	0.0	2.9	0.0	0.0	8.6	2.9
	宿泊業，飲食サービス業	101	26.7	53.5	12.9	17.8	28.7	1.0	2.0	1.0	8.9	1.0	3.0	2.0	21.8
	生活関連サービス業，娯楽業	47	27.7	29.8	25.5	27.7	27.7	2.1	8.5	2.1	2.1	2.1	2.1	4.3	19.1
	教育，学習支援業	37	29.7	35.1	27.0	27.0	10.8	0.0	5.4	0.0	5.4	0.0	5.4	10.8	10.8
	医療，福祉	311	48.6	15.4	27.0	24.4	18.6	0.6	5.5	0.3	3.9	1.0	1.9	8.4	12.2
	サービス業(他に分類されないもの)	194	32.0	43.3	21.6	21.6	23.2	4.1	7.2	5.2	7.2	1.0	0.0	8.2	9.8
事業所規模	5～9人	510	35.5	31.2	15.7	20.4	18.2	11.6	10.0	5.3	3.3	1.0	1.2	7.1	14.7
	10～29 人	661	36.3	37.2	21.8	23.0	22.7	12.6	10.6	6.8	6.2	1.8	1.5	6.4	10.3
	30～49 人	170	45.9	35.9	33.5	26.5	19.4	12.9	7.6	8.2	7.6	1.2	0.0	1.8	4.7
	50～99 人	107	47.7	37.4	34.6	18.7	24.3	18.7	3.7	3.7	8.4	0.0	0.9	5.6	5.6
	100～299 人	70	52.9	45.7	52.9	21.4	21.4	24.3	12.9	8.6	14.3	2.9	5.7	4.3	1.4
	300 人以上	16	75.0	50.0	62.5	37.5	31.3	12.5	12.5	0.0	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0

「その他」の主なもの　　運転士不足、業務が集中するなど

（８）就業規則等で定める残業時間の上限

「設定している」が 45.2%

設定している上限時間は、１か月あたり「40 時間以上 60 時間未満」が 61.6%と最も高く、次いで、「20 時間以上 40 時間未満」が 18.0%となっている。

産業別にみると、「運輸業,郵便業」、「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」で、「80 時間から 100 時間未満」が２割以上と、他産業に比べ高くなっている。

表 47 就業規則等で定める残業時間上限の設定 （単位：事業所、%）

	回答数	割合	前回
設定していない	791	49.9	48.6
設定している	716	45.2	47.6
無回答	77	4.9	3.8
合計	1,584	100.0	100.0

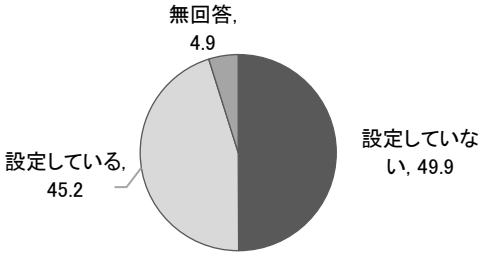

図 30 就業規則等で定める残業時間上限の設定
（単位:%）

表 48 就業規則等で定める残業時間の1か月あたりの上限 （単位:事業所、%）

		回答事業所数	20時間未満	20時間以上40時間未満	40時間以上60時間未満	60時間以上80時間未満	80時間以上100時間未満	100時間以上	無回答
総数		716	31	129	441	43	31	3	38
		100.0	4.3	18.0	61.6	6.0	4.3	0.4	5.3
令和6年調査		809	5.2	16.2	61.8	4.9	4.2	0.6	7.0
産業	建設業	84	3.6	14.3	67.9	9.5	2.4	0.0	2.4
	製造業	128	3.9	6.3	73.4	7.8	7.0	0.0	1.6
	情報通信業	13	7.7	7.7	69.2	7.7	7.7	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	34	0.0	5.9	47.1	5.9	23.5	5.9	11.8
	卸売業，小売業	125	5.6	22.4	61.6	5.6	1.6	0.0	3.2
	金融業，保険業	31	3.2	12.9	67.7	6.5	0.0	0.0	9.7
	不動産業，物品賃貸業	5	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	9	11.1	11.1	44.4	0.0	22.2	0.0	11.1
	宿泊業，飲食サービス業	42	4.8	26.2	52.4	4.8	4.8	0.0	7.1
	生活関連サービス業，娯楽業	21	4.8	19.0	57.1	0.0	0.0	0.0	19.0
	教育，学習支援業	15	6.7	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	13.3
	医療，福祉	115	6.1	31.3	53.0	4.3	0.0	0.0	5.2
	サービス業(他に分類されないもの)	82	2.4	15.9	62.2	7.3	3.7	1.2	7.3
事業所規模	5～9人	196	4.6	16.8	64.3	3.1	4.1	0.0	7.1
	10～29 人	301	6.0	18.9	60.8	7.3	2.7	0.3	4.0
	30～49 人	86	3.5	18.6	59.3	3.5	5.8	1.2	8.1
	50～99 人	67	1.5	16.4	64.2	6.0	4.5	1.5	6.0
	100～299 人	41	0.0	17.1	56.1	12.2	12.2	0.0	2.4
	300 人以上	9	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0

5 障がい者の雇用について

（１）障がい者の雇用状況

障がい者の雇用については、事業所全体のうち、「現在障がい者を雇用している」事業所は19.2%となっている。「過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している」は10.0%、「現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している」が5.1%、「過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない」が8.8%、「過去に障がい者を雇用しておらず、今後も雇用する予定がない」は54.4%となっている。

産業別でみると、「現在障がい者を雇用している」割合が最も高い産業は「情報通信業」で36.4%、次に、「製造業」29.8%、「医療,福祉」が23.2%と続いている。

事業所規模別でみると、「現在障がい者を雇用している」割合は、規模が大きくなるほど割合が高くなり、「50～99人」で62.6%、「100～299人」で91.4%、「300人以上」で100.0%となっている。

表 49 障がい者雇用の状況　（単位:事業所、%）

		回答事業所数	現在障がい者を雇用している	過去に障がい者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している	現在は障がい者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している	過去に障がい者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	過去に障がい者を雇用しておらず、今後も障がい者を雇用する予定がない	無回答
総 数		1,584	304	158	81	140	861	40
		100.0	19.2	10.0	5.1	8.8	54.4	2.5
令和4年調査		1,641	19.7	8.0	5.4	6.9	53.5	6.4
産業	建設業	174	16.7	10.3	6.3	13.2	51.7	1.7
	製造業	252	29.8	3.2	6.3	12.7	44.8	3.2
	情報通信業	22	36.4	4.5	0.0	9.1	45.5	4.5
	運輸業，郵便業	52	23.1	15.4	9.6	5.8	42.3	3.8
	卸売業，小売業	268	11.2	13.4	6.3	9.3	58.2	1.5
	金融業，保険業	50	20.0	6.0	2.0	6.0	66.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	9	22.2	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1
	学術研究，専門･技術サービス業	35	5.7	11.4	0.0	2.9	77.1	2.9
	宿泊業，飲食サービス業	101	10.9	12.9	5.0	6.9	62.4	2.0
	生活関連サービス業，娯楽業	47	19.1	17.0	2.1	10.6	48.9	2.1
	教育，学習支援業	37	10.8	10.8	5.4	2.7	70.3	0.0
	医療，福祉	311	23.2	10.9	3.2	6.1	54.3	2.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	19.1	8.2	5.2	7.7	55.7	4.1
事業所規模	5～9人	510	3.9	9.2	3.5	10.4	69.0	3.9
	10～29 人	661	13.0	10.9	5.9	8.3	60.2	1.7
	30～49 人	170	27.6	12.9	7.1	12.9	38.2	1.2
	50～99 人	107	62.6	12.1	6.5	5.6	9.3	3.7
	100～299 人	70	91.4	2.9	1.4	2.9	1.4	0.0
	300 人以上	16	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（２）障がい者を雇用したきっかけ（複数回答）

障がい者を雇用したきっかけとしては、「人材確保のため」が 53.6%で最も高く、次いで、「社会的責任を果たすため」が 42.8%、「法定雇用率達成のため」が 40.1%となっている。

事業所規模別でみると、「100～299人」を除く事業規模で、「人材確保のため」が、最も高くなっている。一方、「100～299人」では「法定雇用率達成のため」が最も高くなっている。

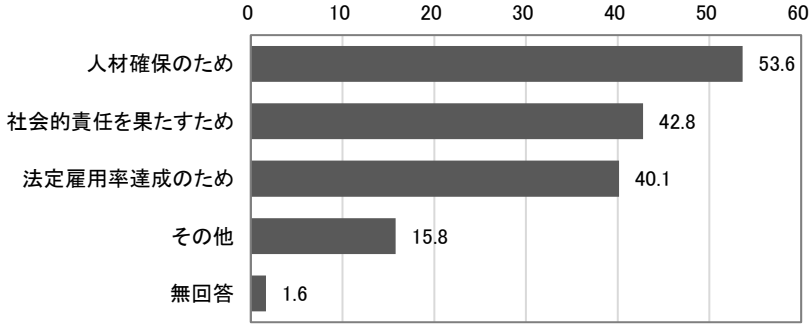

図31 障がい者を雇用したきっかけ （単位:%）

表 50 障がい者を雇用したきっかけ(複数回答)　　（単位:事業所、%）

		回答事業所数	人材確保のため	社会的責任を果たすため	法定雇用率達成のため	その他	無回答
総 数		304	163	130	122	48	5
		100.0	53.6	42.8	40.1	15.8	1.6
産業	建設業	29	51.7	31.0	20.7	20.7	6.9
	製造業	75	49.3	50.7	44.0	16.0	0.0
	情報通信業	8	75.0	37.5	50.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	12	66.7	33.3	58.3	0.0	0.0
	卸売業，小売業	30	43.3	53.3	36.7	16.7	0.0
	金融業，保険業	10	70.0	70.0	70.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	11	63.6	18.2	9.1	18.2	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	9	66.7	44.4	22.2	0.0	0.0
	教育，学習支援業	4	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0
	医療，福祉	72	54.2	44.4	51.4	16.7	2.8
	サービス業(他に分類されないもの)	37	62.2	32.4	24.3	18.9	0.0
事業所規模	5～9人	20	35.0	20.0	25.0	25.0	10.0
	10～29 人	86	55.8	27.9	19.8	22.1	1.2
	30～49 人	47	57.4	42.6	27.7	19.1	2.1
	50～99 人	67	56.7	44.8	47.8	14.9	1.5
	100～299 人	64	43.8	60.9	65.6	6.3	0.0
	300 人以上	16	81.3	68.8	75.0	0.0	0.0

（３）障がい者の採用方法（複数回答）

障がい者の採用方法は、「ハローワークからの紹介」が 41.8%で最も高く、次いで、「その他」が 25.0%、「知り合い」が 21.4%となっている。

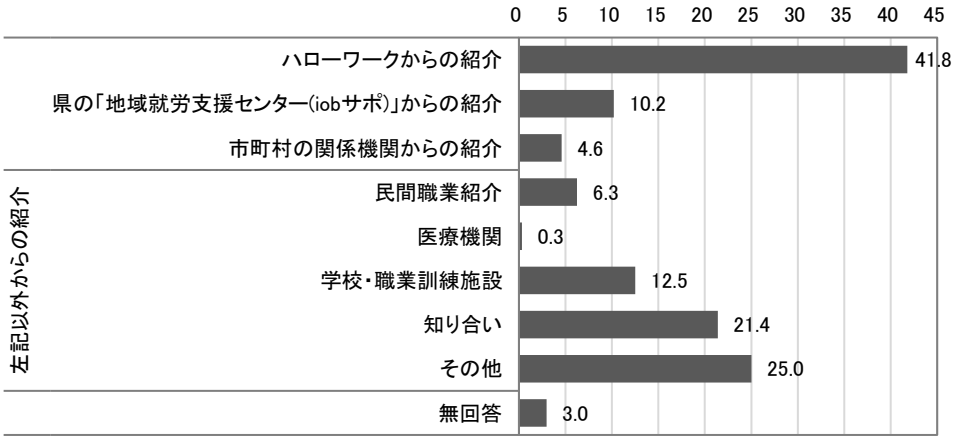

図 32 障がい者の採用方法 （単位:%）

表 51 障がい者の採用方法(複数回答) （単位:事業所、%）

		回答事業所数	ハローワークからの紹介	県の「地域就労支援センター(iobサポ)」からの紹介	市町村の関係機関からの紹介	左記以外からの紹介					無回答
						民間職業紹介	医療機関	学校・職業訓練施設	知り合い	その他	
総 数		304	127	31	14	19	1	38	65	76	9
		−	41.8	10.2	4.6	6.3	0.3	12.5	21.4	25.0	3.0
産業	建設業	29	17.2	3.4	3.4	3.4	0.0	3.4	27.6	34.5	10.3
	製造業	75	45.3	8.0	2.7	10.7	0.0	18.7	20.0	26.7	2.7
	情報通信業	8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0
	運輸業，郵便業	12	25.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	50.0	0.0
	卸売業，小売業	30	33.3	23.3	6.7	3.3	0.0	13.3	13.3	20.0	6.7
	金融業，保険業	10	90.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	11	36.4	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	18.2	27.3	9.1
	生活関連サービス業，娯楽業	9	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	0.0
	教育，学習支援業	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
	医療，福祉	72	50.0	12.5	5.6	4.2	0.0	12.5	25.0	25.0	1.4
	サービス業(他に分類されないもの)	37	40.5	16.2	5.4	5.4	0.0	16.2	21.6	16.2	0.0
事業所規模	5～9人	20	25.0	5.0	0.0	5.0	0.0	10.0	45.0	20.0	10.0
	10～29 人	86	32.6	7.0	3.5	4.7	0.0	10.5	29.1	20.9	3.5
	30～49 人	47	48.9	10.6	0.0	4.3	0.0	6.4	23.4	25.5	4.3
	50～99 人	67	44.8	14.9	7.5	4.5	0.0	13.4	13.4	20.9	1.5
	100～299 人	64	48.4	10.9	7.8	7.8	0.0	18.8	12.5	29.7	1.6
	300 人以上	16	56.3	12.5	6.3	18.8	6.3	18.8	12.5	50.0	0.0

（４）障がい者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）

障がい者を雇用する際に配慮したことは、「業務内容」が 69.1%で最も高く、次いで、「業務量の調整」が 43.1%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」が 32.6%となっている。

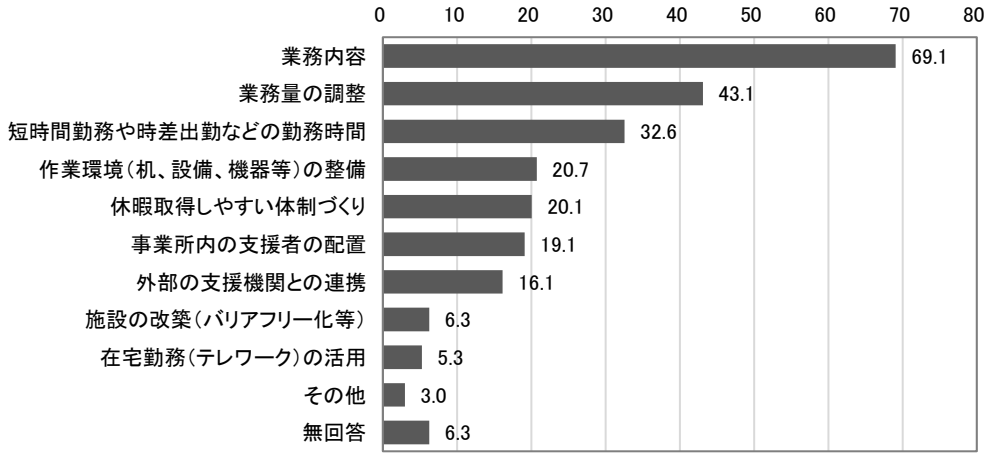

図 33　障がい者を雇用する際に配慮したこと（単位：%）

表 52　障がい者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	業務内容	業務量の調整	短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	作業環境（机、設備、機器等）の整備	休暇取得しやすい体制づくり	事業所内の支援者の配置	外部の支援機関との連携	施設の改築（バリアフリー化等）	在宅勤務（テレワーク）の活用	その他	無回答
総数		304	210	131	99	63	61	58	49	19	16	9	19
		–	69.1	43.1	32.6	20.7	20.1	19.1	16.1	6.3	5.3	3.0	6.3
令和4年調査		323	69.0	43.6	33.1	13.7	17.9	16.8	13.7	4.7	1.0	5.6	3.1
産業	建設業	29	41.4	24.1	31.0	13.8	13.8	3.4	0.0	6.9	13.8	6.9	13.8
	製造業	75	73.3	40.0	30.7	24.0	25.3	21.3	24.0	4.0	4.0	2.7	4.0
	情報通信業	8	75.0	25.0	25.0	37.5	25.0	37.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	12	66.7	33.3	25.0	25.0	8.3	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3
	卸売業，小売業	30	63.3	40.0	30.0	30.0	20.0	20.0	20.0	6.7	0.0	3.3	3.3
	金融業，保険業	10	100.0	60.0	10.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	学術研究，専門・技術サービス業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	11	45.5	63.6	54.5	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2
	生活関連サービス業，娯楽業	9	66.7	44.4	44.4	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
	教育，学習支援業	4	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	医療，福祉	72	79.2	56.9	45.8	23.6	22.2	27.8	25.0	5.6	4.2	2.8	4.2
	サービス業（他に分類されないもの）	37	67.6	40.5	18.9	10.8	10.8	16.2	10.8	8.1	10.8	2.7	8.1
事業所規模	5～9人	20	60.0	25.0	15.0	30.0	20.0	10.0	15.0	10.0	10.0	5.0	15.0
	10～29 人	86	55.8	37.2	26.7	16.3	22.1	14.0	8.1	2.3	5.8	2.3	12.8
	30～49 人	47	76.6	34.0	25.5	12.8	14.9	19.1	12.8	6.4	4.3	8.5	2.1
	50～99 人	67	76.1	52.2	46.3	22.4	19.4	23.9	22.4	9.0	3.0	3.0	1.5
	100～299 人	64	76.6	50.0	42.2	28.1	23.4	23.4	25.0	7.8	7.8	0.0	1.6
	300 人以上	16	75.0	62.5	12.5	25.0	18.8	25.0	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3

「その他」の主なもの　企業主導型保育園設置、えるぼし認定など

（５）これから障がい者を雇用するための課題（複数回答）

これから障がい者を雇用するための課題は、「適した仕事があるか」が 73.0%で最も高く、次いで、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が 50.9%、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が 43.5%となっている。

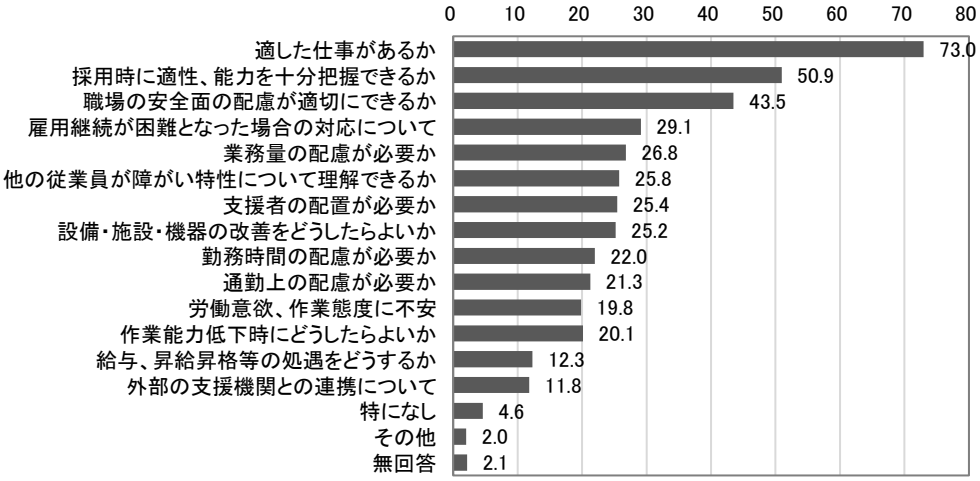

図 34　これから障がい者を雇用するための課題（単位：%）

表 53 これから障がい者を雇用するための課題(複数回答)　　（単位:事業所、人）

		回答事業所数	適した仕事があるか	採用時に適性、能力を十分把握できるか	職場の安全面の配慮が適切にできるか	雇用継続が困難となった場合の対応について	業務量の配慮が必要か	他の従業員が障がい特性について理解できるか	支援者の配置が必要か	設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	勤務時間の配慮が必要か	通勤上の配慮が必要か	労働意欲、作業態度に不安	作業能力低下時にどうしたらよいか	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	外部の支援機関との連携について	特になし	その他	無回答
総　数		1,584	1,156	807	689	461	424	408	403	399	348	337	314	319	195	187	73	32	34
		−	73.0	50.9	43.5	29.1	26.8	25.8	25.4	25.2	22.0	21.3	19.8	20.1	12.3	11.8	4.6	2.0	2.1
令和4年調査		1,641	48.4	23.9	33.5	18.4	−	12.9	−	21.8	13.2	15.1	9.1	13.3	7.6	−	4.8	1.9	35.8
産業	建設業	174	76.4	48.3	55.2	27.6	26.4	20.1	23.0	27.0	19.5	25.9	14.4	19.0	12.1	10.3	2.3	2.9	1.7
	製造業	252	78.6	54.0	52.8	31.3	23.4	32.1	29.0	25.0	19.4	19.8	21.4	23.4	13.5	12.3	5.2	0.8	2.0
	情報通信業	22	72.7	59.1	54.5	54.5	27.3	27.3	50.0	50.0	31.8	45.5	22.7	27.3	9.1	22.7	0.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	52	82.7	63.5	63.5	30.8	28.8	40.4	30.8	28.8	19.2	23.1	28.8	21.2	13.5	15.4	0.0	3.8	0.0
	卸売業，小売業	268	75.7	51.5	42.2	28.7	27.2	25.4	26.1	24.6	25.0	21.3	23.5	20.1	14.6	11.9	3.0	2.2	1.1
	金融業，保険業	50	88.0	48.0	42.0	22.0	28.0	30.0	20.0	38.0	24.0	26.0	20.0	20.0	16.0	14.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	9	88.9	11.1	44.4	22.2	22.2	33.3	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
	学術研究，専門・技術サービス業	35	62.9	31.4	20.0	17.1	5.7	8.6	20.0	25.7	14.3	14.3	17.1	5.7	5.7	5.7	8.6	8.6	5.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	61.4	52.5	37.6	32.7	27.7	27.7	23.8	20.8	21.8	24.8	26.7	17.8	5.9	7.9	5.0	0.0	4.0
	生活関連サービス業，娯楽業	47	72.3	51.1	36.2	19.1	12.8	21.3	19.1	25.5	17.0	17.0	10.6	21.3	8.5	4.3	6.4	2.1	2.1
	教育，学習支援業	37	75.7	51.4	54.1	37.8	24.3	21.6	37.8	51.4	35.1	37.8	13.5	13.5	18.9	10.8	5.4	0.0	2.7
	医療，福祉	311	70.7	47.9	30.2	31.2	33.1	22.8	23.8	17.4	26.0	18.3	17.7	20.9	13.5	14.8	6.8	3.5	2.6
	サービス業（他に分類されないもの）	194	66.5	55.2	47.4	25.3	28.4	24.2	22.7	27.8	16.5	16.5	18.6	22.7	9.8	9.3	5.7	1.0	2.1
事業所規模	5～9人	510	72.5	46.3	41.0	24.3	20.6	19.6	21.8	27.3	19.2	19.4	18.4	17.8	11.8	10.2	5.3	2.4	3.1
	10～29 人	661	72.5	53.3	45.7	32.5	28.6	25.3	26.8	26.6	23.9	22.8	20.9	21.0	12.9	12.7	4.2	2.6	1.7
	30～49 人	170	78.2	52.4	48.2	26.5	28.8	30.6	27.1	20.6	22.9	24.1	17.1	22.9	11.8	12.9	2.9	0.0	0.6
	50～99 人	107	69.2	62.6	41.1	42.1	36.4	36.4	32.7	23.4	20.6	20.6	25.2	26.2	16.8	16.8	3.7	1.9	3.7
	100～299 人	70	82.9	60.0	45.7	25.7	35.7	47.1	30.0	22.9	32.9	21.4	21.4	18.6	11.4	10.0	2.9	0.0	0.0
	300 人以上	16	75.0	62.5	25.0	43.8	37.5	56.3	25.0	18.8	12.5	12.5	25.0	25.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0

（６）障がい者雇用に関する関係機関への協力依頼状況（複数回答）

障がい者雇用に関する関係機関への協力依頼は、いずれの項目でも１割に満たない状況となっている。その中でも、「募集・採用活動について」は、関係機関への協力依頼がやや多い結果となっている。「身体障がい者」、「知的障がい者」、「精神障がい者」、いずれも「募集・採用活動について」は「ハローワーク」への協力依頼が多い。

「知的障がい者」と「精神障がい者」の「雇用継続、職場定着について」では「各圏域にある障がい者就業・生活支援センター」がそれぞれ 30.7%、26.3%と高くなっている。

図 35　障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼状況（単位：%）

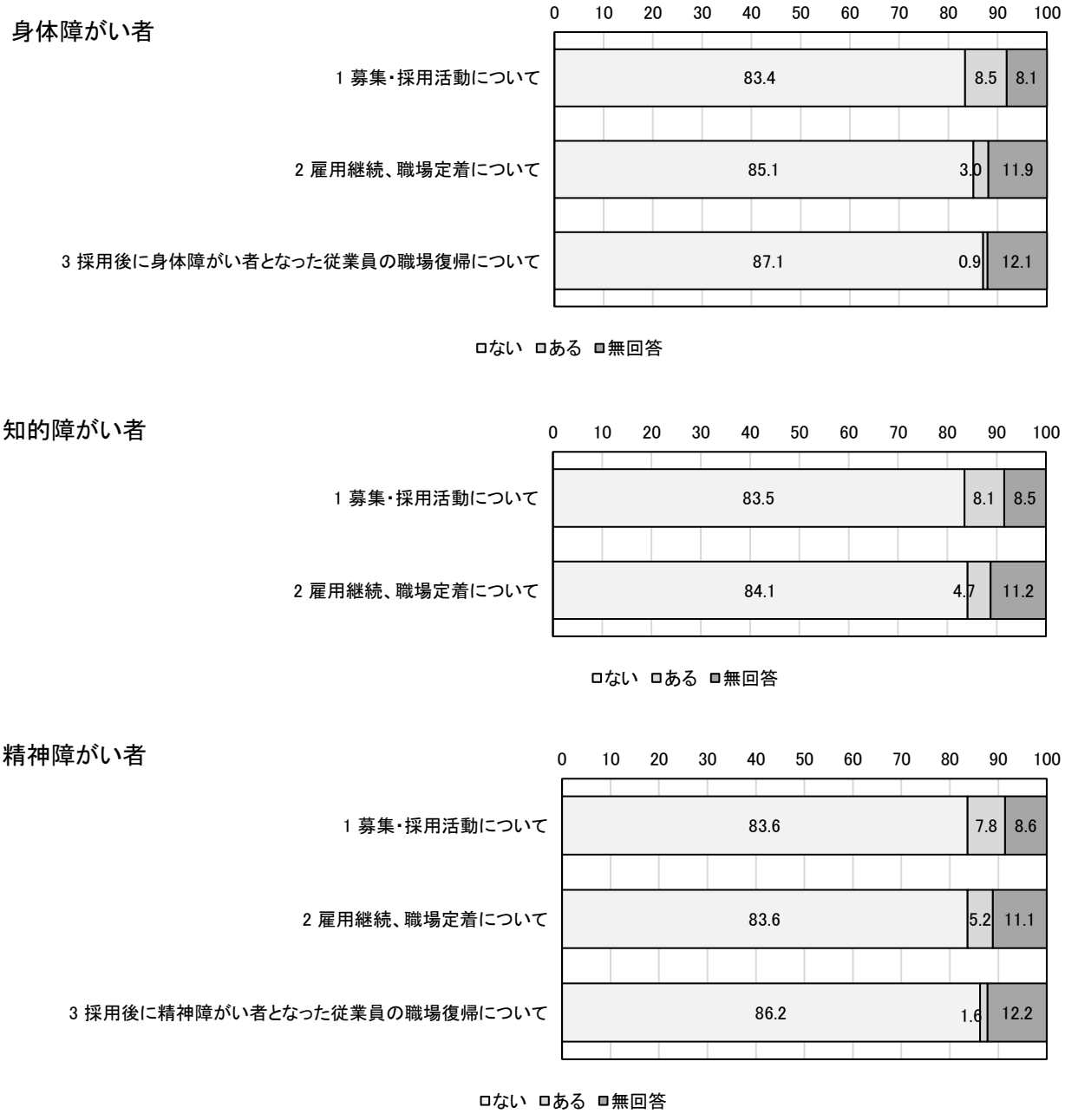

表 54　障がい者雇用に関する、関係機関への協力依頼先（複数回答）　（単位：事業所、%）

			回答事業所数	ハローワーク	長野障害者職業センター	県技術専門学校	県女性・障害者等就業支援デスク（無料職業紹介）	各圏域にある障がい者就業・生活支援センター	学校・各種学校・特別支援学校	県市町村等の保健福祉機関・施設	医療機関・施設	民間の社会福祉施設	民間企業（コンサル等）	その他
身体障がい者	1 募集・採用活動について	総数	188	53.7	5.9	0.0	7.4	11.7	11.2	3.2	0.5	2.1	3.7	0.5
		令和4年調査	146	83.6	13.0	0.7	2.1	19.2	13.7	4.8	2.7	4.1	4.1	0.7
	2 雇用継続、職場定着について	総数	72	29.2	9.7	0.0	12.5	25.0	6.9	2.8	2.8	5.6	2.8	2.8
		令和4年調査	49	49.0	28.6	2.0	2.0	38.8	16.3	6.1	8.2	4.1	4.1	0.0
	3 採用後に身体障がい者となった従業員の職場復帰について	総数	20	20.0	5.0	0.0	15.0	20.0	0.0	5.0	25.0	0.0	5.0	5.0
		令和4年調査	21	9.5	14.3	0.0	0.0	23.8	9.5	4.8	38.1	0.0	0.0	33.3
知的障がい者	1 募集・採用活動について	総数	210	39.5	7.6	1.9	9.0	13.8	16.7	4.3	1.0	3.8	1.4	1.0
		令和4年調査	132	63.6	13.6	2.3	2.3	28.8	31.8	6.8	2.3	5.3	3.8	0.8
	2 雇用継続、職場定着について	総数	114	20.2	10.5	1.8	11.4	30.7	12.3	4.4	1.8	5.3	－	1.8
		令和4年調査	77	31.2	22.1	1.3	2.6	48.1	33.8	6.5	2.6	6.5	2.6	1.3
精神障がい者	1 募集・採用活動について	総数	187	45.5	3.7	1.1	11.2	15.5	8.0	3.2	0.5	5.9	4.3	1.1
		令和4年調査	107	75.7	15.0	3.7	1.9	22.4	16.8	7.5	1.9	3.7	4.7	0.0
	2 雇用継続、職場定着について	総数	114	23.7	3.5	0.9	17.5	26.3	4.4	5.3	7.0	5.3	1.8	4.4
		令和4年調査	74	37.8	24.3	4.1	1.4	50.0	14.9	4.1	8.1	2.7	4.1	0.0
	3 採用後に精神障がい者となった従業員の職場復帰について	総数	28	10.7	3.6	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	39.3	7.1	3.6	14.3
		令和4年調査	28	7.1	17.9	0.0	0.0	25.0	3.6	0.0	28.6	0.0	3.6	21.4

（７）障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

障がい者雇用を進める上での関係機関への要望としては、「障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 28.1%で最も高い。次いで、「具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置」が 23.7%となっている。

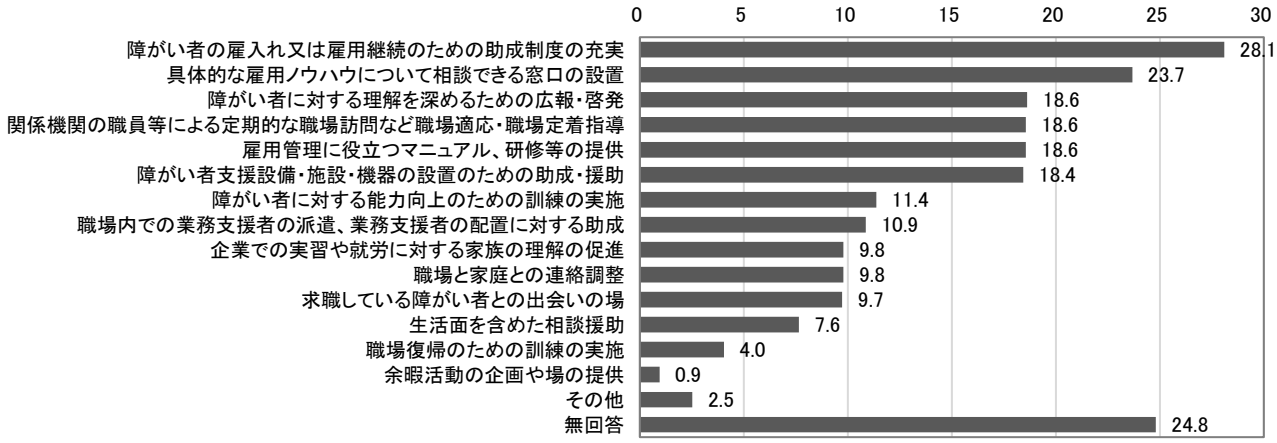

図 36　障がい者雇用を進める上での関係機関への要望（単位：%）

表 55 障がい者雇用を進める上での関係機関への要望(複数回答)　（単位:事業所、人）

		回答事業所数	障がい者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	障がい者に対する理解を深めるための広報・啓発	関係機関の職員等による定期的な職場訪問など職場適応・職場定着指導	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	障がい者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	障がい者に対する能力向上のための訓練の実施	職場内での業務支援者の派遣、業務支援者の配置に対する助成	企業での実習や就労に対する家族の理解の促進	職場と家庭との連絡調整	求職している障がい者との出会いの場	生活面を含めた相談援助	職場復帰のための訓練の実施	余暇活動の企画や場の提供	その他	無回答
総　数		1,584	445	375	295	294	294	292	180	172	155	155	154	121	64	15	40	393
		−	28.1	23.7	18.6	18.6	18.6	18.4	11.4	10.9	9.8	9.8	9.7	7.6	4.0	0.9	2.5	24.8
令和4年調査		1,641	28.5	18.8	8.1	12.8	11.6	19.3	8.8	7.5	8.6	5.3	8.1	5.7	3.0	0.4	3.6	36.6
産業	建設業	174	28.7	29.3	17.2	14.4	20.1	21.8	12.1	8.6	9.8	10.3	10.9	8.0	5.2	0.6	1.7	19.0
	製造業	252	33.3	20.2	20.2	26.6	15.9	17.5	11.9	12.3	9.1	12.3	7.1	6.3	4.4	1.2	2.8	23.0
	情報通信業	22	31.8	31.8	18.2	13.6	31.8	31.8	13.6	18.2	9.1	4.5	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0	18.2
	運輸業，郵便業	52	30.8	21.2	13.5	19.2	17.3	26.9	11.5	13.5	11.5	17.3	3.8	5.8	9.6	0.0	0.0	25.0
	卸売業，小売業	268	20.1	25.4	19.0	16.4	17.9	13.1	11.9	9.7	10.4	9.7	8.6	5.2	3.7	0.7	5.6	26.5
	金融業，保険業	50	20.0	34.0	24.0	22.0	26.0	26.0	4.0	10.0	6.0	10.0	18.0	6.0	2.0	0.0	0.0	22.0
	不動産業，物品賃貸業	9	22.2	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	35	17.1	8.6	8.6	11.4	17.1	22.9	5.7	2.9	0.0	2.9	14.3	2.9	0.0	0.0	0.0	48.6
	宿泊業，飲食サービス業	101	25.7	22.8	20.8	13.9	16.8	9.9	8.9	7.9	8.9	9.9	9.9	5.0	1.0	0.0	3.0	32.7
	生活関連サービス業，娯楽業	47	27.7	21.3	10.6	8.5	23.4	12.8	17.0	8.5	10.6	8.5	14.9	6.4	0.0	0.0	2.1	25.5
	教育，学習支援業	37	40.5	27.0	16.2	10.8	8.1	27.0	5.4	13.5	8.1	0.0	8.1	10.8	0.0	2.7	2.7	21.6
	医療，福祉	311	33.1	19.9	17.0	21.9	17.7	20.9	12.2	12.2	10.9	9.3	10.3	12.9	5.8	1.9	2.3	23.2
	サービス業（他に分類されないもの）	194	26.3	24.7	22.2	17.5	21.1	18.0	11.3	11.3	9.8	8.8	10.3	6.7	3.6	0.5	1.0	24.7
事業所規模	5～9人	510	24.5	20.6	19.0	12.4	17.5	17.3	11.0	9.8	7.6	7.3	8.6	7.6	3.5	1.2	3.3	30.0
	10～29 人	661	27.5	25.3	19.7	21.0	19.1	18.8	10.9	10.4	11.5	10.6	9.1	6.2	4.8	0.6	2.4	24.8
	30～49 人	170	29.4	26.5	15.3	18.8	18.2	21.2	10.0	15.3	9.4	14.7	8.8	8.8	2.4	2.4	2.4	22.9
	50～99 人	107	35.5	30.8	13.1	29.0	16.8	18.7	17.8	13.1	10.3	14.0	14.0	14.0	3.7	0.0	0.9	9.3
	100～299 人	70	44.3	18.6	22.9	28.6	28.6	20.0	15.7	10.0	11.4	8.6	22.9	7.1	5.7	1.4	0.0	8.6
	300 人以上	16	43.8	18.8	18.8	18.8	12.5	12.5	12.5	18.8	0.0	0.0	18.8	12.5	0.0	0.0	6.3	18.8

６ 高年齢者の雇用について

（１）65 歳以上の高年齢者の雇用の現状

「現在高年齢者を雇用している」が64.9%と最も高くなっている。次いで、「過去に高年齢者を雇用しておらず、今後も高年齢者を雇用する予定がない」が15.4%、「過去に高年齢者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している」が7.0%と続いている。

産業別でみると、「現在高年齢者を雇用している」割合が最も高い産業は、「運輸業，郵便業」で75.0%、次いで、「医療,福祉」が70.4%、「製造業」が68.7%と続いている。

事業所規模別でみると、「現在高年齢者を雇用している」割合は、規模が大きくなるほど割合が高くなり、「50～99人」で87.9%、「100～299人」で90.0%、「300人以上」で100.0%となっている。

表 56 高年齢者の雇用の現状　（単位:事業所、%）

		回答事業所数	現在高年齢者を雇用している	過去に高年齢者を雇用したことはないが、今後の雇用を検討している	現在は高年齢者を雇用していないが、過去に雇用したことがあり、今後の雇用を検討している	過去に高年齢者を雇用したことはあるが、現在雇用しておらず、今後も雇用の予定はない	過去に高年齢者を雇用しておらず、今後も高年齢者を雇用する予定がない	無回答
総 数		1,584	1,028	111	106	68	244	27
		100.0	64.9	7.0	6.7	4.3	15.4	1.7
令和4年調査		1,641	1.7	0.6	0.1	0.0	1.5	96.0
産業	建設業	174	68.4	5.7	5.7	7.5	10.9	1.7
	製造業	252	68.7	3.6	7.1	7.5	11.1	2.0
	情報通信業	22	50.0	9.1	4.5	4.5	27.3	4.5
	運輸業，郵便業	52	75.0	7.7	5.8	1.9	7.7	1.9
	卸売業，小売業	268	58.2	9.7	8.2	5.2	18.3	0.4
	金融業，保険業	50	46.0	12.0	10.0	6.0	26.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	9	66.7	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	35	48.6	20.0	2.9	0.0	22.9	5.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	68.3	5.0	4.0	3.0	17.8	2.0
	生活関連サービス業，娯楽業	47	55.3	10.6	6.4	2.1	21.3	4.3
	教育，学習支援業	37	67.6	5.4	13.5	0.0	13.5	0.0
	医療，福祉	311	70.4	7.4	5.1	1.6	14.1	1.3
	サービス業(他に分類されないもの)	194	64.9	5.7	6.2	3.1	18.0	2.1
事業所規模	5～9人	510	50.2	10.8	8.4	6.3	22.0	2.4
	10～29 人	661	66.1	6.5	6.7	4.1	15.4	1.2
	30～49 人	170	81.8	2.9	5.3	1.8	6.5	1.8
	50～99 人	107	87.9	0.9	4.7	3.7	2.8	0.0
	100～299 人	70	90.0	1.4	1.4	2.9	4.3	0.0
	300 人以上	16	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（２）高年齢者を雇用したきっかけ（複数回答）

高年齢者を雇用したきっかけは、「人材確保のため」が 73.0%で最も高く、次いで、「継続雇用の希望が本人からあったため」が 68.1%、「社会的責任を果たすため」が 9.3%となっている。

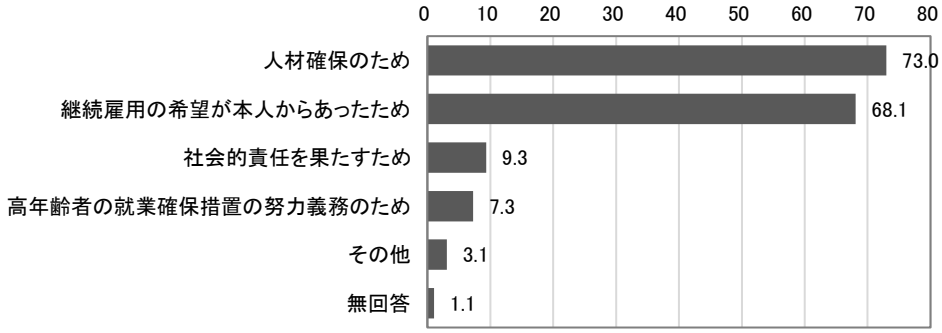

図 37　高年齢者の雇用のきっかけ（単位：%）

表 57 高年齢者の雇用のきっかけ(複数回答)　　（単位:事業所、%）

		回答事業所数	人材確保のため	継続雇用の希望が本人からあったため	社会的責任を果たすため	高年齢者の就業確保措置の努力義務のため	その他	無回答
総　数		1,028	750	700	96	75	32	11
		－	73.0	68.1	9.3	7.3	3.1	1.1
産業	建設業	119	73.1	63.0	5.0	2.5	3.4	1.7
	製造業	173	63.0	72.3	11.0	11.0	4.0	1.2
	情報通信業	11	54.5	72.7	0.0	18.2	27.3	0.0
	運輸業，郵便業	39	74.4	89.7	10.3	10.3	0.0	2.6
	卸売業，小売業	156	71.2	72.4	10.9	8.3	2.6	0.6
	金融業，保険業	23	82.6	73.9	17.4	13.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	学術研究，専門･技術サービス業	17	58.8	70.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	69	73.9	63.8	4.3	2.9	1.4	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	26	76.9	65.4	7.7	11.5	0.0	0.0
	教育，学習支援業	25	84.0	60.0	8.0	0.0	0.0	0.0
	医療，福祉	219	80.8	68.9	12.8	8.7	4.1	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	126	73.0	57.9	7.9	4.0	3.2	1.6
事業所規模	5～9人	256	70.3	60.2	6.6	5.9	5.1	1.2
	10～29 人	437	72.1	66.6	8.0	5.5	1.6	1.1
	30～49 人	139	78.4	71.9	7.2	7.2	2.9	0.0
	50～99 人	94	76.6	72.3	14.9	12.8	6.4	3.2
	100～299 人	63	74.6	90.5	20.6	14.3	1.6	0.0
	300 人以上	16	81.3	75.0	31.3	31.3	6.3	0.0

（３）高年齢者の採用方法（複数回答）

高年齢者の採用方法は、「継続雇用」が 79.4%で最も高く、次いで、「学校・職業訓練施設」が 21.0%、「ハローワークからの紹介」が 19.6%と続いている。

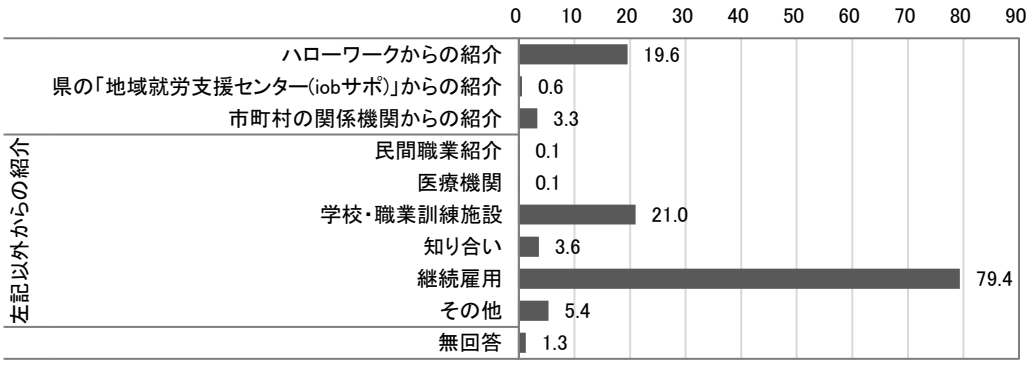

図 38　高年齢者の採用方法（単位：%）

表 58　高年齢者の採用方法(複数回答)　　（単位:事業所、%）

		回答事業所数	ハローワークからの紹介	県の「地域就労支援センター(iobサポ)」からの紹介	市町村の関係機関からの紹介	左記以外からの紹介						無回答
						民間職業紹介	医療機関	学校・職業訓練施設	知り合い	継続雇用	その他	
総数		1,028	201	6	34	1	1	216	37	816	55	13
		－	19.6	0.6	3.3	0.1	0.1	21.0	3.6	79.4	5.4	1.3
産業	建設業	119	6.7	0.8	1.7	0.0	0.0	21.0	0.8	84.9	2.5	1.7
	製造業	173	16.8	1.2	1.2	0.0	0.0	15.6	1.2	82.7	1.7	1.2
	情報通信業	11	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	90.9	9.1	0.0
	運輸業，郵便業	39	20.5	0.0	2.6	0.0	0.0	20.5	0.0	84.6	2.6	2.6
	卸売業，小売業	156	14.1	0.0	3.8	0.0	0.0	13.5	3.8	82.7	7.1	1.3
	金融業，保険業	23	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	95.7	8.7	0.0
	不動産業，物品賃貸業	6	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	17	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	88.2	11.8	5.9
	宿泊業，飲食サービス業	69	18.8	0.0	5.8	0.0	0.0	18.8	4.3	76.8	10.1	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	26	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	19.2	11.5	76.9	0.0	0.0
	教育，学習支援業	25	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.0	8.0	64.0	4.0	0.0
	医療，福祉	219	31.1	0.9	3.2	0.5	0.5	32.9	5.5	73.1	5.9	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	126	26.2	0.8	7.9	0.0	0.0	25.4	4.8	75.4	7.9	1.6
事業所規模	5～9人	256	12.1	0.0	0.4	0.0	0.4	21.5	2.7	75.4	5.1	0.8
	10～29 人	437	16.7	0.7	3.0	0.2	0.0	21.1	3.7	79.4	5.0	2.1
	30～49 人	139	28.1	0.7	5.0	0.0	0.0	23.7	2.9	80.6	5.0	0.0
	50～99 人	94	29.8	1.1	8.5	0.0	0.0	21.3	5.3	77.7	6.4	2.1
	100～299 人	63	28.6	1.6	7.9	0.0	0.0	12.7	3.2	95.2	4.8	0.0
	300 人以上	16	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5	100.0	12.5	0.0

（４）高年齢者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）

「業務内容」が 52.1%で最も高く、次いで、「業務量の調整」が 47.7%、「短時間勤務や時差出勤などの勤務時間」が 36.0%となっている。

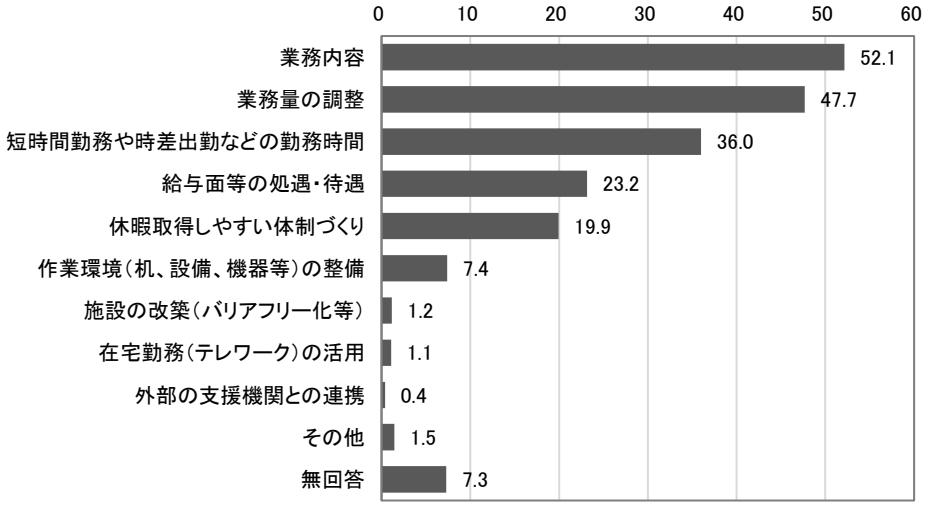

図 39　高年齢者を雇用する際に配慮したこと（単位：%）

表 59　高年齢者を雇用する際に配慮したこと（複数回答）　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	業務内容	業務量の調整	短時間勤務や時差出勤などの勤務時間	給与面等の処遇・待遇	休暇取得しやすい体制づくり	作業環境（机、設備、機器等）の整備	施設の改築（バリアフリー化等）	在宅勤務（テレワーク）の活用	外部の支援機関との連携	その他	無回答
総　数		1,028	536	490	370	238	205	76	12	11	4	15	75
		−	52.1	47.7	36.0	23.2	19.9	7.4	1.2	1.1	0.4	1.5	7.3
令和4年調査		834	56.4	51.8	44.0	−	23.6	3.8	1.3	−	0.7	5.6	−
産業	建設業	119	50.4	45.4	23.5	34.5	26.1	5.9	0.0	2.5	0.8	1.7	6.7
	製造業	173	51.4	46.2	35.3	26.6	19.1	11.6	0.6	1.7	1.2	2.3	8.1
	情報通信業	11	81.8	36.4	9.1	36.4	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1
	運輸業，郵便業	39	69.2	59.0	28.2	25.6	25.6	5.1	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6
	卸売業，小売業	156	51.3	53.8	38.5	21.2	17.3	8.3	1.3	0.0	0.0	0.6	6.4
	金融業，保険業	23	65.2	47.8	43.5	34.8	13.0	17.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	6	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	学術研究，専門・技術サービス業	17	23.5	41.2	35.3	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8
	宿泊業，飲食サービス業	69	58.0	37.7	30.4	21.7	17.4	5.8	1.4	0.0	0.0	0.0	10.1
	生活関連サービス業，娯楽業	26	57.7	46.2	34.6	11.5	7.7	11.5	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8
	教育，学習支援業	25	48.0	44.0	44.0	20.0	16.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0
	医療，福祉	219	53.0	50.7	47.0	16.9	23.7	4.1	1.8	0.0	0.5	1.4	5.5
	サービス業（他に分類されないもの）	126	47.6	43.7	31.7	23.0	19.0	5.6	0.0	2.4	0.0	2.4	11.1
事業所規模	5～9人	256	43.4	39.8	30.1	21.1	20.7	7.8	0.8	1.2	0.4	2.7	9.8
	10～29 人	437	50.3	47.4	39.6	22.9	24.0	7.3	0.9	1.1	0.7	1.1	6.4
	30～49 人	139	60.4	48.2	37.4	20.9	18.7	6.5	0.7	0.0	0.0	0.7	7.2
	50～99 人	94	62.8	58.5	36.2	20.2	10.6	8.5	1.1	0.0	0.0	1.1	6.4
	100～299 人	63	69.8	63.5	38.1	42.9	11.1	7.9	1.6	4.8	0.0	0.0	3.2
	300 人以上	16	62.5	68.8	43.8	18.8	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5

（５）これから高年齢者を雇用するための課題（複数回答）

これから高年齢者を雇用するための課題としては、「採用時に適性、能力を十分把握できるか」が 41.6%と最も高い。次いで、「適した仕事があるか」が 40.8%、「雇用継続が困難となった場合の対応について」が 35.5%、「作業能力低下時にどうしたらよいか」が 31.5%と続いている。

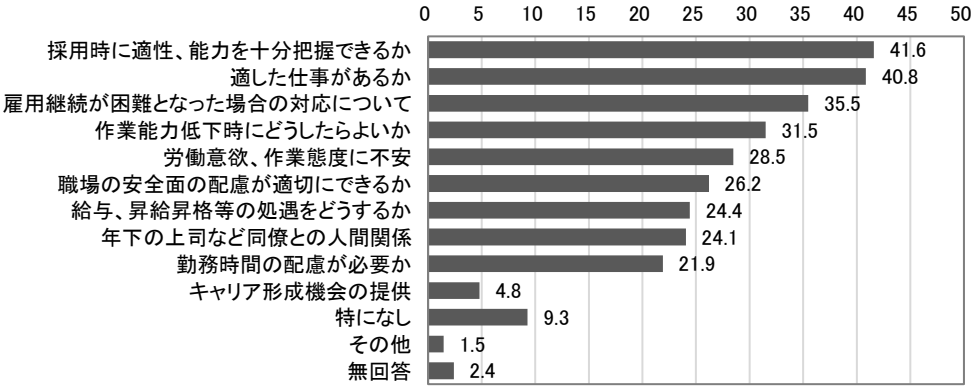

図 40　これから高年齢者を雇用するための課題（単位：%）

表 60　これから高年齢者を雇用するための課題（複数回答）　（単位:事業所、人）

		回答事業所数	採用時に適性、能力を十分把握できるか	適した仕事があるか	雇用継続が困難となった場合の対応について	作業能力低下時にどうしたらよいか	労働意欲、作業態度に不安	職場の安全面の配慮が適切にできるか	給与、昇給昇格等の処遇をどうするか	年下の上司など同僚との人間関係	勤務時間の配慮が必要か	キャリア形成機会の提供	特になし	その他	無回答
総数		1,584	659	647	562	499	451	415	387	381	347	76	147	23	38
		－	41.6	40.8	35.5	31.5	28.5	26.2	24.4	24.1	21.9	4.8	9.3	1.5	2.4
令和4年調査		842	31.6	38.8	31.7	29.6	20.0	27.4	18.8	－	21.7	－	14.5	2.4	－
産業	建設業	174	37.4	46.6	32.8	24.1	27.6	47.1	27.0	19.0	19.0	6.3	8.0	1.1	1.7
	製造業	252	40.1	49.6	37.3	32.1	28.2	29.8	25.4	22.6	18.3	5.2	9.9	2.0	1.6
	情報通信業	22	40.9	59.1	31.8	36.4	40.9	18.2	45.5	36.4	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	52	51.9	44.2	40.4	40.4	32.7	40.4	11.5	19.2	25.0	5.8	7.7	0.0	1.9
	卸売業，小売業	268	39.6	41.4	34.0	29.5	33.6	24.6	25.7	25.4	20.9	4.9	11.2	1.5	1.1
	金融業，保険業	50	30.0	46.0	36.0	22.0	38.0	16.0	40.0	34.0	30.0	10.0	14.0	0.0	2.0
	不動産業，物品賃貸業	9	44.4	44.4	11.1	11.1	22.2	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1
	学術研究，専門・技術サービス業	35	28.6	37.1	31.4	28.6	20.0	5.7	22.9	20.0	28.6	5.7	17.1	2.9	5.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	48.5	36.6	35.6	32.7	24.8	26.7	13.9	21.8	25.7	3.0	9.9	0.0	4.0
	生活関連サービス業，娯楽業	47	48.9	36.2	40.4	29.8	27.7	10.6	25.5	34.0	21.3	8.5	6.4	0.0	4.3
	教育，学習支援業	37	43.2	40.5	27.0	27.0	27.0	18.9	21.6	27.0	27.0	2.7	16.2	0.0	2.7
	医療，福祉	311	45.0	32.8	40.2	37.3	23.8	20.3	26.0	25.1	26.7	2.9	7.4	1.3	2.3
	サービス業（他に分類されないもの）	194	41.8	38.7	31.4	31.4	28.4	25.3	20.6	23.2	18.0	4.6	9.3	3.1	4.1
事業所規模	5～9人	510	42.4	42.2	35.3	31.2	27.6	27.1	25.9	23.3	19.0	3.9	9.8	1.0	2.9
	10～29 人	661	43.6	39.2	36.2	30.1	29.3	25.4	23.8	24.1	23.6	4.4	8.9	2.0	2.0
	30～49 人	170	37.1	45.3	34.7	31.8	22.4	26.5	21.8	24.1	22.4	6.5	12.4	1.8	1.2
	50～99 人	107	39.3	35.5	38.3	34.6	30.8	25.2	23.4	25.2	23.4	2.8	6.5	1.9	4.7
	100～299 人	70	34.3	42.9	35.7	38.6	38.6	35.7	28.6	31.4	25.7	5.7	5.7	0.0	0.0
	300 人以上	16	43.8	62.5	25.0	37.5	43.8	37.5	37.5	37.5	25.0	18.8	6.3	0.0	6.3

（６）高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）

高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望としては、「高年齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実」が 46.2%で最も高い。次いで、「求職している高年齢者との出会いの場」が 15.8%、「高年齢者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助」が 15.7%と続いている。

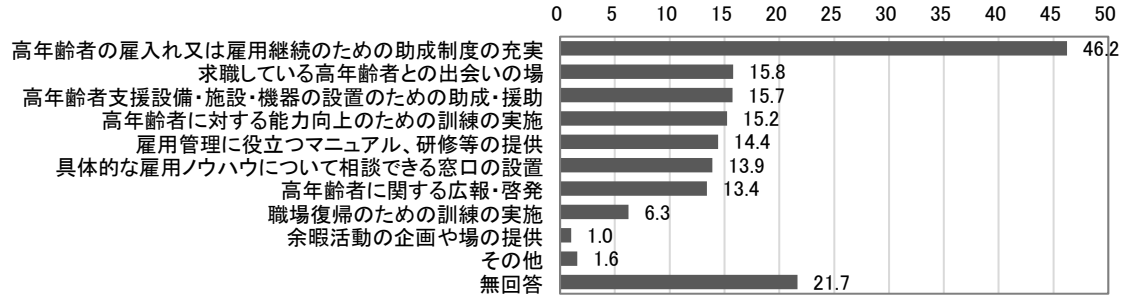

図 41　高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望（単位：%）

表 61 高年齢者雇用を進める上での関係機関への要望（複数回答）　（単位:事業所、人）

		回答事業所数	高年齢者の雇入れ又は雇用継続のための助成制度の充実	求職している高年齢者との出会いの場	高年齢者支援設備・施設・機器の設置のための助成・援助	高年齢者に対する能力向上のための訓練の実施	雇用管理に役立つマニュアル、研修等の提供	具体的な雇用ノウハウについて相談できる窓口の設置	高年齢者に関する広報・啓発	職場復帰のための訓練の実施	余暇活動の企画や場の提供	その他	無回答
総数		1,584	732	251	249	241	228	220	213	99	16	25	343
		−	46.2	15.8	15.7	15.2	14.4	13.9	13.4	6.3	1.0	1.6	21.7
令和4年調査		1,641	46.0	10.8	16.6	11.3	10.6	10.6	9.6	3.6	0.4	2.8	27.7
産業	建設業	174	47.1	18.4	15.5	14.4	16.1	18.4	10.9	5.7	0.0	1.7	19.5
	製造業	252	54.8	9.9	18.3	14.3	13.5	11.9	13.9	4.4	1.2	1.6	18.7
	情報通信業	22	50.0	13.6	22.7	13.6	9.1	18.2	9.1	0.0	4.5	0.0	27.3
	運輸業，郵便業	52	46.2	11.5	21.2	25.0	9.6	7.7	11.5	5.8	0.0	0.0	32.7
	卸売業，小売業	268	40.3	10.8	13.8	15.3	14.2	17.5	12.3	7.5	0.7	3.0	25.0
	金融業，保険業	50	38.0	6.0	8.0	18.0	22.0	24.0	18.0	8.0	0.0	0.0	24.0
	不動産業，物品賃貸業	9	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
	学術研究，専門・技術サービス業	35	31.4	17.1	22.9	8.6	8.6	5.7	14.3	5.7	0.0	0.0	31.4
	宿泊業，飲食サービス業	101	36.6	26.7	18.8	7.9	8.9	7.9	17.8	3.0	0.0	0.0	31.7
	生活関連サービス業，娯楽業	47	42.6	23.4	8.5	17.0	14.9	8.5	14.9	4.3	2.1	4.3	19.1
	教育，学習支援業	37	59.5	35.1	18.9	16.2	10.8	18.9	13.5	2.7	0.0	0.0	13.5
	医療，福祉	310	52.9	21.9	14.2	15.2	15.8	11.3	11.0	10.0	1.0	1.9	18.4
	サービス業（他に分類されないもの）	194	42.8	11.9	16.0	18.0	16.0	14.4	19.1	5.2	3.1	1.0	19.1
事業所規模	5～9人	510	43.7	16.7	15.5	12.9	14.7	12.9	12.0	5.3	1.0	2.7	22.0
	10～29 人	660	45.5	17.1	16.5	16.1	15.0	15.5	15.8	7.7	1.2	1.1	22.6
	30～49 人	170	51.2	12.9	14.1	14.1	11.2	13.5	12.9	4.1	0.0	1.2	17.6
	50～99 人	107	51.4	17.8	15.0	19.6	12.1	15.0	8.4	5.6	0.9	1.9	17.8
	100～299 人	70	60.0	7.1	18.6	21.4	25.7	11.4	5.7	4.3	1.4	0.0	15.7
	300 人以上	16	50.0	12.5	18.8	6.3	12.5	0.0	18.8	6.3	0.0	0.0	31.3

7 多様な働き方について

（１）社内制度の状況

①導入状況

「導入している」は 65.7%

多様な働き方を導入しているかについては、「導入している」が 65.7%、「導入していない」が 32.9%となっている。

導入している多様な働き方は、「半日や時間単位の有給」の 81.7%で最も高く、次いで、「始業・終業時刻の繰り上げ」（38.2%）、「短時間正社員制度」（28.3%）となっている。

産業別にみると、「情報通信業」、「金融業,保険業」において、「半日や時間単位の有給」が９割を超えている一方、「宿泊業、飲食サービス業」では、63.6%となっている。

表 62 多様な働き方の導入状況 （単位:事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
導入している	1,041	65.7	63.2
導入していない	521	32.9	35.7
無回答	22	1.4	1.1
合計	1,584	100.0	100.0

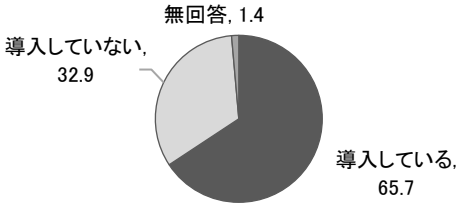

図 42 多様な働き方の導入状況（単位：%）

表 63 多様な働き方の導入内容（複数回答） （単位：事業所、%）

		回答事業所数	半日や時間単位の有給	始業・終業時刻の繰り上げ	短時間正社員制度	再雇用制度	在宅勤務	所定労働時間（残業）の免除	フレックスタイム制度	勤務間インターバル制度	育児・介護に要する経費の援助	事業所内保育所の設置	モバイルワーク	サテライトオフィス	配偶者同行休業制度	無回答
総 数		1,041	851	398	295	247	195	188	171	70	63	25	30	14	13	2
		－	81.7	38.2	28.3	23.7	18.7	18.1	16.4	6.7	6.1	2.4	2.9	1.3	1.2	0.2
令和6年調査		1,073	82.5	36.2	24.0	21.7	(13.2)	16.2	14.9	6.2	5.2	2.4	(7.9)	(2.5)	1.3	0.0
産業	建設業	105	82.9	34.3	25.7	23.8	21.9	10.5	17.1	10.5	2.9	0.0	2.9	0.0	1.0	0.0
	製造業	169	84.0	30.8	24.9	24.9	24.9	21.3	19.5	10.1	5.3	0.0	3.6	1.2	1.8	0.0
	情報通信業	16	93.8	56.3	62.5	43.8	37.5	37.5	31.3	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	12.5	0.0
	運輸業, 郵便業	31	74.2	51.6	25.8	16.1	12.9	9.7	19.4	25.8	9.7	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0
	卸売業, 小売業	166	78.3	37.3	29.5	19.9	12.0	16.3	16.9	4.8	5.4	0.6	3.6	1.2	0.6	0.0
	金融業, 保険業	44	90.9	43.2	31.8	25.0	38.6	31.8	11.4	6.8	9.1	0.0	9.1	9.1	2.3	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	7	85.7	71.4	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究, 専門･技術サービス業	24	75.0	33.3	25.0	16.7	54.2	8.3	37.5	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	44	63.6	40.9	27.3	20.5	9.1	11.4	22.7	6.8	2.3	4.5	2.3	0.0	0.0	2.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	31	83.9	51.6	32.3	32.3	3.2	22.6	22.6	0.0	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育, 学習支援業	25	76.0	44.0	24.0	24.0	24.0	28.0	20.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療, 福祉	243	86.4	37.4	30.9	27.6	7.4	20.6	7.4	3.3	8.6	7.0	0.8	0.8	0.8	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	122	79.5	40.2	23.8	19.7	29.5	14.8	19.7	6.6	5.7	0.8	3.3	1.6	1.6	0.8
事業所規模	5～9人	285	80.7	41.4	23.5	21.1	14.0	12.3	15.1	6.3	4.2	1.4	2.1	0.7	0.7	0.4
	10～29 人	451	81.2	36.8	26.8	22.4	17.5	14.6	15.7	5.8	6.2	1.1	2.9	1.1	1.1	0.2
	30～49 人	127	81.1	33.1	29.1	26.0	19.7	20.5	15.7	6.3	1.6	0.0	3.1	1.6	1.6	0.0
	50～99 人	87	82.8	43.7	40.2	32.2	26.4	32.2	18.4	6.9	11.5	5.7	3.4	2.3	0.0	0.0
	100～299 人	60	90.0	33.3	41.7	28.3	38.3	35.0	25.0	11.7	10.0	8.3	3.3	3.3	3.3	0.0
	300 人以上	16	37.5	25.0	50.0	100.0	68.8	43.8	25.0	37.5	12.5	18.8	25.0	6.3	6.3	0.0

※令和６年調査の「在宅勤務」、「モバイルワーク」、「サテライトオフィス」の数値は、異なる設問による参考数値

②導入による効果

「従業員のモチベーションが向上した」が 36.3%、「人材の定着率が向上した」が 33.3%

多様な働き方を導入した効果は、「従業員のモチベーションが向上した」の 36.3%が最も高く、次いで、「人材の定着率が向上した」（33.3%）、「仕事の効率化に繋がり、残業が減った」（20.3%）となっている。

産業別でみると、「情報通信業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「医療,福祉」では、「人材の定着率が向上した」の回答割合が最も高くなっている。「生活関連サービス業、娯楽業」では、「仕事の効率化に繋がり、残業が減った」の回答割合が最も高くなっている。「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」では、「従業員のモチベーションが向上した」と「人材の定着率が向上した」の回答割合が同率、それ以外の産業では「従業員のモチベーションが向上した」の回答割合が最も高くなっている。

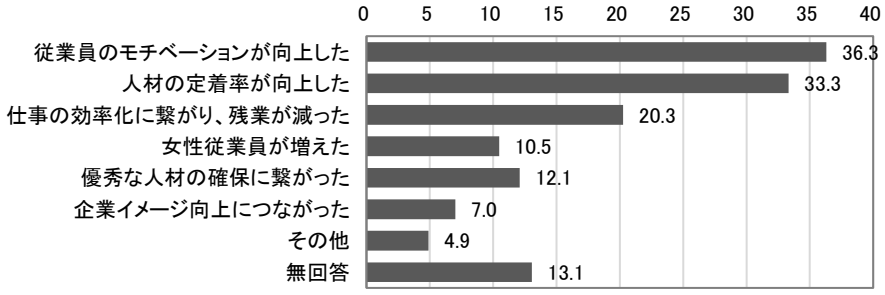

図 43 導入による効果（複数回答）（単位：%）

表 64 導入による効果（複数回答） （単位：事業所、%）

		回答事業所数	従業員のモチベーションが向上した	人材の定着率が向上した	仕事の効率化に繋がり、残業が減った	女性従業員が増えた	優秀な人材の確保に繋がった	企業イメージ向上につながった	その他	無回答
総 数		1,041	378	347	211	109	126	73	51	136
		－	36.3	33.3	20.3	10.5	12.1	7.0	4.9	13.1
令和6年調査		1,073	32.8	31.9	18.1	9.7	11.6	8.1	10.1	14.8
産業	建設業	105	40.0	22.9	21.9	7.6	5.7	14.3	4.8	9.5
	製造業	169	40.8	33.7	21.3	13.6	6.5	5.3	5.9	14.8
	情報通信業	16	18.8	56.3	31.3	31.3	12.5	6.3	0.0	18.8
	運輸業，郵便業	31	38.7	22.6	22.6	3.2	6.5	9.7	0.0	22.6
	卸売業，小売業	166	34.3	26.5	24.1	10.2	14.5	7.8	6.0	13.9
	金融業，保険業	44	38.6	29.5	13.6	13.6	18.2	9.1	2.3	13.6
	不動産業，物品賃貸業	7	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
	学術研究，専門･技術サービス業	24	33.3	37.5	16.7	12.5	8.3	8.3	4.2	12.5
	宿泊業，飲食サービス業	44	34.1	34.1	22.7	9.1	6.8	6.8	6.8	11.4
	生活関連サービス業，娯楽業	31	29.0	32.3	35.5	22.6	16.1	0.0	9.7	12.9
	教育，学習支援業	25	32.0	32.0	20.0	8.0	12.0	4.0	0.0	24.0
	医療，福祉	243	33.3	45.7	12.8	9.9	17.3	5.8	4.9	10.7
	サービス業（他に分類されないもの）	122	41.0	26.2	24.6	4.1	13.1	5.7	3.3	11.5
事業所規模	5～9人	285	32.6	32.3	25.3	10.5	13.7	7.4	6.0	13.3
	10～29 人	451	37.3	32.4	20.4	9.3	11.5	4.2	4.2	13.1
	30～49 人	127	34.6	30.7	16.5	10.2	10.2	7.1	5.5	15.7
	50～99 人	87	35.6	43.7	14.9	19.5	12.6	13.8	2.3	11.5
	100～299 人	60	51.7	38.3	15.0	10.0	15.0	15.0	6.7	5.0
	300 人以上	16	56.3	37.5	18.8	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0

「その他」の主なもの 効果はわからない、女性従業員の定着率向上など

③導入していない理由

「特に必要性を感じないから」が 56.6%、「適した職種がないから」が 39.7%

多様な働き方を導入していない理由は、「特に必要性を感じないから」の 56.6%が最も高く、次いで、「適した職種がないから」（39.7%）、「希望する従業員がいないから」（19.6%）となっている。

産業別でみると、「運輸業，郵便業」、「不動産業,物品賃貸業」を除く他の産業では、「特に必要性を感じないから」の回答割合が最も高くなっている。一方、「運輸業，郵便業」、「不動産業,物品賃貸業」では、「適した職種がないから」の回答割合が最も高くなっている。

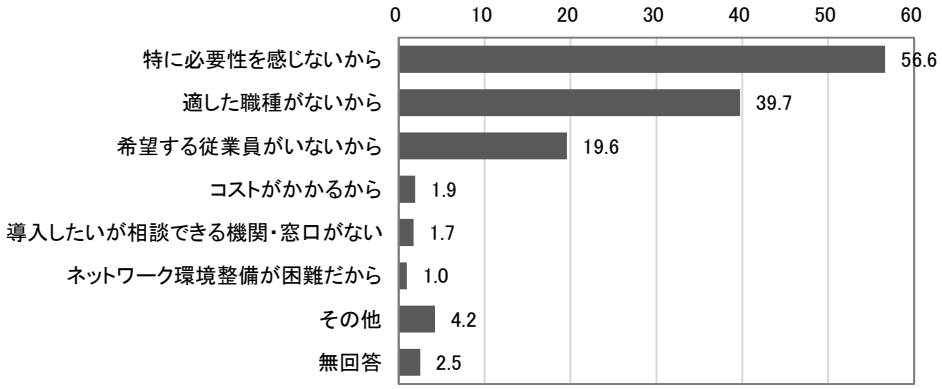

図 44 導入していない理由(複数回答)(単位:%)

表 65 導入していない理由（複数回答） （単位：事業所、%）

		回答事業所数	特に必要性を感じないから	適した職種がないから	希望する従業員がいないから	コストがかかるから	導入したいが相談できる機関・窓口がない	ネットワーク環境整備が困難だから	その他	無回答
総数		521	295	207	102	10	9	5	22	13
		−	56.6	39.7	19.6	1.9	1.7	1.0	4.2	2.5
産業	建設業	67	53.7	47.8	26.9	1.5	1.5	0.0	3.0	1.5
	製造業	80	52.5	37.5	16.3	1.3	0.0	1.3	3.8	6.3
	情報通信業	6	50.0	33.3	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	21	23.8	81.0	19.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8
	卸売業，小売業	99	64.6	39.4	17.2	3.0	1.0	0.0	5.1	0.0
	金融業，保険業	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	10	80.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	54	59.3	38.9	24.1	1.9	0.0	0.0	5.6	1.9
	生活関連サービス業，娯楽業	16	62.5	25.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
	教育，学習支援業	12	41.7	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	16.7	8.3
	医療，福祉	63	52.4	44.4	15.9	0.0	0.0	0.0	6.3	3.2
	サービス業(他に分類されないもの)	69	62.3	34.8	20.3	4.3	2.9	2.9	4.3	1.4
事業所規模	5～9人	217	60.8	35.0	19.8	1.8	0.5	0.9	5.5	1.8
	10～29 人	199	59.8	38.2	20.6	2.0	3.0	0.5	3.0	1.0
	30～49 人	42	33.3	54.8	21.4	0.0	2.4	0.0	4.8	7.1
	50～99 人	20	25.0	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	100～299 人	10	40.0	80.0	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0
	300 人以上	−	−	−	−	−	−	−	−	−

「その他」の主なもの 現場での作業、人手不足だから対応できないなど

8　育児・介護休業制度について

（１）育児休業制度

①育児休業制度の規定

「ある」は 79.7%

育児休業制度の規定が、「ある」は 79.7%、「ない」は 18.2%となっている。

育児休業制度の取得上限年齢は、「２歳（法定どおり）」の 61.1%が最も高く、次いで、「２歳未満」（25.8%）、「２歳を超え３歳未満」（8.2%）となっている。

産業別でみると、「２歳を超え３歳未満」は、「金融業，保険業」の 18.8%が最も高く、次いで、「不動産業,物品賃貸業」の 12.5%となっている。

表 66 育児休業制度の規定の有無 （単位:事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
ある	1,262	79.7	78.8
ない	289	18.2	20.0
無回答	33	2.1	1.2
合計	1,584	100.0	100.0

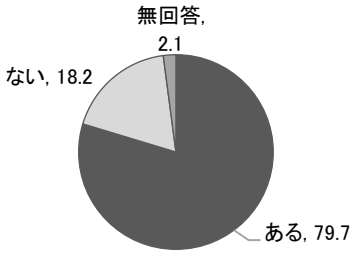

図 45　育児休業制度の規定の有無（単位：%）

表 67　育児休業制度の取得上限年齢　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	2歳未満	2歳（法定どおり）	2歳を超え3歳未満	3歳以上	無回答
総数		1,262	326	771	103	47	15
		－	25.8	61.1	8.2	3.7	1.2
令和6年調査		1,339	33.2	54.7	8.3	2.8	1.0
産業	建設業	132	28.8	60.6	6.1	3.8	0.8
	製造業	207	30.0	58.5	8.7	2.9	0.0
	情報通信業	19	10.5	84.2	0.0	5.3	0.0
	運輸業，郵便業	44	22.7	61.4	11.4	4.5	0.0
	卸売業，小売業	218	21.6	65.6	8.7	2.8	1.4
	金融業，保険業	48	14.6	56.3	18.8	8.3	2.1
	不動産業，物品賃貸業	8	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	29	17.2	69.0	10.3	3.4	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	55	25.5	60.0	7.3	7.3	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	40	20.0	65.0	10.0	2.5	2.5
	教育，学習支援業	33	30.3	57.6	12.1	0.0	0.0
	医療，福祉	259	27.8	62.2	5.4	3.1	1.5
	サービス業(他に分類されないもの)	149	27.5	57.0	8.7	4.7	2.0
事業所規模	5～9人	333	25.5	64.0	7.2	2.4	0.9
	10～29 人	553	30.6	59.3	5.6	3.4	1.1
	30～49 人	161	23.6	60.2	9.9	3.7	2.5
	50～99 人	103	17.5	66.0	9.7	6.8	0.0
	100～299 人	68	8.8	61.8	20.6	7.4	1.5
	300 人以上	16	6.3	56.3	25.0	12.5	0.0

②育児休業制度の取得状況

女性は 94.5%、男性は 50.6%

令和６年度の育児休業取得率は、女性が 94.5%、男性が 50.6%となっている。

令和６年調査と比較すると、女性の取得率は 0.6 ポイント減少した。一方、男性は 6.0 ポイント増加している。

産業別でみると、男性の取得率は、「教育,学習支援業」の 75.0%が最も高く、次いで、「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「医療,福祉」が同率で 66.7%となっている。

表 68 令和6年度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数 （単位：事業所、人、%）

		対象事業所数	育児休業取得者のいた事業所	育児休業取得事業所割合	女性				男性			
					出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	育児休業取得者のうち非正規社員	出産のあった従業員	うち育児休業取得者	育児休業取得率	育児休業取得者のうち非正規社員
総 数		458	362	79.0	652	616	94.5	91	541	274	50.6	24
令和6年調査		415	335	80.7	573	545	95.1	90	453	202	44.6	6
産業	建設業	43	24	55.8	20	18	90.0	2	64	35	54.7	2
	製造業	84	69	82.1	97	94	96.9	10	138	80	58.0	6
	情報通信業	15	13	86.7	15	14	93.3	1	19	11	57.9	1
	運輸業，郵便業	11	6	54.5	7	7	100.0	0	18	6	33.3	1
	卸売業，小売業	65	45	69.2	69	55	79.7	16	92	30	32.6	2
	金融業，保険業	16	14	87.5	97	99	102.1	1	84	35	41.7	1
	不動産業，物品賃貸業	1	1	100.0	1	1	100.0	1	0	0	0.0	0
	学術研究，専門・技術サービス業	14	11	78.6	12	10	83.3	1	9	6	66.7	1
	宿泊業，飲食サービス業	19	13	68.4	23	18	78.3	7	8	2	25.0	0
	生活関連サービス業，娯楽業	9	8	88.9	14	14	100.0	9	3	2	66.7	0
	教育，学習支援業	19	16	84.2	29	28	96.6	2	8	6	75.0	0
	医療，福祉	113	107	94.7	233	228	97.9	31	57	38	66.7	4
	サービス業（他に分類されないもの）	44	31	70.5	31	27	87.1	10	36	19	52.8	5
事業所規模	5～9人	73	46	63.0	76	60	78.9	14	41	11	26.8	4
	10～29 人	179	135	75.4	164	154	93.9	32	119	56	47.1	12
	30～49 人	73	61	83.6	75	69	92.0	10	59	33	55.9	3
	50～99 人	66	58	87.9	69	69	100.0	12	62	41	66.1	2
	100～299 人	50	45	90.0	118	117	99.2	18	125	73	58.4	3
	300 人以上	16	16	100.0	149	146	98.0	5	135	60	44.4	0

③育児休業取得期間

女性は「１年以下」が 47.9%、男性は「１か月以下」が 48.9%

育児休業取得期間は、女性は「１年以下」が 47.9%、男性は「１か月以下」が 48.9%で最も高くなっている。

産業別にみると、「運輸業，郵便業」、「学術研究，専門・技術サービス業」では、女性の２年を超えて取得する割合が３割以上となっている。

表 69 令和6年度中の育児休業期間別取得者数 （単位:事業所、人）

		女性										男性									
		回答事業所数	取得者総数	取得期間							無回答	回答事業所数	取得者総数	取得期間							無回答
				１週間以下	１ヶ月以下	６ヶ月以下	１年以下	２年以下	３年以下	３年超え				１週間以下	１ヶ月以下	６ヶ月以下	１年以下	２年以下	３年以下	３年超え	
総 数		279	614	0.2	0.3	3.6	47.9	41.0	4.4	1.5	1.1	137	274	14.2	48.9	30.7	5.1	0.0	0.0	0.0	1.1
令和6年調査		283	530	0.2	0.4	3.6	51.9	37.9	5.7	0.4	15	222	196	13.8	50.0	28.6	7.1	0.5	0.0	0.0	6
産業	建設業	14	18	0.0	0.0	0.0	38.9	55.6	5.6	0.0	0.0	14	35	22.9	65.7	8.6	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	製造業	50	92	0.0	1.1	3.3	53.3	33.7	5.4	1.1	2.2	33	80	6.3	48.8	38.8	5.0	0.0	0.0	0.0	1.3
	情報通信業	10	14	0.0	0.0	0.0	78.6	21.4	0.0	0.0	0.0	7	11	0.0	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	3	7	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	3	6	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	卸売業，小売業	30	54	0.0	0.0	3.7	44.4	42.6	3.7	3.7	1.9	21	30	36.7	43.3	6.7	10.0	0.0	0.0	0.0	3.3
	金融業，保険業	12	99	0.0	0.0	3.0	21.2	74.7	1.0	0.0	0.0	5	35	11.4	62.9	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不動産業，物品賃貸業	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	学術研究，専門・技術サービス業	6	10	0.0	0.0	10.0	40.0	20.0	30.0	0.0	0.0	5	6	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	12	18	0.0	0.0	5.6	38.9	50.0	0.0	0.0	5.6	1	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	6	14	0.0	0.0	7.1	7.1	64.3	14.3	7.1	0.0	2	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育，学習支援業	14	28	0.0	0.0	0.0	60.7	25.0	10.7	0.0	3.6	5	6	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療，福祉	99	229	0.0	0.4	4.4	63.3	27.1	2.6	1.7	0.4	24	38	5.3	52.6	39.5	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	20	27	0.0	0.0	3.7	29.6	59.3	0.0	3.7	3.7	14	19	21.1	26.3	42.1	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所規模	５～９人	39	57	0.0	1.8	12.3	47.4	31.6	1.8	3.5	1.8	10	11	36.4	45.5	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	10～29 人	100	153	0.0	0.7	3.3	51.6	37.9	4.6	1.3	0.7	40	56	25.0	35.7	32.1	5.4	0.0	0.0	0.0	1.8
	30～49 人	46	69	0.0	0.0	2.9	60.9	30.4	0.0	2.9	2.9	24	33	15.2	45.5	30.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～99 人	43	68	1.5	0.0	5.9	47.1	36.8	4.4	1.5	2.9	26	41	12.2	53.7	26.8	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～299 人	34	115	0.0	0.0	3.5	50.4	38.3	7.0	0.0	0.9	25	73	8.2	46.6	37.0	5.5	0.0	0.0	0.0	2.7
	300 人以上	16	151	0.0	0.0	0.0	36.4	57.0	5.3	1.3	0.0	12	60	8.3	63.3	28.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④育児のための休暇制度の有無

「ある」は 65.2%

育児に関する目的のために利用できる休暇制度の規定は、「ある」が 65.2%、「ない」が 30.1%となっている。

育児のための休暇制度の上限となる年齢は、「小学校入学以降も利用可能」の 28.0%が最も高く、次いで、「３歳～小学校就学の始期に達するまで」（27.3%）、「1 歳を超え３歳未満」（26.2%）となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が大きくなるほど、「小学校入学以降も利用可能」の割合が高くなる傾向となっている。

表 70 育児のための休暇制度の有無 （単位:事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
ある	1,032	65.2	58.1
ない	476	30.1	39.1
無回答	76	4.8	2.8
合計	1,584	100.0	100.0

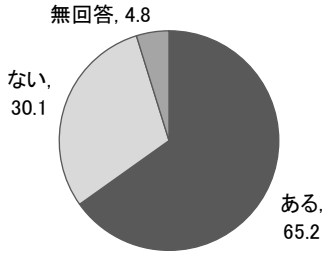

図 46 育児のための休暇制度の有無（単位：%）

表 71 育児のための休暇制度の上限となる年齢 （単位：事業所、%）

		回答事業所数	1歳以下	1歳を超え3歳未満	3歳～小学校就学の始期に達するまで	小学校入学以降も利用可能	無回答
総 数		1,032	180	270	282	289	11
		－	17.4	26.2	27.3	28.0	1.1
令和6年調査		987	25.5	30.8	30.5	11.9	1.3
産業	建設業	109	22.9	23.9	23.9	26.6	2.8
	製造業	172	20.9	23.3	24.4	30.2	1.2
	情報通信業	13	0.0	23.1	38.5	38.5	0.0
	運輸業，郵便業	39	20.5	38.5	23.1	15.4	2.6
	卸売業，小売業	176	12.5	28.4	26.7	32.4	0.0
	金融業，保険業	40	5.0	15.0	32.5	47.5	0.0
	不動産業，物品賃貸業	7	0.0	42.9	0.0	57.1	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	23	17.4	34.8	39.1	8.7	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	47	25.5	23.4	27.7	23.4	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	34	23.5	32.4	23.5	20.6	0.0
	教育，学習支援業	26	15.4	30.8	42.3	11.5	0.0
	医療，福祉	206	15.5	23.8	32.0	28.2	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	120	19.2	29.2	25.8	25.0	0.8
事業所規模	5～9人	272	18.4	26.1	26.5	26.8	2.2
	10～29 人	444	20.9	26.6	25.9	26.1	0.5
	30～49 人	129	11.6	33.3	29.5	24.8	0.8
	50～99 人	85	11.8	24.7	34.1	29.4	0.0
	100～299 人	62	9.7	14.5	29.0	46.8	0.0
	300 人以上	16	6.3	6.3	18.8	68.8	0.0

⑤育児のための柔軟な働き方を実施するための措置

「短時間勤務制度」で 60.1%

育児のための柔軟な働き方を実施するための措置をしている割合は、「短時間勤務制度」の 60.1%が最も高く、次いで、「所定外労働の制限」（47.4%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（37.3%）となっている。

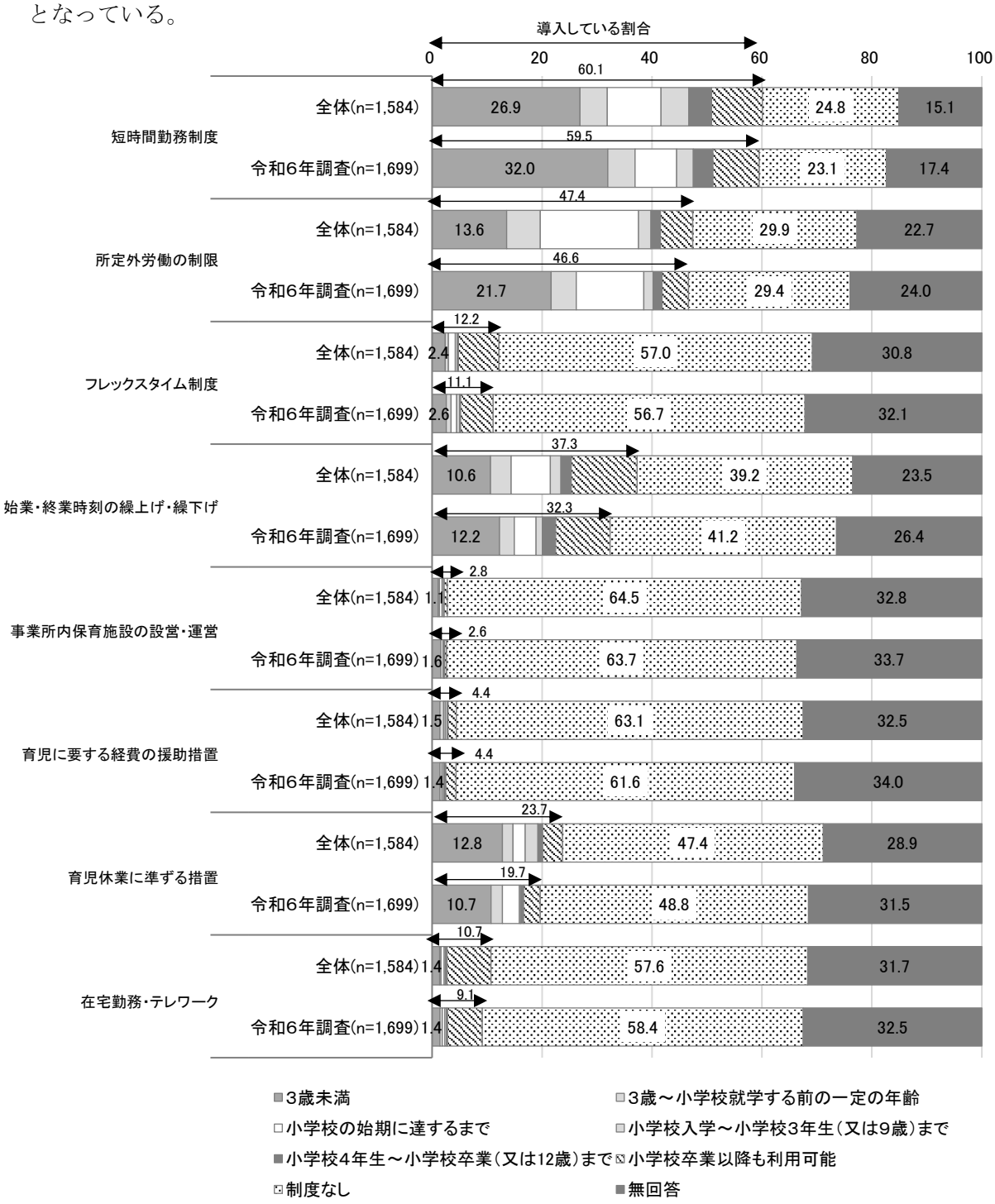

図 47 育児のための柔軟な働き方を実施するための措置 （単位：%）
※各制度の適用年齢の選択肢を回答している事業所を「導入している割合」として再集計

⑥短時間勤務制度

「３歳未満」が 26.9%

短時間勤務制度については、「３歳未満」の 26.9%が最も高く、次いで、「制度なし」（24.8%）、「無回答」（15.1%）となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「建設業」で 36.2%、「学術研究，専門・技術サービス業」で 31.4%と他の産業に比べ、高い傾向となっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度なし」の回答割合が高くなっている。

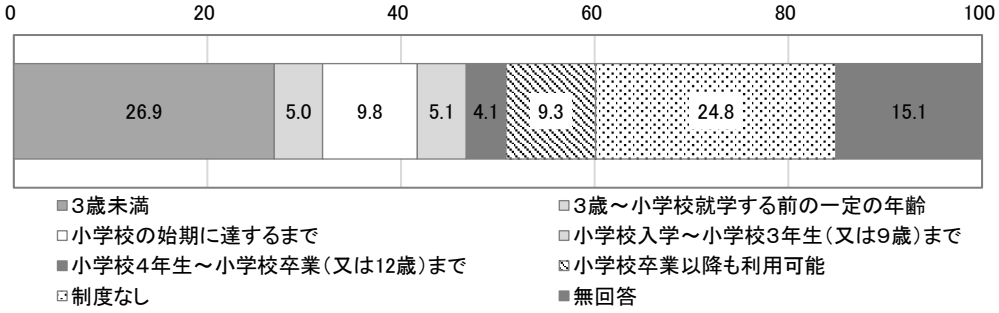

図 48 短時間勤務制度の限度年齢（単位：%）

表 72 短時間勤務制度の限度年齢の上限となる年齢 （単位：事業所、%）

		回答事業所数	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答
総 数		1,584	426	79	155	80	65	147	393	239
		－	26.9	5.0	9.8	5.1	4.1	9.3	24.8	15.1
令和6年調査		1,699	32.0	4.9	7.6	3.0	3.6	8.4	23.1	17.4
産業	建設業	174	28.7	3.4	7.5	4.0	3.4	6.9	36.2	9.8
	製造業	252	27.0	3.6	11.1	5.6	5.2	9.5	25.8	12.3
	情報通信業	22	18.2	0.0	27.3	9.1	4.5	4.5	27.3	9.1
	運輸業，郵便業	52	40.4	3.8	9.6	1.9	5.8	9.6	21.2	7.7
	卸売業，小売業	268	28.0	7.1	9.7	6.0	4.1	8.6	22.8	13.8
	金融業，保険業	50	16.0	6.0	20.0	12.0	16.0	12.0	6.0	12.0
	不動産業，物品賃貸業	9	44.4	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
	学術研究，専門･技術サービス業	35	22.9	2.9	11.4	2.9	5.7	2.9	31.4	20.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	18.8	7.9	3.0	3.0	4.0	7.9	28.7	26.7
	生活関連サービス業，娯楽業	47	27.7	2.1	12.8	8.5	2.1	14.9	21.3	10.6
	教育，学習支援業	37	37.8	8.1	13.5	2.7	2.7	2.7	24.3	8.1
	医療，福祉	311	30.9	4.8	11.9	1.9	2.3	11.9	19.9	16.4
	サービス業（他に分類されないもの）	194	21.6	5.2	5.2	8.2	3.6	10.8	27.8	17.5
事業所規模	5～9人	510	21.4	5.1	7.3	3.9	2.5	8.2	32.2	19.4
	10～29 人	661	29.8	4.4	8.2	3.9	3.9	10.0	25.1	14.7
	30～49 人	170	33.5	5.3	15.9	7.6	1.8	14.1	13.5	8.2
	50～99 人	107	33.6	8.4	15.0	8.4	7.5	5.6	12.1	9.3
	100～299 人	70	22.9	5.7	20.0	11.4	15.7	7.1	11.4	5.7
	300 人以上	16	6.3	12.5	25.0	18.8	25.0	12.5	0.0	0.0

⑦所定外労働の制限

「制度なし」が 29.9%

所定外労働の制限については、「制度なし」の 29.9%が最も高く、次いで、「小学校の始期に達するまで」（17.9%）、「３歳未満」（13.6%）となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「建設業」で 44.3%と他の産業よりも高くなっている。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度なし」の回答割合が高くなっている。

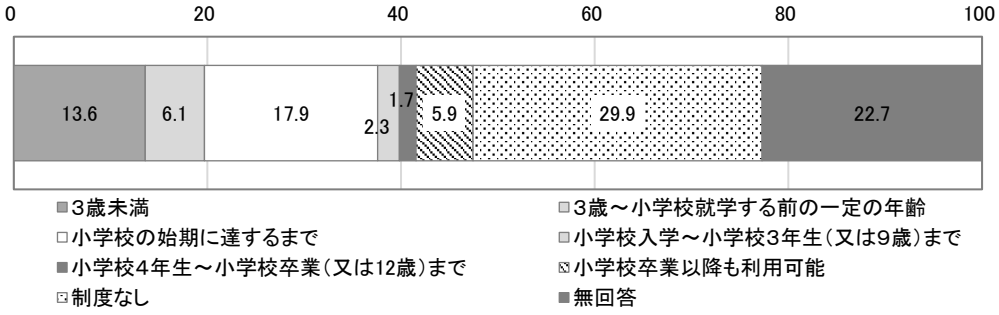

図 49　所定外労働の制限の限度年齢（単位：%）

表 73　所定外労働の制限の限度年齢の上限となる年齢　　（単位：事業所、%）

		回答事業所数	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答
総　数		1,584	215	97	283	36	27	93	473	360
		－	13.6	6.1	17.9	2.3	1.7	5.9	29.9	22.7
令和6年調査		1,699	21.7	4.6	12.2	1.7	1.6	4.8	29.4	24.0
産業	建設業	174	12.1	5.2	16.7	1.1	1.1	4.0	44.3	15.5
	製造業	252	17.1	4.8	19.8	2.0	2.0	5.2	28.2	21.0
	情報通信業	22	9.1	0.0	36.4	4.5	0.0	4.5	36.4	9.1
	運輸業，郵便業	52	11.5	5.8	25.0	0.0	3.8	9.6	21.2	23.1
	卸売業，小売業	268	14.9	7.5	16.8	3.0	1.9	6.0	30.6	19.4
	金融業，保険業	50	14.0	4.0	28.0	8.0	10.0	6.0	14.0	16.0
	不動産業，物品賃貸業	9	11.1	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	学術研究，専門･技術サービス業	35	8.6	5.7	14.3	0.0	0.0	5.7	34.3	31.4
	宿泊業，飲食サービス業	101	10.9	5.0	9.9	2.0	1.0	5.0	28.7	37.6
	生活関連サービス業，娯楽業	47	12.8	4.3	12.8	10.6	2.1	8.5	29.8	19.1
	教育，学習支援業	37	16.2	8.1	29.7	0.0	2.7	0.0	21.6	21.6
	医療，福祉	311	15.1	7.1	16.1	1.0	0.6	8.4	26.0	25.7
	サービス業（他に分類されないもの）	194	10.3	6.7	18.6	3.1	1.5	5.7	33.0	21.1
事業所規模	5～9人	510	11.0	4.7	13.9	2.0	0.6	5.3	36.7	25.9
	10～29 人	661	15.1	6.2	15.4	1.8	1.8	6.5	30.0	23.1
	30～49 人	170	16.5	7.1	27.1	4.1	1.2	6.5	24.1	13.5
	50～99 人	107	13.1	10.3	27.1	1.9	4.7	5.6	16.8	20.6
	100～299 人	70	15.7	8.6	32.9	5.7	2.9	2.9	12.9	18.6
	300 人以上	16	6.3	6.3	50.0	0.0	18.8	18.8	0.0	0.0

⑧始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

「制度なし」が 39.2%

始業・終業時刻の繰上げ・繰下げについては、「制度なし」の 39.2%が最も高く、次いで、「小学校卒業以降も利用可能」（12.0%）となっている。

産業別でみると、「制度なし」は、「建設業」（54.6%）で最も高く、「金融業，保険業」（28.0%）で最も低い。

事業所規模別でみると、「300 人以上」で、「制度なし」の回答割合が 25.0%と最も低くなっている。

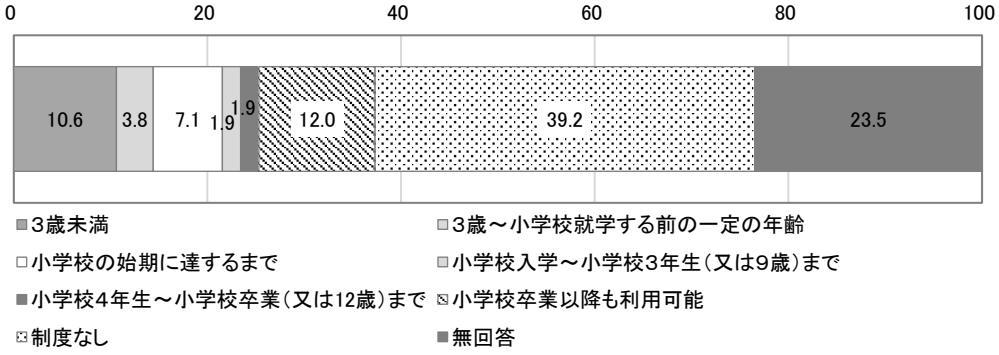

図 50 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの限度年齢（単位：%）

表 74 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの限度年齢の上限となる年齢 （単位：事業所、%）

		回答事業所数	3歳未満	3歳～小学校就学する前の一定の年齢	小学校の始期に達するまで	小学校入学～小学校3年生（又は9歳）まで	小学校4年生～小学校卒業（又は12歳）まで	小学校卒業以降も利用可能	制度なし	無回答
総 数		1,584	168	60	113	30	30	190	621	372
		－	10.6	3.8	7.1	1.9	1.9	12.0	39.2	23.5
令和6年調査		1,699	12.2	2.7	3.9	1.2	2.4	9.9	41.2	26.4
産業	建設業	174	13.2	2.9	1.7	0.6	0.6	9.8	54.6	16.7
	製造業	252	9.5	4.0	11.1	1.2	2.0	8.3	41.3	22.6
	情報通信業	22	4.5	0.0	22.7	4.5	4.5	9.1	45.5	9.1
	運輸業，郵便業	52	23.1	0.0	1.9	0.0	0.0	21.2	34.6	19.2
	卸売業，小売業	268	9.7	6.3	7.1	2.2	1.5	12.7	39.2	21.3
	金融業，保険業	50	14.0	4.0	4.0	4.0	10.0	20.0	28.0	16.0
	不動産業，物品賃貸業	9	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	33.3	22.2
	学術研究，専門・技術サービス業	35	5.7	0.0	5.7	2.9	5.7	17.1	42.9	20.0
	宿泊業，飲食サービス業	101	6.9	4.0	5.0	2.0	1.0	10.9	34.7	35.6
	生活関連サービス業，娯楽業	47	17.0	2.1	2.1	2.1	4.3	19.1	34.0	19.1
	教育，学習支援業	37	16.2	2.7	13.5	0.0	0.0	10.8	29.7	27.0
	医療，福祉	311	10.9	4.2	9.6	1.9	1.6	11.3	33.8	26.7
	サービス業（他に分類されないもの）	194	7.2	3.6	5.2	3.1	2.1	13.9	41.2	23.7
事業所規模	5～9人	510	9.0	5.1	4.1	2.2	1.2	11.2	42.0	25.3
	10～29 人	661	12.1	3.6	7.6	1.1	2.0	14.1	36.9	22.7
	30～49 人	170	11.2	2.4	8.8	3.5	0.6	13.5	43.5	16.5
	50～99 人	107	14.0	2.8	10.3	2.8	2.8	8.4	33.6	25.2
	100～299 人	70	10.0	2.9	18.6	2.9	4.3	4.3	32.9	24.3
	300 人以上	16	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8	31.3	25.0	18.8

（２）介護休業制度

①介護休業制度の状況

「ある」は 70.7%

介護休業制度の規定については、「ある」が 70.7%、「ない」が 26.2%となっている。

介護休業期間の最長限度は、「通算して 93 日（法定どおり）」の 82.5%が最も高く、次いで、「１年」（4.4%）、「期限の制限はない」（4.1%）となっている。

表 75 介護休業制度の有無 （単位:事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
ある	1,120	70.7	70.5
ない	415	26.2	26.8
無回答	49	3.1	2.6
合計	1,584	100.0	100.0

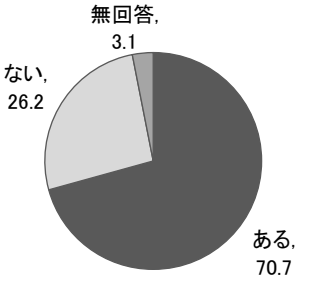

図 51 介護休業制度の有無（単位：%）

表 76 介護休業期間の最長限度 （単位：事業所、%）

		回答事業所数	通算して93日(法定どおり)	93日を超え6か月未満	6か月	6か月を超え1年未満	1年	1年を超える期間	期限の制限はない	無回答
総 数		1,120	924	35	23	6	49	15	46	22
		100.0	82.5	3.1	2.1	0.5	4.4	1.3	4.1	2.0
令和6年調査		1,198	82.6	3.8	2.2	0.8	3.8	1.3	4.3	1.3
産業	建設業	116	86.2	3.4	1.7	0.0	1.7	0.0	5.2	1.7
	製造業	183	83.6	2.2	1.6	1.1	8.2	0.5	2.2	0.5
	情報通信業	18	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	41	80.5	4.9	0.0	2.4	7.3	0.0	4.9	0.0
	卸売業，小売業	196	83.2	3.6	0.0	1.0	4.1	2.6	3.6	2.0
	金融業，保険業	46	60.9	2.2	10.9	0.0	8.7	10.9	2.2	4.3
	不動産業，物品賃貸業	9	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	18	88.9	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	48	85.4	2.1	0.0	0.0	4.2	2.1	6.3	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	36	88.9	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	2.8	0.0
	教育，学習支援業	33	90.9	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0
	医療，福祉	225	84.0	4.0	0.9	0.0	0.4	0.0	7.6	3.1
	サービス業(他に分類されないもの)	133	78.9	4.5	6.8	0.0	7.5	1.5	0.8	0.0
事業所規模	５～９人	287	82.9	2.1	1.0	0.3	5.2	1.0	4.9	2.4
	10～29 人	480	83.8	2.7	2.1	0.0	4.2	0.8	5.6	0.8
	30～49 人	150	84.0	6.7	2.7	0.0	3.3	0.7	1.3	1.3
	50～99 人	99	80.8	3.0	3.0	2.0	3.0	3.0	2.0	3.0
	100～299 人	67	85.1	3.0	0.0	1.5	6.0	1.5	1.5	1.5
	300 人以上	16	43.8	0.0	12.5	12.5	6.3	18.8	0.0	6.3

②介護に関する問題の把握状況

「把握している」は 56.0%

介護の問題を抱えている従業員について、「把握している」が 56.0%、「把握していない」が 39.3%となっている。

介護に関する問題の把握方法は、「直属の上司等による面談で把握した」が 54.5%、「自己申告制度等で把握した」が 46.0%となっている。

令和６年調査と比較すると、「直属の上司等による面談で把握した」で 2.7 ポイント減少している。

表 77 介護に関する問題の把握状況 （単位:事業所、%）

選択肢	回答数	割合	前回
把握している	887	56.0	58.9
把握していない	622	39.3	38.5
無回答	75	4.7	2.6
合計	1,584	100.0	100.0

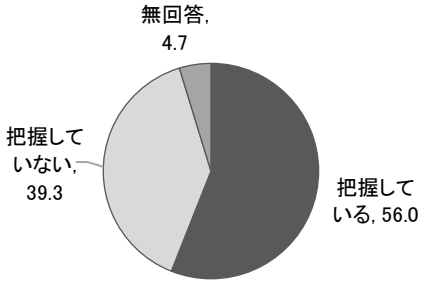

図 52 介護に関する問題の把握状況（単位：%）

表 78 介護に関する問題の把握方法（複数回答） （単位：事業所、%）

		回答事業所	直属の上司等による面談で把握した	自己申告制度等で把握した	介護に関する相談窓口で把握した	従業員アンケートで把握した	その他	無回答
総 数		887	483	408	30	26	58	7
		–	54.5	46.0	3.4	2.9	6.5	0.8
令和6年調査		1,001	57.2	45.4	2.6	2.0	7.5	1.3
産業	建設業	88	42.0	53.4	0.0	1.1	9.1	0.0
	製造業	140	39.3	56.4	10.0	3.6	9.3	0.0
	情報通信業	12	66.7	50.0	16.7	25.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	34	70.6	41.2	0.0	5.9	0.0	0.0
	卸売業，小売業	150	49.3	53.3	2.7	4.0	3.3	1.3
	金融業，保険業	37	70.3	37.8	5.4	5.4	2.7	0.0
	不動産業，物品賃貸業	7	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	学術研究，専門･技術サービス業	23	52.2	47.8	4.3	0.0	8.7	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	41	51.2	53.7	0.0	0.0	4.9	2.4
	生活関連サービス業，娯楽業	26	65.4	26.9	0.0	0.0	7.7	3.8
	教育，学習支援業	20	65.0	25.0	0.0	5.0	5.0	0.0
	医療，福祉	201	64.2	39.8	2.0	2.0	8.0	1.5
	サービス業(他に分類されないもの)	96	59.4	38.5	2.1	2.1	6.3	0.0
事業所規模	5～9人	260	51.2	45.4	0.4	1.9	9.2	1.2
	10～29 人	380	52.1	47.6	2.6	2.1	6.6	0.8
	30～49 人	116	60.3	41.4	6.0	4.3	4.3	0.0
	50～99 人	62	62.9	46.8	8.1	6.5	3.2	1.6
	100～299 人	42	59.5	50.0	7.1	2.4	4.8	0.0
	300 人以上	11	72.7	45.5	36.4	18.2	0.0	0.0

「その他」の主なもの 日常会話の中から、面談など

③介護休業取得状況

取得者数は、男性で 37 人、女性で 76 人

令和６年度に、介護休業制度を取得した従業員は、男性で 37 人、女性で 76 人となっている。
産業別でみると、男性は「製造業」の 15 人が最も多く、女性は「医療，福祉」の 35 人が最も多い。
令和６年調査と比較すると、男性で 36 人、女性で５人、取得者数が減少している。
非正規の職員・従業員の割合をみると、男性で 13.5%、女性で 25.0%となっている。

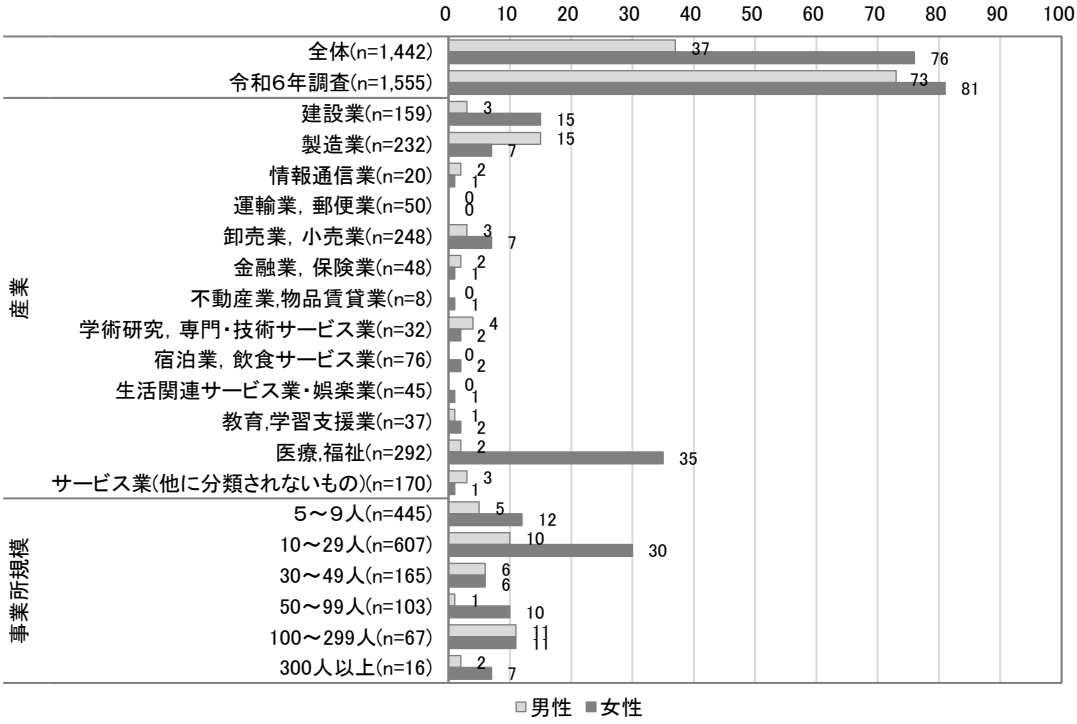

図 53　男女別介護休業取得人数（単位：人）

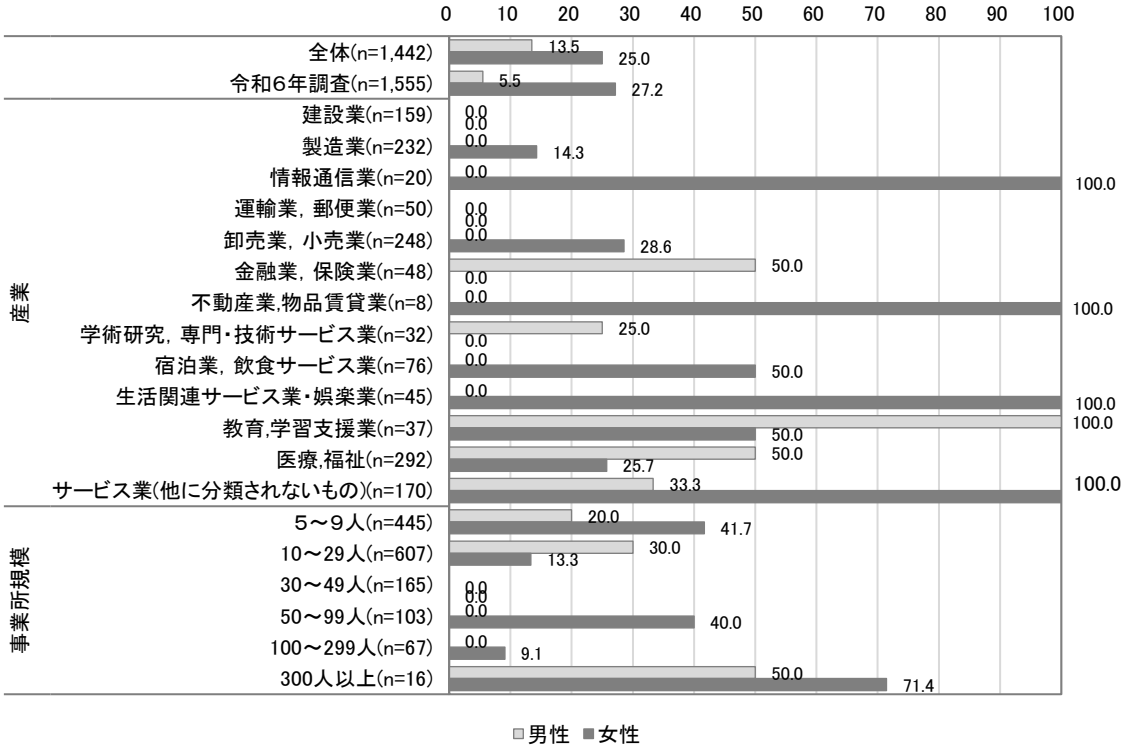

図 54　男女別介護休業取得非正規の職員・従業員の割合（単位：%）

④介護休業取得期間

男性は「１か月以下」が 19 人、女性も「１か月以下」が 31 人

介護休業取得期間は、「１か月以下」が男性 19 人、女性 31 人で最も多くなっている。

産業別にみると、男性では「製造業」が他の産業よりも取得期間が長くなっている。一方、女性では「医療，福祉」が他の産業よりも取得期間が長くなっている。

表 79 令和6年度中の介護休業期間別取得者数　（単位:事業所、人）

		男性									女性								
		回答事業所数	取得者総数	取得期間						無回答	回答事業所数	取得者総数	取得期間						無回答
				1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え				1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超え	
総 数		24	28	19	4	2	2	0	1	9	47	56	31	8	8	8	0	1	20
令和6年調査		27	37	24	5	7	0	0	1	36	58	73	44	12	10	2	5	0	8
産業	建設業	3	3	3	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	13
	製造業	3	12	10	0	0	1	0	1	3	4	5	3	0	1	1	0	0	2
	情報通信業	2	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	運輸業，郵便業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業，小売業	3	1	0	1	0	0	0	0	2	6	4	3	1	0	0	0	0	3
	金融業，保険業	2	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	不動産業，物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0
	学術研究，専門・技術サービス業	4	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
	宿泊業，飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	1	0	0	0
	生活関連サービス業，娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
	教育，学習支援業	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	0	0	0
	医療，福祉	2	2	1	0	1	0	0	0	0	23	35	18	6	6	5	0	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	3	3	0	2	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0
事業所規模	5～9人	4	4	2	0	0	1	0	1	1	10	9	8	1	0	0	0	0	3
	10～29 人	10	6	4	1	1	0	0	0	4	14	15	6	2	1	5	0	1	15
	30～49 人	4	3	0	2	0	1	0	0	3	5	4	1	0	2	1	0	0	2
	50～99 人	1	1	1	0	0	0	0	0	0	8	10	3	3	3	1	0	0	0
	100～299 人	2	11	10	0	1	0	0	0	0	6	11	8	0	2	1	0	0	0
	300 人以上	2	2	1	1	0	0	0	0	0	4	7	5	2	0	0	0	0	0

⑤介護による離職状況

離職者は、男性で 36 人、女性で 47 人

令和６年度中に、介護を理由として離職した従業員は、男性で 36 人、女性で 47 人となっている。令和６年調査と比較すると、男性で 11 人、女性で５人、離職者数が増加している。

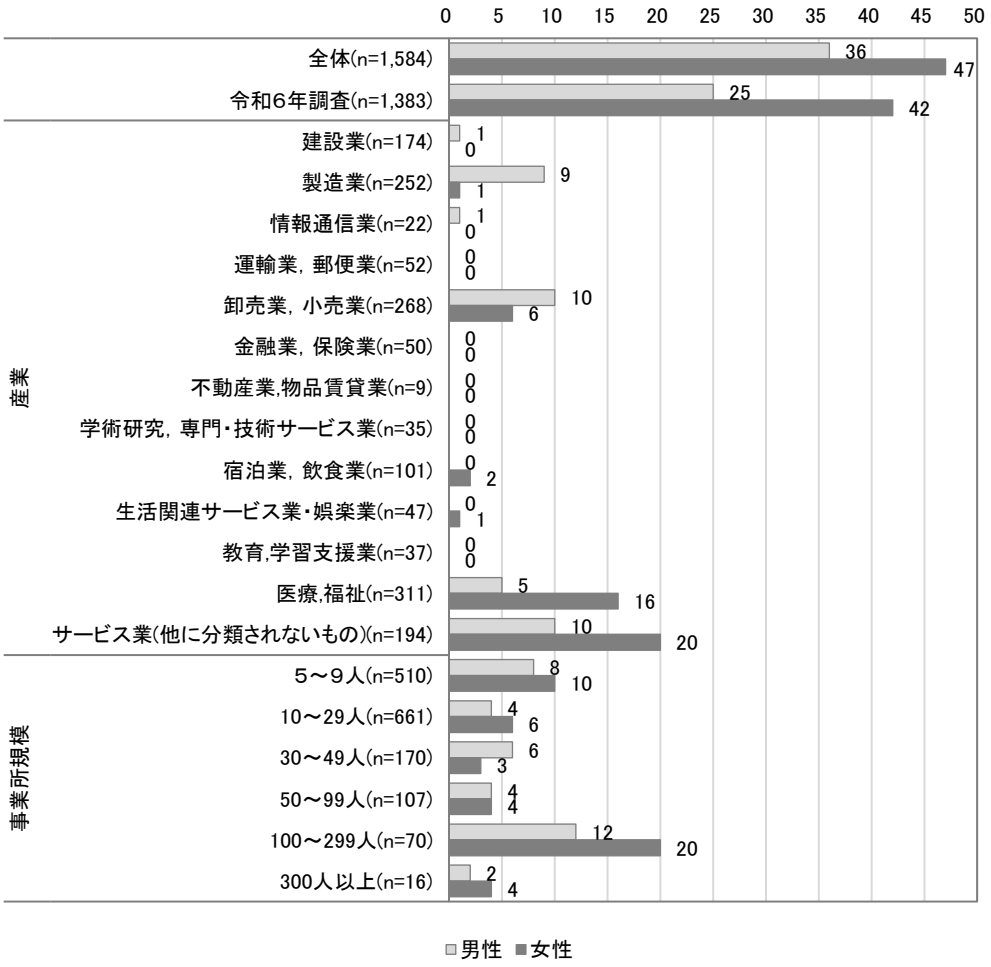

図 55　男女別介護による離職者数（単位：人）

9　認証制度について

（１）職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度（長野県の制度）

「制度を知らない」が 58.3%

職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度（長野県の制度）について、「制度を知らない」が 58.3%で最も高く、次いで、「制度は知っているが取得の検討はしていない」が 23.4%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育，学習支援業」（75.7%）が最も高く、「建設業」（42.5%）で最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなっている。

表 80　職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度（長野県の制度）　（単位：事業所、%）

		回答事業所	取得している	制度を知っており取得を検討している	制度は知っているが取得の検討はしていない	制度を知らない	無回答
総数		1,584	67	89	371	923	134
		100.0	4.2	5.6	23.4	58.3	8.5
令和5年調査		1,812	3.1	7.4	15.4	71.4	2.8
産業	建設業	174	9.8	16.7	24.1	42.5	6.9
	製造業	252	5.6	3.2	29.0	53.6	8.7
	情報通信業	22	4.5	9.1	27.3	54.5	4.5
	運輸業，郵便業	52	0.0	3.8	26.9	59.6	9.6
	卸売業，小売業	268	2.6	4.9	16.4	69.4	6.7
	金融業，保険業	50	12.0	6.0	34.0	44.0	4.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2
	学術研究，専門･技術サービス業	35	8.6	5.7	22.9	54.3	8.6
	宿泊業，飲食サービス業	101	1.0	2.0	22.8	60.4	13.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	4.3	6.4	23.4	59.6	6.4
	教育，学習支援業	37	2.7	0.0	16.2	75.7	5.4
	医療，福祉	311	3.2	4.8	23.2	61.4	7.4
	サービス業（他に分類されないもの）	194	2.6	3.6	25.3	57.2	11.3
事業所規模	5～9人	510	2.5	3.1	20.2	65.1	9.0
	10～29 人	661	3.2	5.1	23.3	59.6	8.8
	30～49 人	170	2.4	10.0	27.1	52.9	7.6
	50～99 人	107	11.2	10.3	29.0	44.9	4.7
	100～299 人	70	20.0	7.1	31.4	35.7	5.7
	300 人以上	16	18.8	25.0	31.3	25.0	0.0

（２）社員の子育て応援宣言（長野県の制度）

「制度を知らない」が 53.2%

社員の子育て応援宣言（長野県の制度）について、「制度を知らない」の 53.2%が最も高く、次いで、「制度は知っているが取得の検討はしていない」が 24.9%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育，学習支援業」（67.6%）が最も高く、「建設業」（39.1%）で最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなっている。

表 81　社員の子育て応援宣言（長野県の制度）　（単位：事業所、%）

		回答事業所	取得している	制度を知っており取得を検討している	制度は知っているが取得の検討はしていない	制度を知らない	無回答
総数		1,584	177	54	394	843	116
		100.0	11.2	3.4	24.9	53.2	7.3
産業	建設業	174	32.2	3.4	19.5	39.1	5.7
	製造業	252	11.1	2.8	29.4	49.2	7.5
	情報通信業	22	9.1	13.6	31.8	40.9	4.5
	運輸業，郵便業	52	0.0	3.8	30.8	59.6	5.8
	卸売業，小売業	268	6.7	3.7	18.3	63.4	7.8
	金融業，保険業	50	12.0	4.0	34.0	40.0	10.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2
	学術研究，専門･技術サービス業	35	11.4	2.9	25.7	57.1	2.9
	宿泊業，飲食サービス業	101	4.0	1.0	26.7	56.4	11.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	10.6	6.4	25.5	55.3	2.1
	教育，学習支援業	37	8.1	0.0	18.9	67.6	5.4
	医療，福祉	311	12.5	2.6	25.7	53.4	5.8
	サービス業（他に分類されないもの）	194	5.7	4.6	28.9	52.6	8.2
事業所規模	5～9人	510	6.5	1.4	23.1	60.6	8.4
	10～29 人	661	9.4	3.2	24.7	54.9	7.9
	30～49 人	170	16.5	5.3	25.3	47.6	5.3
	50～99 人	107	22.4	9.3	27.1	38.3	2.8
	100～299 人	70	30.0	4.3	37.1	27.1	1.4
	300 人以上	16	25.0	18.8	37.5	18.8	0.0

（３）くるみん(厚生労働省の制度)

「制度を知らない」が 53.9%

「くるみん（厚生労働省の制度）」について、「制度を知らない」が 53.9%で最も高く、次いで、「制度は知っているが取得の検討はしていない」が 27.3%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育，学習支援業」（67.6%）が最も高く、「金融業，保険業」（30.0%）が最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなっている。

表 82　くるみん（厚生労働省の制度）　（単位：事業所、%）

		回答事業所	取得している	制度を知っており取得を検討している	制度は知っているが取得の検討はしていない	制度を知らない	無回答
総数		1,584	63	109	433	853	126
		100.0	4.0	6.9	27.3	53.9	8.0
産業	建設業	174	2.9	15.5	29.9	45.4	6.3
	製造業	252	5.6	7.5	29.8	48.8	8.3
	情報通信業	22	0.0	18.2	36.4	40.9	4.5
	運輸業，郵便業	52	1.9	0.0	38.5	51.9	7.7
	卸売業，小売業	268	3.7	6.7	20.9	60.8	7.8
	金融業，保険業	50	22.0	6.0	40.0	30.0	2.0
	不動産業，物品賃貸業	9	11.1	0.0	22.2	44.4	22.2
	学術研究，専門･技術サービス業	35	5.7	5.7	45.7	37.1	5.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	1.0	4.0	19.8	62.4	12.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	4.3	8.5	27.7	55.3	4.3
	教育，学習支援業	37	2.7	0.0	27.0	67.6	2.7
	医療，福祉	311	2.3	4.5	28.0	57.2	8.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	4.1	6.2	24.7	56.2	8.8
事業所規模	5～9人	510	2.9	3.9	23.3	60.8	9.0
	10～29 人	661	2.9	5.6	25.4	57.8	8.3
	30～49 人	170	4.7	8.8	37.1	44.1	5.3
	50～99 人	107	3.7	15.9	38.3	37.4	4.7
	100～299 人	70	14.3	21.4	42.9	18.6	2.9
	300 人以上	16	37.5	31.3	18.8	12.5	0.0

（４）えるぼし（厚生労働省の制度）

「制度を知らない」が 57.7%

「えるぼし（厚生労働省の制度）」について、「制度を知らない」が 57.7%で最も高く、次いで、「制度は知っているが取得の検討はしていない」が 26.3%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育，学習支援業」（70.3%）が最も高く、「金融業，保険業」（38.0%）が最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなる傾向となっている。

表 83　えるぼし（厚生労働省の制度）　（単位：事業所、%）

		回答事業所	取得している	制度を知っており取得を検討している	制度は知っているが取得の検討はしていない	制度を知らない	無回答
総数		1,584	26	92	416	914	136
		100.0	1.6	5.8	26.3	57.7	8.6
産業	建設業	174	2.3	12.1	33.9	44.8	6.9
	製造業	252	2.0	6.0	29.0	54.0	9.1
	情報通信業	22	4.5	13.6	27.3	50.0	4.5
	運輸業，郵便業	52	1.9	0.0	28.8	59.6	9.6
	卸売業，小売業	268	2.2	6.0	20.5	63.4	7.8
	金融業，保険業	50	12.0	10.0	36.0	38.0	4.0
	不動産業，物品賃貸業	9	11.1	0.0	22.2	44.4	22.2
	学術研究，専門・技術サービス業	35	2.9	2.9	45.7	42.9	5.7
	宿泊業，飲食サービス業	101	0.0	2.0	20.8	64.4	12.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	0.0	4.3	27.7	61.7	6.4
	教育，学習支援業	37	0.0	0.0	24.3	70.3	5.4
	医療，福祉	311	0.0	4.2	24.8	62.4	8.7
	サービス業（他に分類されないもの）	194	0.5	6.2	24.2	59.8	9.3
事業所規模	5～9人	510	1.0	3.5	22.0	63.7	9.8
	10～29 人	661	1.8	4.5	24.1	60.5	9.1
	30～49 人	170	1.8	7.1	31.2	54.1	5.9
	50～99 人	107	0.9	11.2	40.2	43.0	4.7
	100～299 人	70	5.7	15.7	52.9	21.4	4.3
	300 人以上	16	6.3	50.0	18.8	25.0	0.0

（５）ユースエール(厚生労働省の制度)

「制度を知らない」が 63.8%

「ユースエール（厚生労働省の制度）」について、「制度を知らない」が 63.8%で最も高く、次いで「制度は知っているが取得の検討はしていない」が 22.6%と続いている。

産業別でみると、「制度を知らない」は、「教育，学習支援業」（81.1%）が最も高く、「金融業，保険業」（44.0%）で最も低い。

事業所規模別でみると、事業所規模が小さくなるほど、「制度を知らない」の回答割合が高くなっている。

表 84　ユースエール（厚生労働省の制度）　（単位：事業所、%）

		回答事業所	取得している	制度を知っており取得を検討している	制度は知っているが取得の検討はしていない	制度を知らない	無回答
総数		1,584	2	75	358	1,011	138
		100.0	0.1	4.7	22.6	63.8	8.7
産業	建設業	174	0.6	10.9	29.3	51.7	7.5
	製造業	252	0.4	3.2	25.8	61.9	8.7
	情報通信業	22	0.0	4.5	27.3	63.6	4.5
	運輸業，郵便業	52	0.0	0.0	23.1	67.3	9.6
	卸売業，小売業	268	0.0	5.2	17.9	69.4	7.5
	金融業，保険業	50	0.0	8.0	40.0	44.0	8.0
	不動産業，物品賃貸業	9	0.0	0.0	22.2	55.6	22.2
	学術研究，専門･技術サービス業	35	0.0	5.7	31.4	54.3	8.6
	宿泊業，飲食サービス業	101	0.0	2.0	21.8	63.4	12.9
	生活関連サービス業，娯楽業	47	0.0	4.3	23.4	68.1	4.3
	教育，学習支援業	37	0.0	0.0	13.5	81.1	5.4
	医療，福祉	311	0.0	3.2	21.5	66.2	9.0
	サービス業(他に分類されないもの)	194	0.0	5.7	18.0	67.0	9.3
事業所規模	5～9人	510	0.0	2.5	18.2	69.0	10.2
	10～29 人	661	0.2	3.6	21.3	65.8	9.1
	30～49 人	170	0.0	7.6	26.5	60.0	5.9
	50～99 人	107	0.0	9.3	39.3	46.7	4.7
	100～299 人	70	1.4	14.3	34.3	45.7	4.3
	300 人以上	16	0.0	31.3	31.3	37.5	0.0